

農福連携アンケート調査結果 目次

1	農業者向けアンケート結果.....	1
1.1	アンケートに回答した農業者の概要について	1
1.2	経営面積・売上等について.....	2
1.3	障がい者が担う作業.....	5
1.4	障がい者の受入れ形態.....	6
1.5	障がい者を直接雇用している農業者の調査結果.....	7
1.6	福祉事業所に作業を委託している農業者の調査結果	11
2	農業者向け課題抽出アンケート 結果取りまとめ	14
2.1	障がい者を直接雇用している農業者が課題に感じる事	14
2.2	福祉事業所に作業を委託している農業者が課題に感じる事	22
3	福祉事業者向けアンケート結果	31
3.1	アンケートに回答した事業所の概要について	31
3.2	農業の取組について.....	32
3.3	農福連携の効果について	34
3.4	自ら農業に取り組む事業所の調査結果.....	41
3.5	近隣農家から農作業を受託している事業所の調査結果.....	50
4	流通業者向けアンケート	57
4.1	農産物の調達先.....	58
4.2	それぞれの調達先と取引をする理由.....	60
4.3	農福連携について	63
4.4	今後の調達先開拓で重要視すること	65
5	消費者向けアンケート	66
5.1	回答者について.....	66
5.2	オンラインショップをどのように知ったか.....	67
5.3	農福連携について	68
5.4	今後の希望	70
6	当事者向けアンケート	72
6.1	回答者について.....	72
6.2	担当する仕事について.....	74
6.3	農業の経験年数.....	76
6.4	仕事の捉え方について.....	77
6.5	仕事の頻度	78
6.6	以前と比べて良くなったこと	79
6.7	今までの仕事で苦労したこと・大変だったこと.....	80

農業者向け

全回答者対象

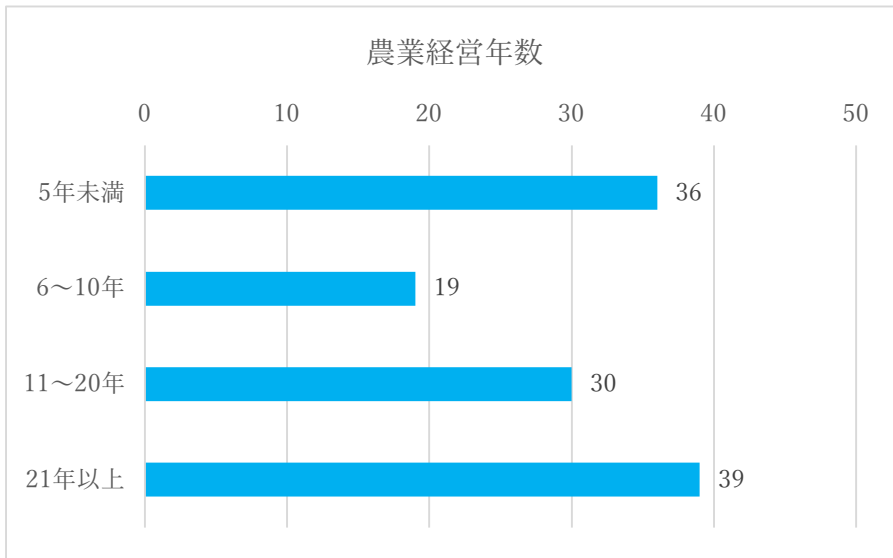
1 農業者向けアンケート結果

本アンケート調査結果は、平成30年11月に、障がい者を雇用又は福祉事業所等に農作業を委託している農家等（以下「農福連携農家等」という。）350 客体を対象に往復郵送調査で実施し、回答のあった126 客体について取りまとめたものである。

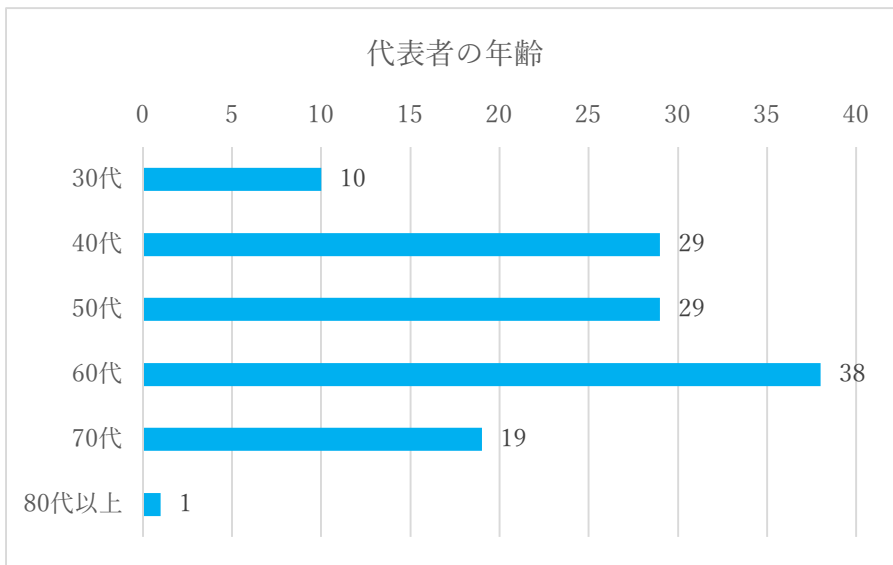
1.1 アンケートに回答した農家等の概要について

農福連携農家等の経営年数、代表者の年齢については以下のとおり。

農業経営年数（回答者数 124）



代表者の年齢（回答者数 126）



農業者向け

全回答者対象

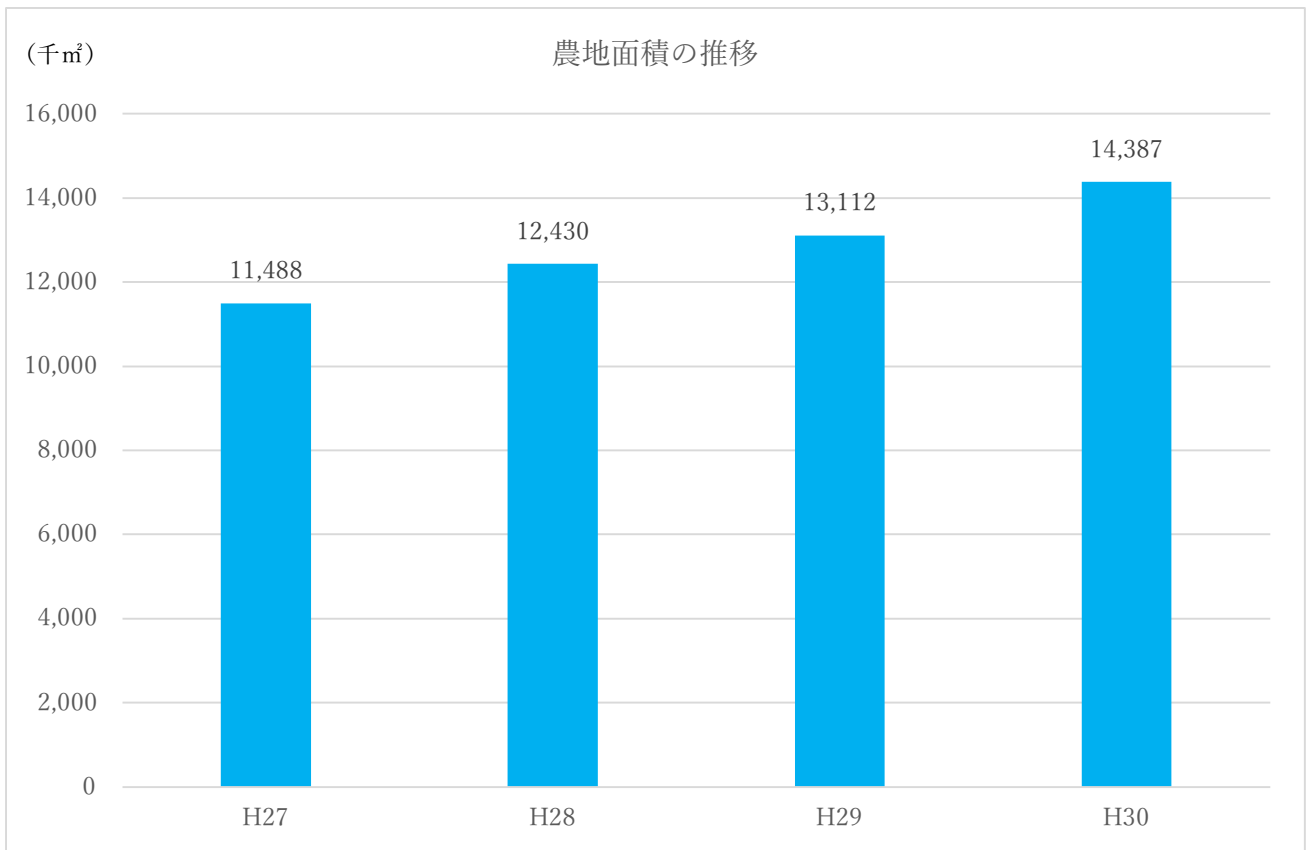
1.2 経営面積・売上等について

農地面積に関する質問については、113 客体の農福連携農家等から回答があり、平成 27 年から平成 30 年にかけて回答者全体で農地面積が約 25% 増加している。なお、耕地及び作物面積統計（農林水産省統計部）によると、全国の耕地面積の合計は平成 27 年から平成 30 年にかけて約 2% 減少しており、これから見ても、農福連携農家等の農地面積の増加は顕著であることがわかる。

農地面積の推移（回答者数 113）

単位 1000 m²

H27	H28	H29	H30
11,488	12,430	13,112	14,387



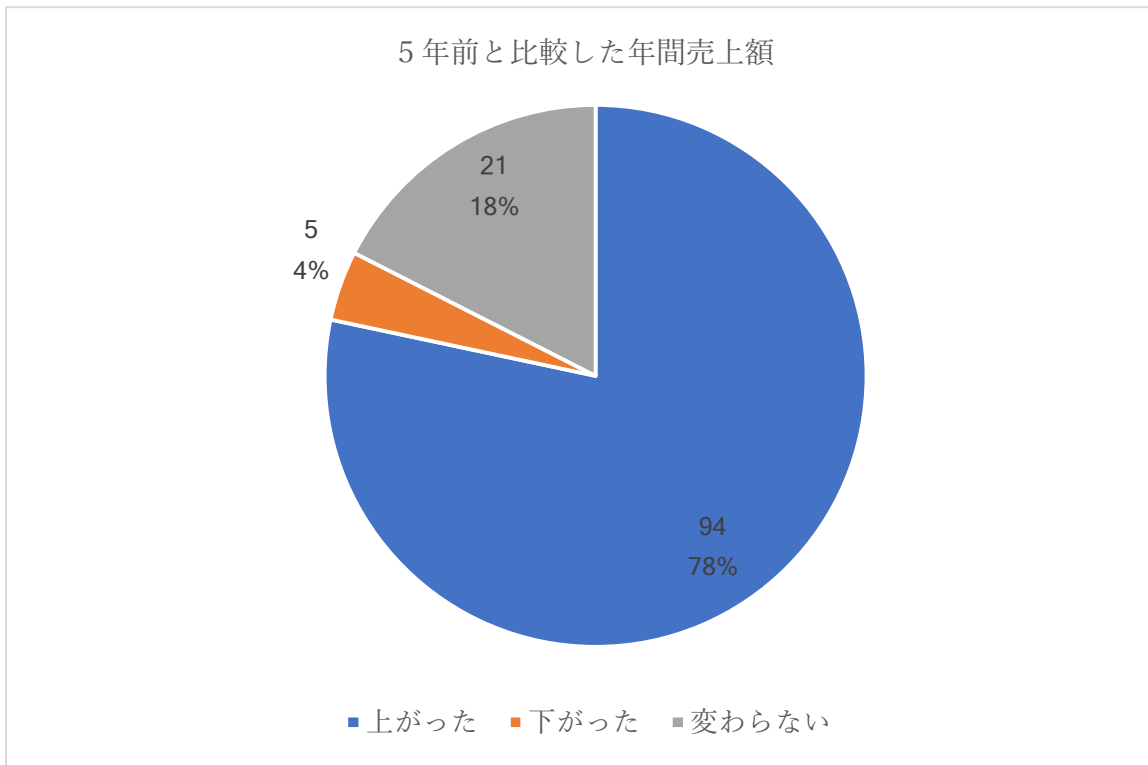
農業者向け

全回答者対象

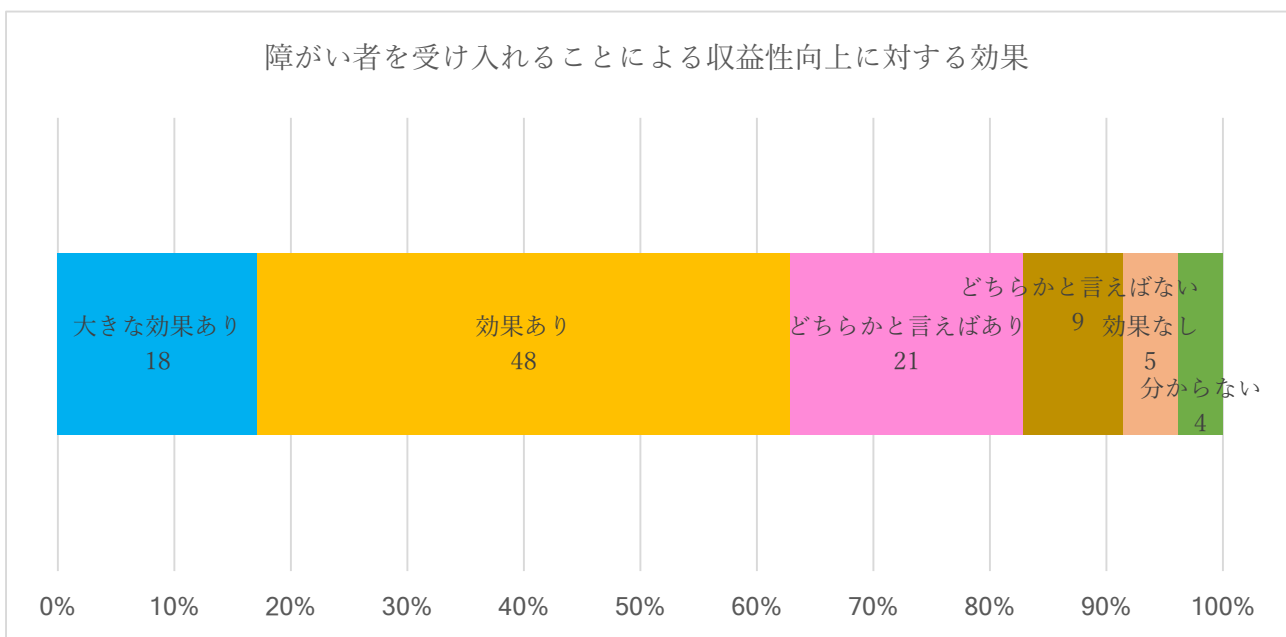
5年前と現在を比較した年間売上額についての質問では、回答のあった農福連携農家等の78%が、5年前に比べて「年間売上額が上がった」と回答している。

さらに、障がい者を受け入れることの収益性に対する効果についての質問では、「大きな効果あり」「効果あり」「どちらかと言えば効果あり」と回答した農福連携農家等が83%あり、農福連携に取り組むことが売上の増加につながっていることがこの結果から推察される。

5年前と比較した年間売上額（回答者数 120）



障がい者を受け入れることによる収益性向上に対する効果（回答者数 105）



農業者向け

全回答者対象

次に、障がい者を受け入れることで具体的にどのような効果があったについて尋ねたところ、「人材として貴重な戦力（76%）」「農作業の労働力確保によって営業等の時間が増えた（57%）」「人員の確保が容易になった（22%）」等、障がい者が農業の現場で貴重な労働力となって、農業経営の維持・拡大に寄与しているだけでなく、「作業の見直しによる効率向上（42%）」や「組織体制の見直しによる組織力向上（17%）」等、障がい者を受け入れることによって、経営の見直しにつながるなどの副次的な効果をもたらしていることがわかる。

障がい者を受け入れることによる効果（回答者数 109、複数回答あり）

障がい者を受け入れることによる効果	回答者数	回答者に占める割合
人材として貴重な戦力	83	76%
農作業の労働力確保によって営業等の時間が増えた	62	57%
作業の見直しによる効率向上	46	42%
経営規模の拡大	30	28%
適期作業による品質の向上	27	25%
人員の確保が容易になった	24	22%
新たな農作物の栽培にチャレンジできるように	20	18%
組織体制の見直しによる組織力向上	19	17%
継続して農産業を行っていく動機になった	19	17%
従業員の士気向上	17	16%
新たな販路開拓等につながった	12	11%
人手の増加による病気の早期発見、鳥獣害被害の防止	7	6%
防除回数、防除にかかる経費の削減	6	6%
その他	12	11%

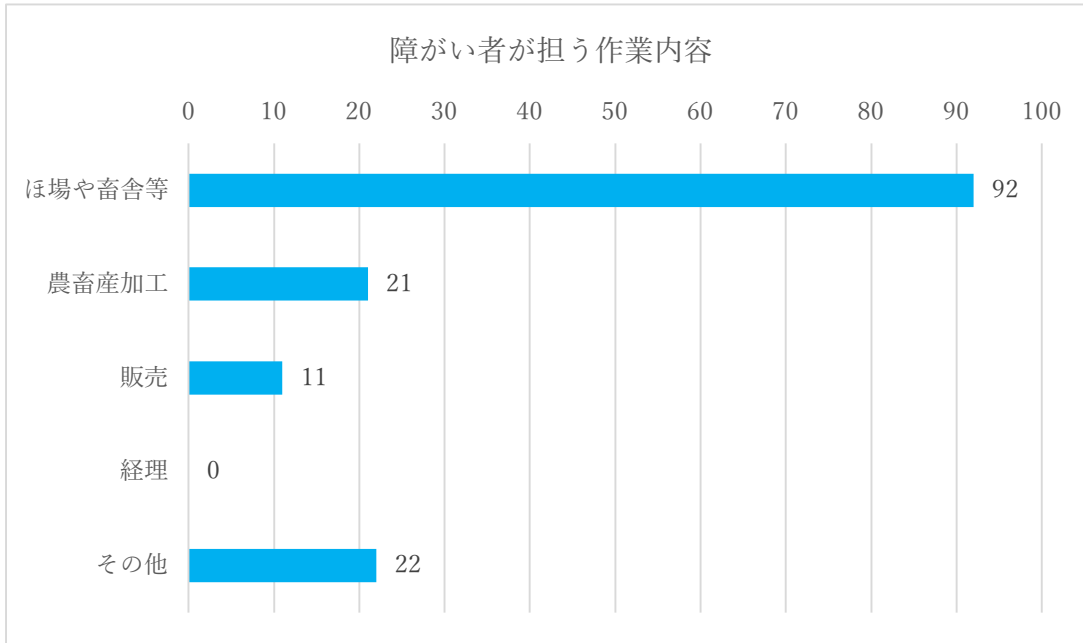
農業者向け

全回答者対象

1.3 障がい者が担う作業

障がい者が担う作業内容についての質問では、83%が「ほ場や畜舎等における作業」と回答しており、また、ほ場や畜舎等での具体的作業内容については、「簡単な単純作業」や「体力を要する作業」等、労働力が必要とされる分野での作業の割合が高くなっているが、一方で「経験を要する作業」や「機械の運転」等の作業も担っており、障がい者の能力に応じて作業が割り当てられていることがわかる。

障がい者が担う作業内容（回答者数 111）



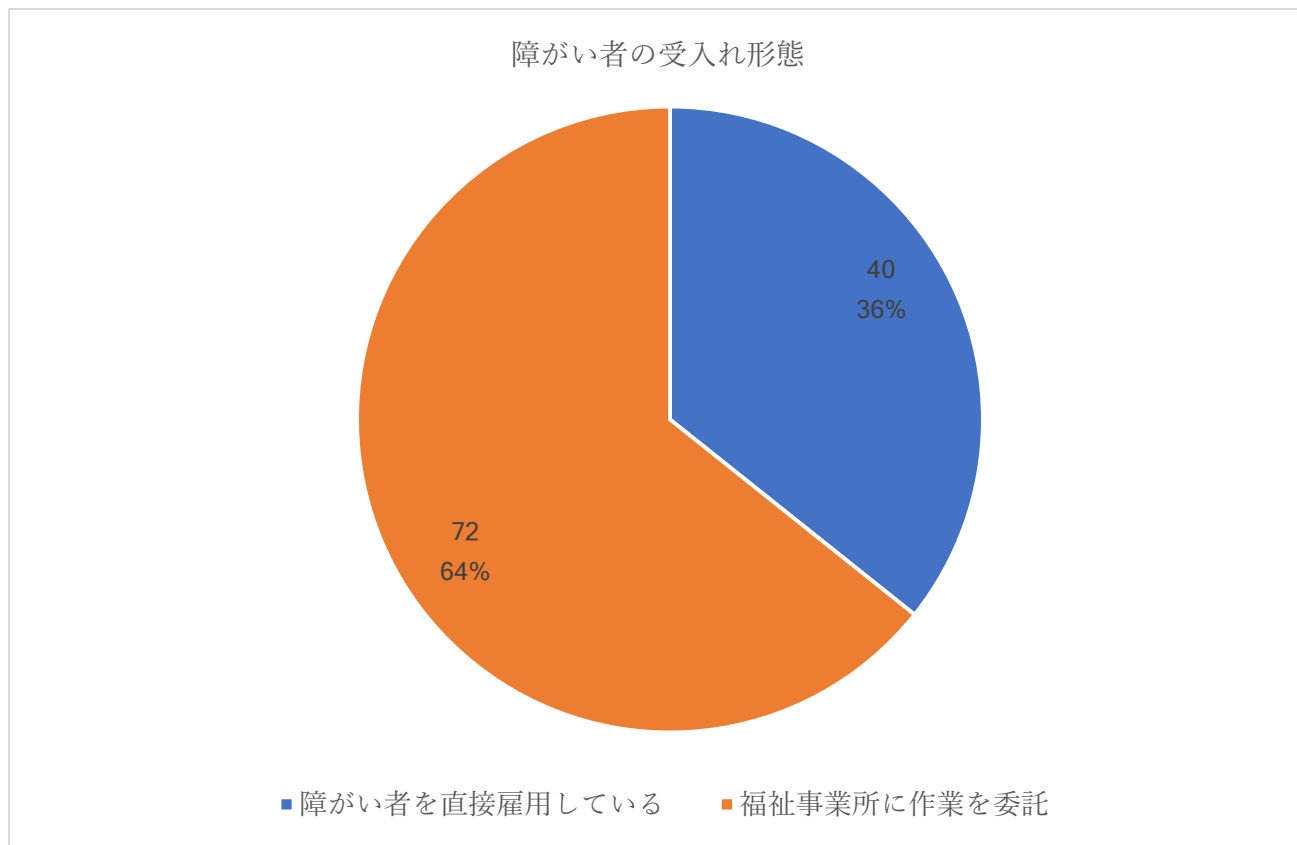
ほ場や畜舎等での具体的作業内容（回答者数 101）

ほ場や畜舎等における作業内容	回答者数	回答者に占める割合
簡単な単純作業	75	74%
体力を要する作業	58	57%
経験を要する手作業	37	37%
機械の運転	27	27%
その他	11	11%

1.4 障がい者の受入れ形態

障がい者の受け入れ形態については、以下のとおりであり、直接雇用より農作業の一部を障害者に委託している割合が高くなっている。

障がい者の受入れ形態（回答者数 112、両方回答した 8 件は除く）



農業者向け

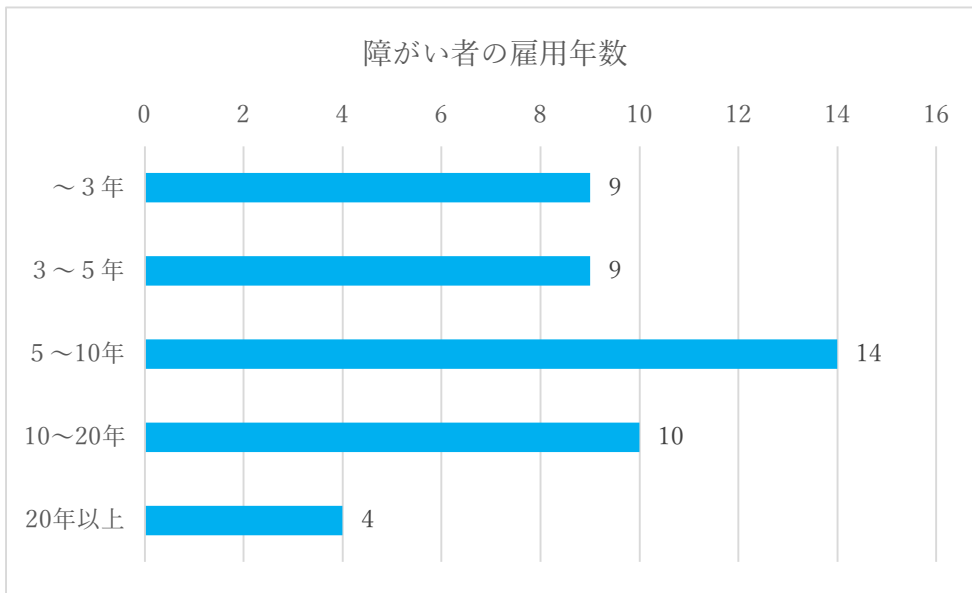
直接雇用の回答者対象

1.5 障がい者を直接雇用している農業者の調査結果

① 障がい者の雇用年数

障がい者の雇用年数については、46の農家等から回答があり、障がい者を雇用している農家等のうち61%が5年以上障がい者を雇用しており、農福連携といった言葉が使われる以前から、農業の現場では障がい者を労働力として雇用していたことがわかる。

障がい者の雇用年数（回答者数46）



農業者向け

直接雇用の回答者対象

② 従業員数の推移

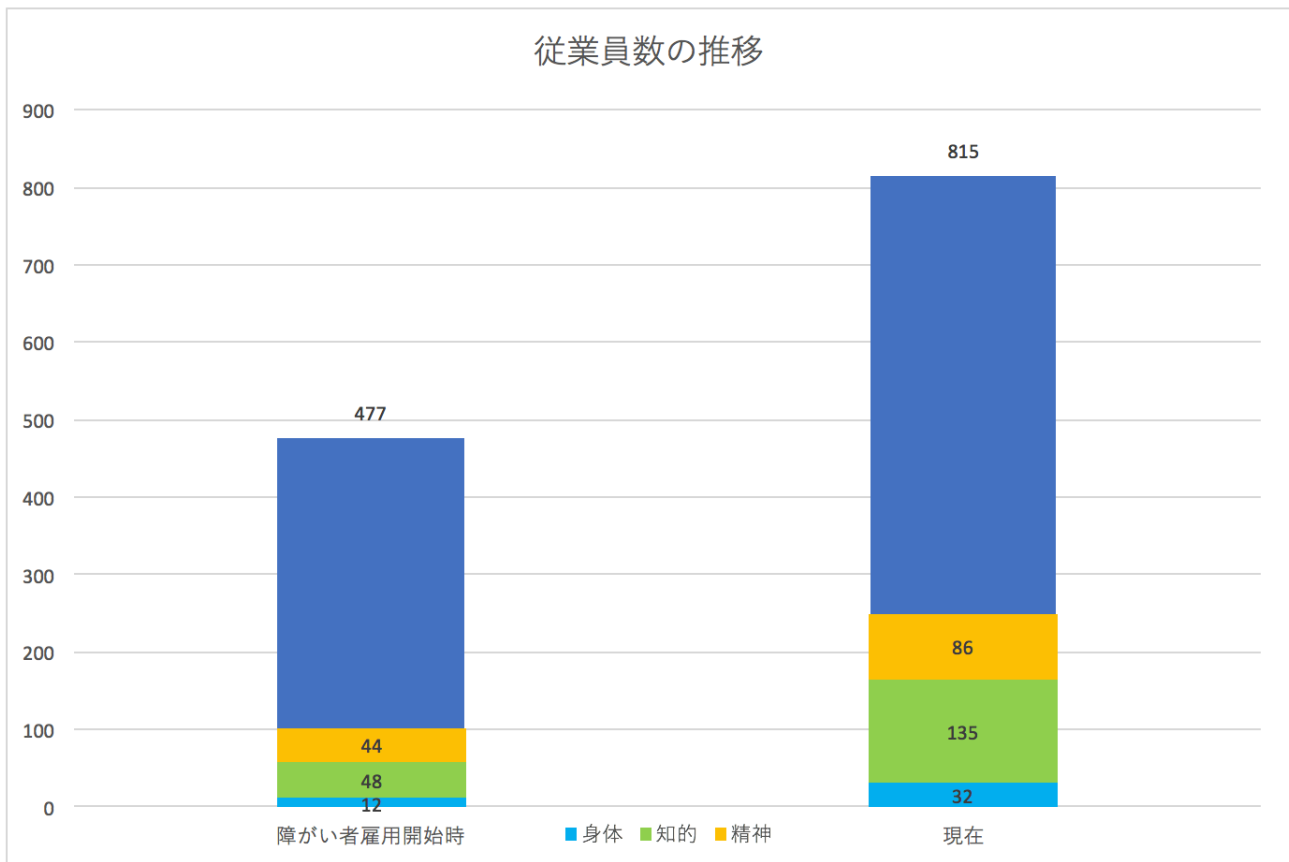
障がい者を雇用している農家等に対して、障がい者雇用開始時と現在の従業員数について尋ねたところ、全体の従業員数が約 1.7 倍に増加しており、うち障がい者が占める割合も 22%から 31%へと増加している。

従業員数の推移（回答者数 40）

	障がい者雇用開始時	現在
全従業員数	477	815
うち障がい者数	104	253
障がい者の割合	22%	31%

障がい種別内訳（回答者数 40）

	身体	知的	精神
障がい者雇用開始時	12	48	44
現在	32	135	86



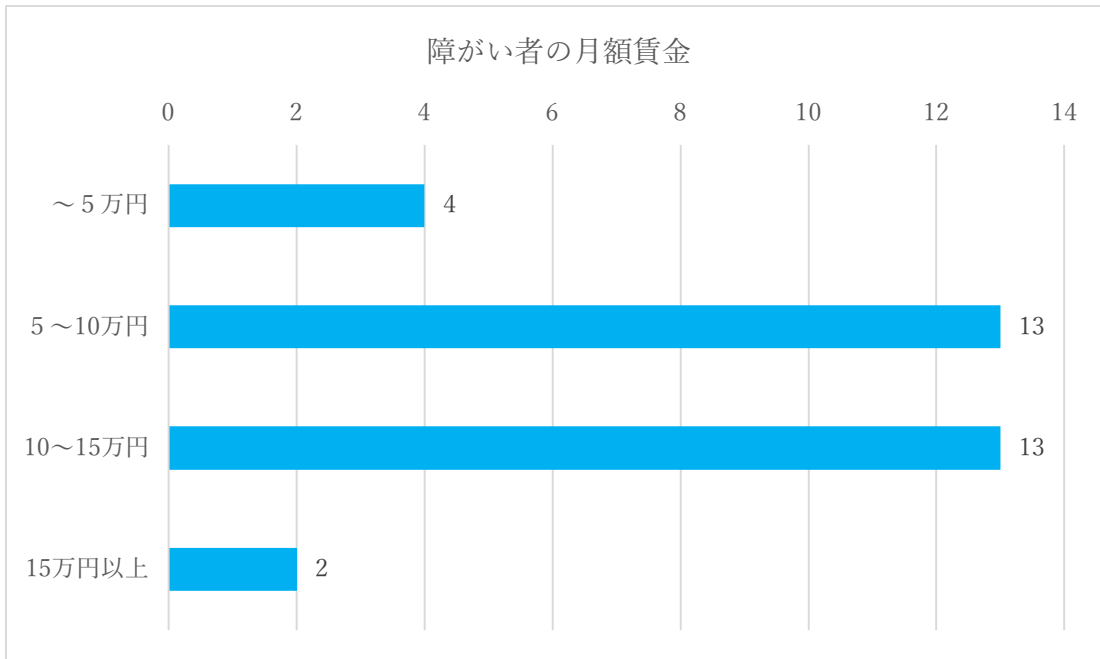
農業者向け

直接雇用の回答者対象

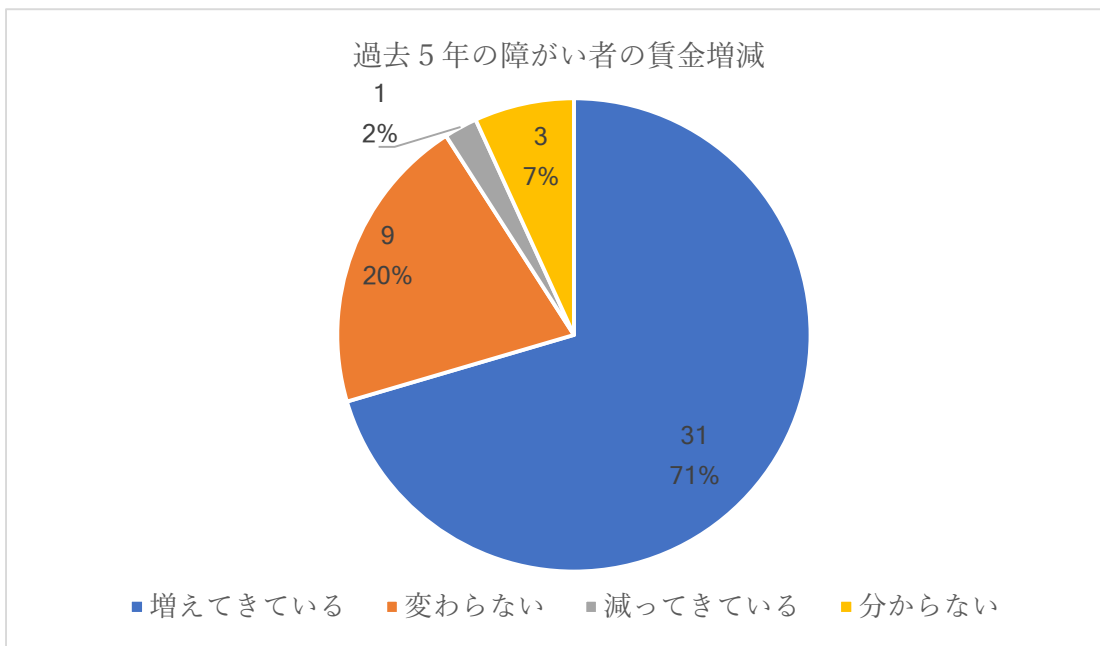
③ 障がい者の賃金

障がい者の月額賃金については、32の農家等から回答があり、障がい者の月額平均賃金は10万円前後が多い結果となっている。また、過去5年の障がい者の賃金の増減に対する質問では、71%の農家等が「増えてきている」と回答している。

障がい者の月額賃金（回答者数 32）



過去5年の障がい者の賃金増減（回答者数 44）



農業者向け

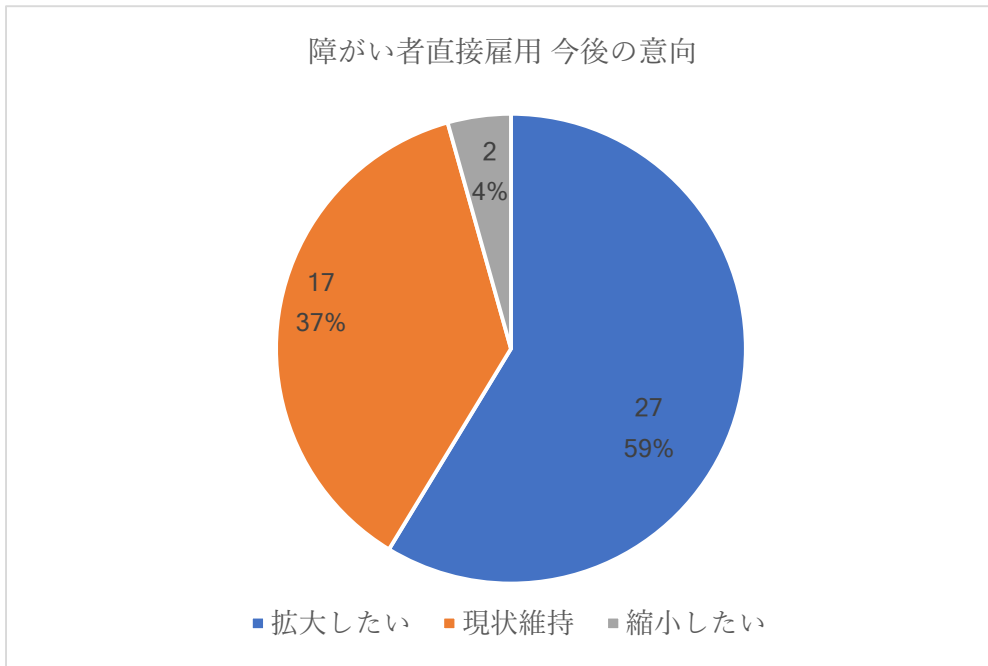
直接雇用の回答者対象

④ 農福連携の今後の取組意向

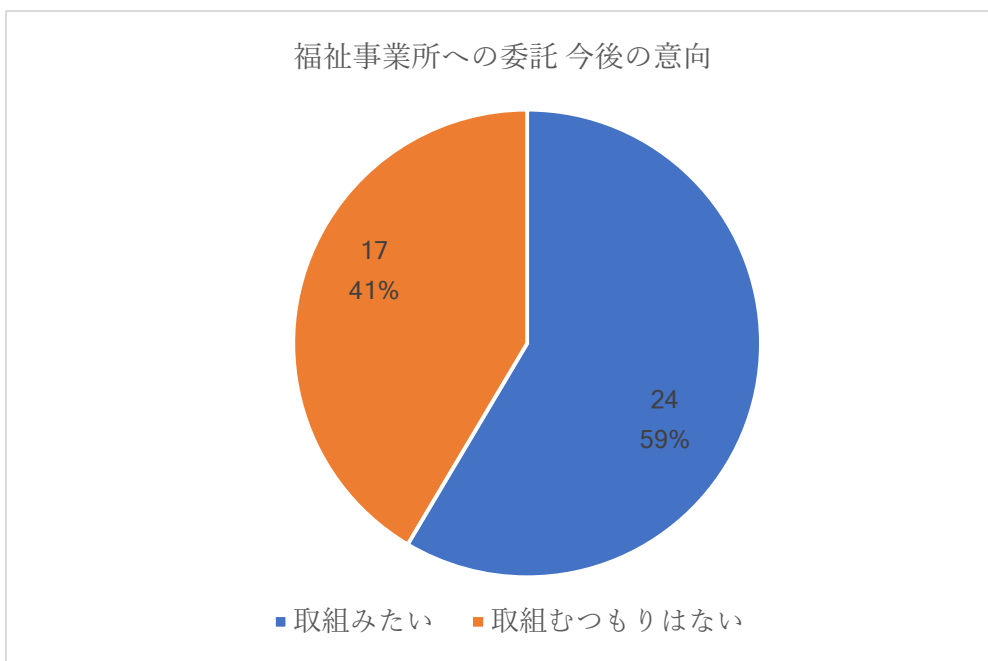
農福連携の今後の取組意向については、59%が直接雇用を「拡大したい」と回答し、さらに福祉事業所への委託にも今後「取り組みたい」と回答した農家等が59%あった。

福祉事業所への委託については、農作業の受委託について農業サイドと福祉サイドをマッチングする中間支援組織（共同受注窓口）が存在するところで、円滑に行われている事例が多くみられることから、こうした中間支援組織の整備が重要になると考えられる。

障がい者直接雇用の今後の意向（回答者数 46）



福祉事業所への委託 今後の意向（回答者数 41）



農業者向け

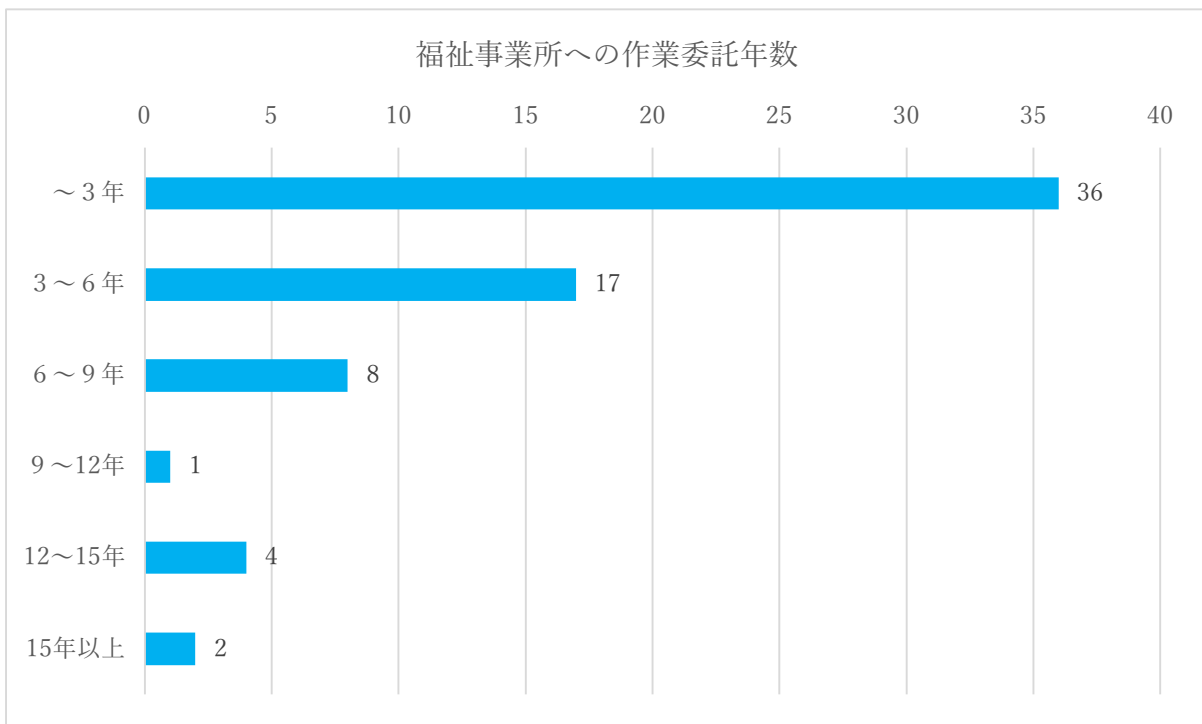
福祉事業所に作業を委託している回答者対象

1.6 福祉事業所に作業を委託している農業者の調査結果

① 作業委託年数

直接障がい者を雇用している農家等の過半数が5年以上農福連携に取り組んでいるのに対し、福祉事業所に作業を委託している農家等では、78%がここ6年間で福祉事業所への農作業の委託に取組み始めたことがわかる。また、作業委託を始めたきっかけに関する質問では「行政からの紹介」と回答した農家等が35%と最も多く、農作業の受委託においては、行政が、農業サイドと福祉サイドのマッチングに寄与していることが推察される。

福祉事業所への作業委託年数（回答者数 68）



作業委託を始めたきっかけ（回答者数 78、複数回答あり）

作業委託を始めたきっかけ	回答者数	回答者に占める割合
行政からの紹介	27	35%
福祉事業所等から紹介	14	18%
障がい者支援機関から紹介	13	17%
地域の農業者等から紹介	7	9%
特別支援学校の職場実習受入	1	1%
ハローワークを通じて	0	0%
セミナー等で知った	0	0%
その他	21	27%

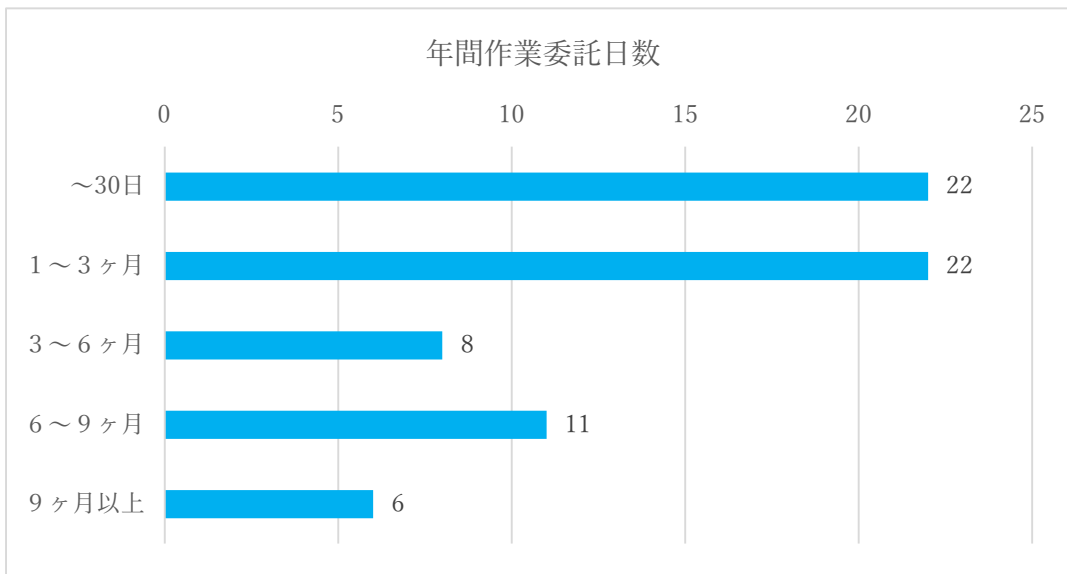
農業者向け

福祉事業所に作業を委託している回答者対象

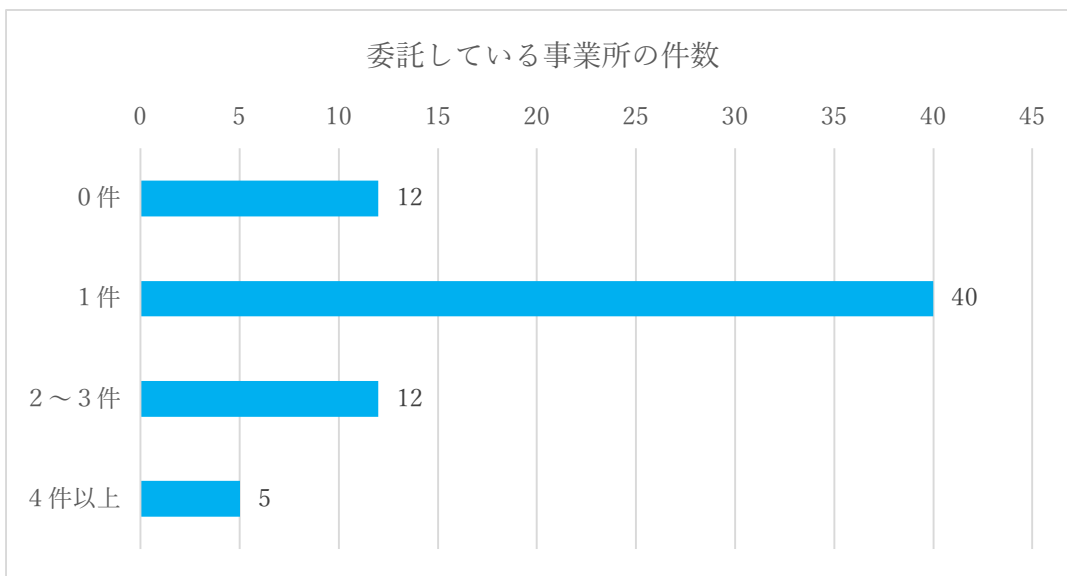
② 年間の委託日数と委託している事業所の件数

年間作業委託日数については、3ヶ月未満の農家等が64%となっており、農作業の繁忙期にのみ障がい者の労働力に頼っていることがわかる。また、委託している事業所の件数も1件未満の農家等が大半を占めている。通年で農業の現場で障がい者に農作業委託を行い、障がい者の就労を確保していくためには、複数の農業者からの農作業委託と、福祉サイドにおいてはそうした複数の農業者からの委託に対応できるようなスキルアップが必要であるほか、農業サイドと福祉サイドのマッチングを調整するコーディネーターの存在が不可欠である。

年間作業委託日数（回答者数 69）



委託している事業所の件数（回答者数 69）



*0件とは、かつて委託をしていたが、アンケート調査を実施した11月現在では、2018年の委託件数が0件であったところ

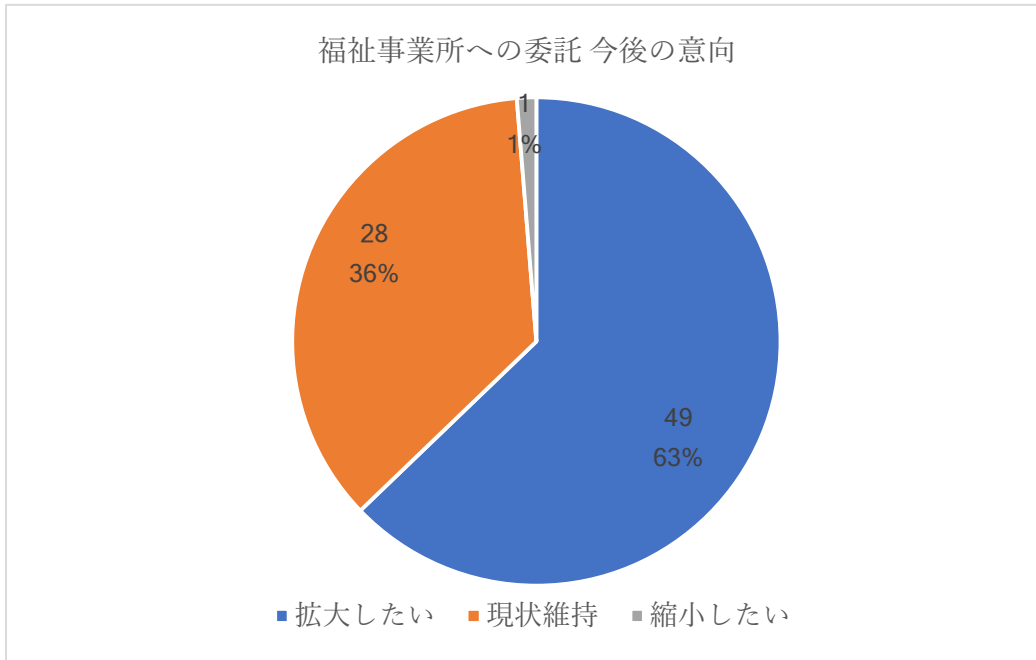
農業者向け

福祉事業所に作業を委託している回答者対象

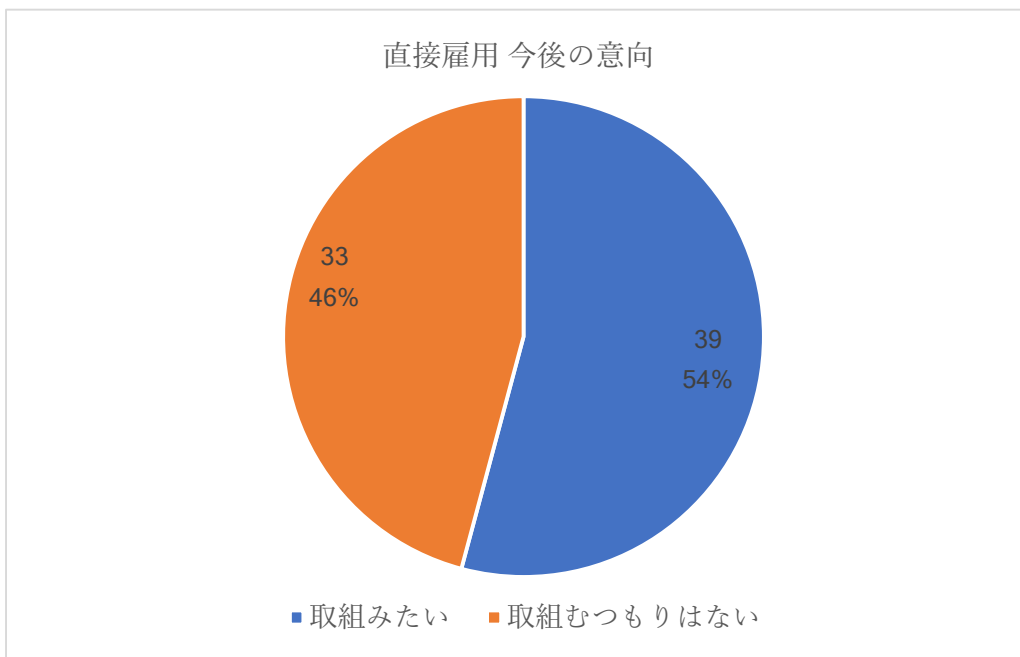
③ 農福連携の今後の取組意向

農福連携の今後の取組意向については、障がい者を直接雇用している農家等と同様に、「福祉事業所への委託」「直接雇用」共に、「拡大したい」と回答した農家等が過半数を占めた。

福祉事業所への委託 今後の意向（回答者数 78）



直接雇用今後の意向（回答者数 72）



2 農業者向け課題抽出アンケート 結果取りまとめ

このアンケート調査結果は、1の農業者向けアンケートと併せて、障がい者を雇用又は福祉事業所等に農作業を委託している農家等 350 客体に対して、農福連携における課題を把握するためのアンケート調査を実施し、回答のあった 131 客体について取りまとめたものである。

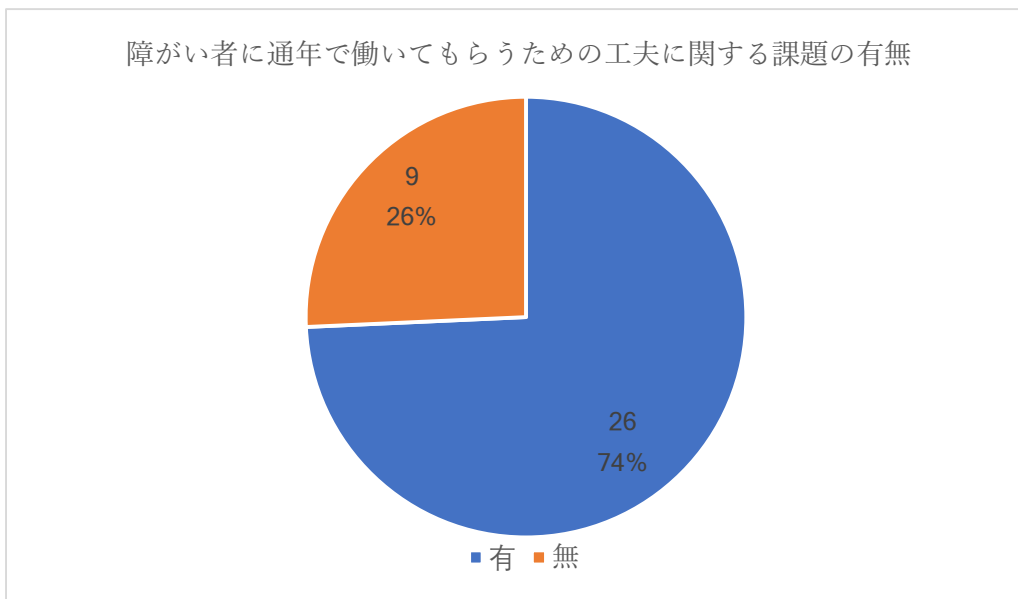
2.1 障がい者を直接雇用している農業者が課題に感じること

① 障がい者に通年で働いてもらうための工夫

障がい者に通年で働いてもらうための工夫について課題を感じているかについては、74%の農家等が課題を感じているといった結果となった。自由記入の欄でも「雨天時の仕事がなくなってしまう」「冬場の作業確保がなければ安定雇用につながらない」等の回答が見られた。

次ページの図表は、農家等が課題に対して「重要であると考える対策」と、「実施している対策」を取りまとめたものである。

障がい者に通年で働いてもらうための工夫に関する課題の有無（回答者数 35）



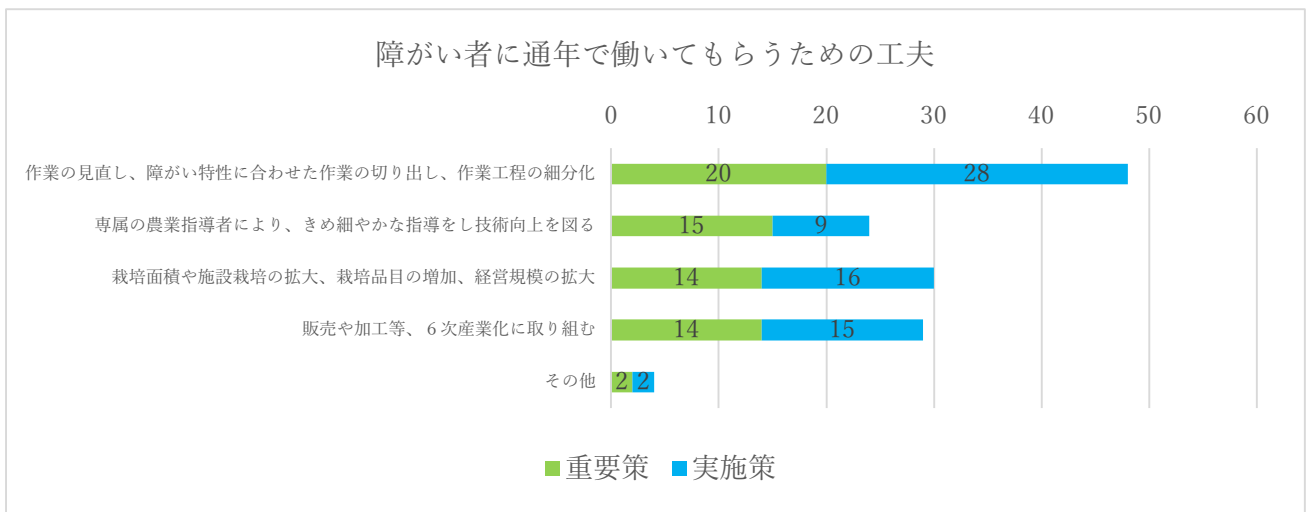
農業者向け 課題

直接雇用の回答者対象

障がい者に通年で働いてもらうための工夫 対応策

障がい者に通年で働いてもらうための工夫	重要策	実施策
作業の見直し、障がい特性に合わせた作業の切り出し、作業工程の細分化	20	28
専属の農業指導者により、きめ細やかな指導をし技術向上を図る	15	9
栽培面積や施設栽培の拡大、栽培品目の増加、経営規模の拡大	14	16
販売や加工等、6次産業化に取り組む	14	15
その他	2	2

N=31 N=38



「専属の農業指導者により、きめ細やかな指導をして、障がい者の技術向上を図る」必要性を感じている農家等が多いものの、実践できている農家等は24%にとどまった。農業普及指導員やリタイアした農業者の活用など、地域ぐるみでの指導や、行政のサポートが重要になると考えられる。

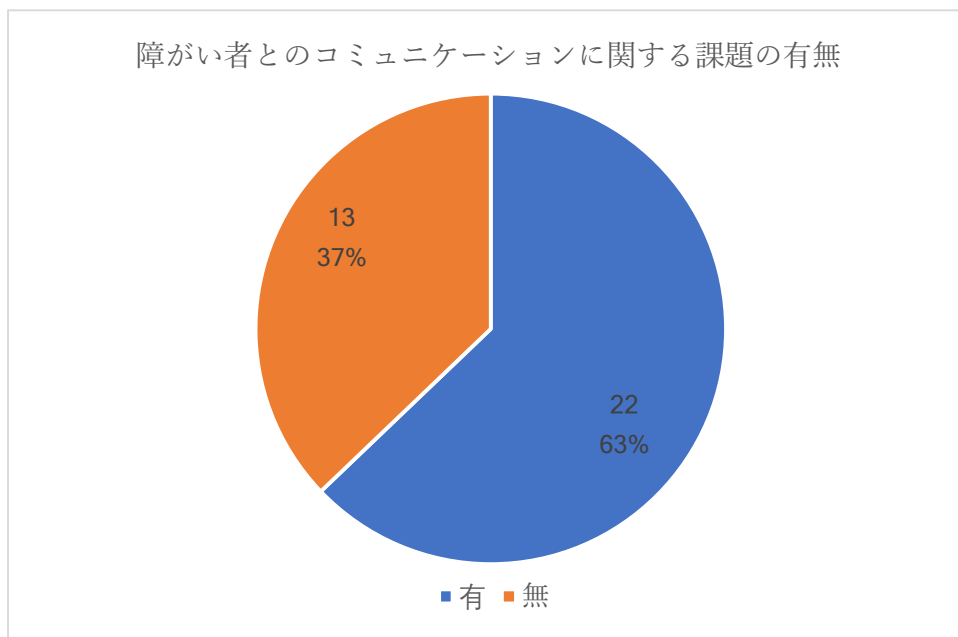
農業者向け 課題

直接雇用の回答者対象

② 障がい者とのコミュニケーション

障がい者とのコミュニケーションについて課題があるとしている農家等は63%を占め、課題に対する対応策については以下のとおり。また、自由記入の欄で障がい者との接し方や障がいの程度の理解の仕方等、「障がい者理解」に関して課題を感じる回答が多く見られ、農業者を対象にしたセミナーや講座が必要だという意見もあった。

障がい者とのコミュニケーションに関する課題の有無（回答者数 35）



農業者向け 課題

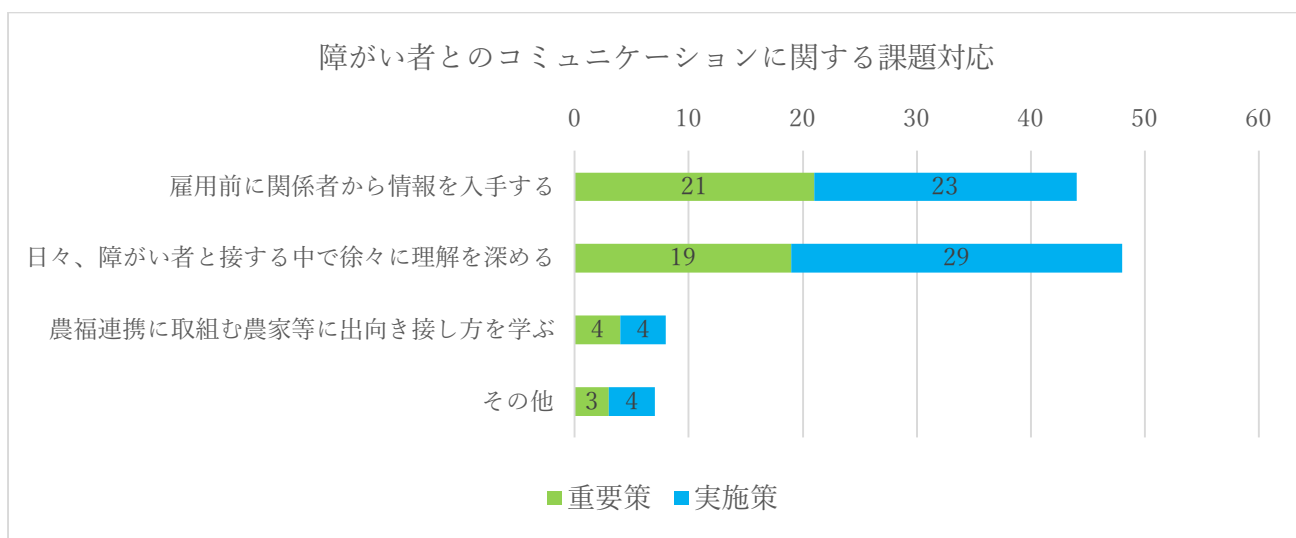
直接雇用の回答者対象

障がい者とのコミュニケーションに関する課題対応

障がい者とのコミュニケーションに関する課題対応	重要策	実施策
雇用前に関係者から情報を入手する	21	23
日々、障がい者と接する中で徐々に理解を深める	19	29
農福連携に取り組む農家等に出向き接し方を学ぶ	4	4
その他	3	4

N=27

N=37

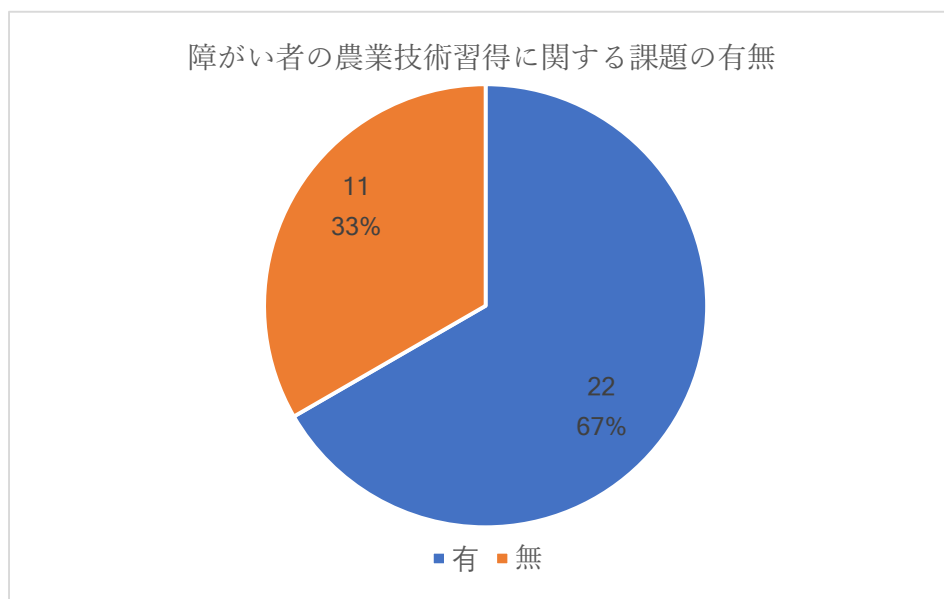


③ 障がい者の農業技術習得

障がい者の農業技術習得に関する課題の有無、課題に対する対応策については以下のとおり。

自由記入の欄では、障がい者の農業技術取得に対して、「写真入りのマニュアルを作成する」「社員とペアで作業をしてもらう」「リーダーをつけて作業をしてもらう」等の対応策があった。

障がい者の農業技術習得に関する課題の有無（回答者数 33）



農業者向け 課題

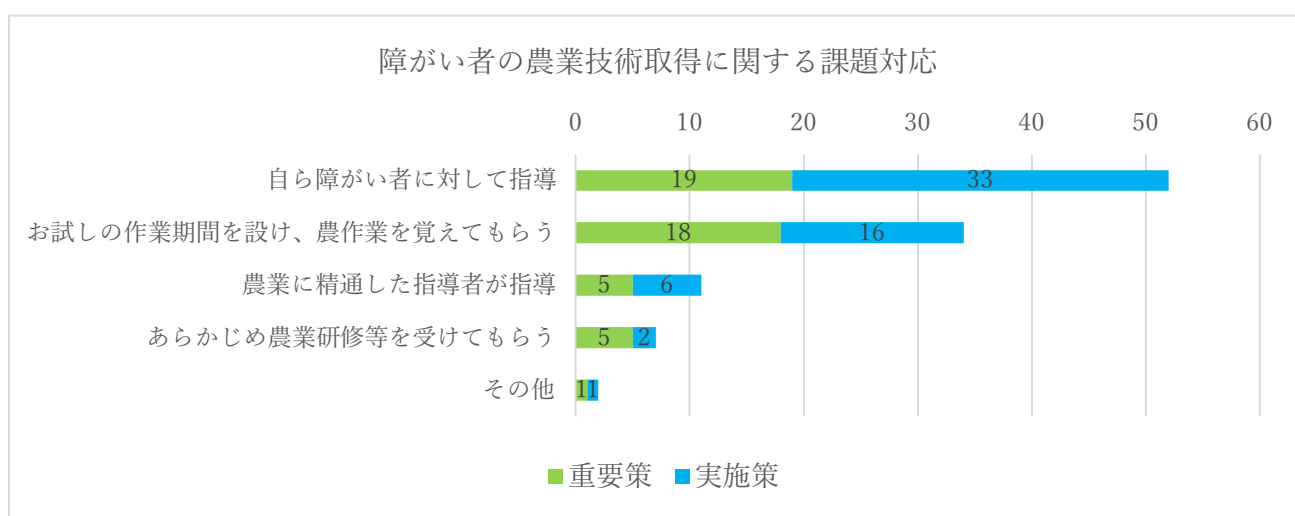
直接雇用の回答者対象

障がい者の農業技術習得に関する課題対応

障がい者の農業技術習得に関する課題対応	重要策	実施策
自ら障がい者に対して指導	19	33
お試しの作業期間を設け、農作業を覚えてもらう	18	16
農業に精通した指導者が指導	5	6
あらかじめ農業研修等を受けてもらう	5	2
その他	1	1

N = 30

N = 38



農業者向け 課題

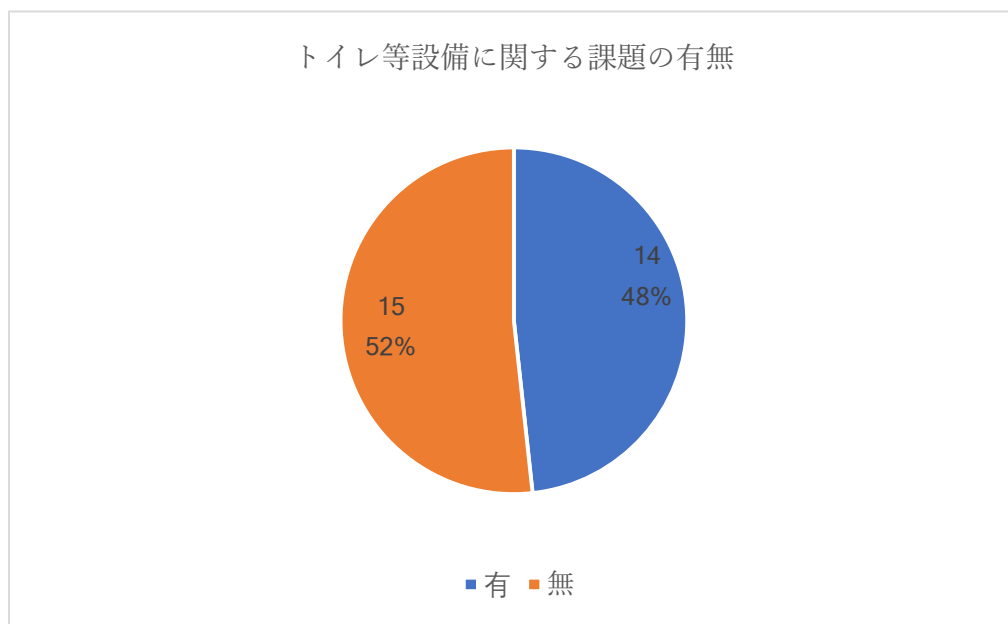
直接雇用の回答者対象

④ トイレ等の設備の整備

トイレ等、設備の整備に関する課題の有無、課題に対する対応策については以下のとおり。

「農林水産省等の補助金を利用して設置する」ことを重要策だと考える農家等は多かったものの、実際に実施した農家等は2件にとどまった。また、トイレの確保が難しいため、現状は男性のみを雇用しているという回答もあった。

トイレ等設備に関する課題の有無（回答者数 29）

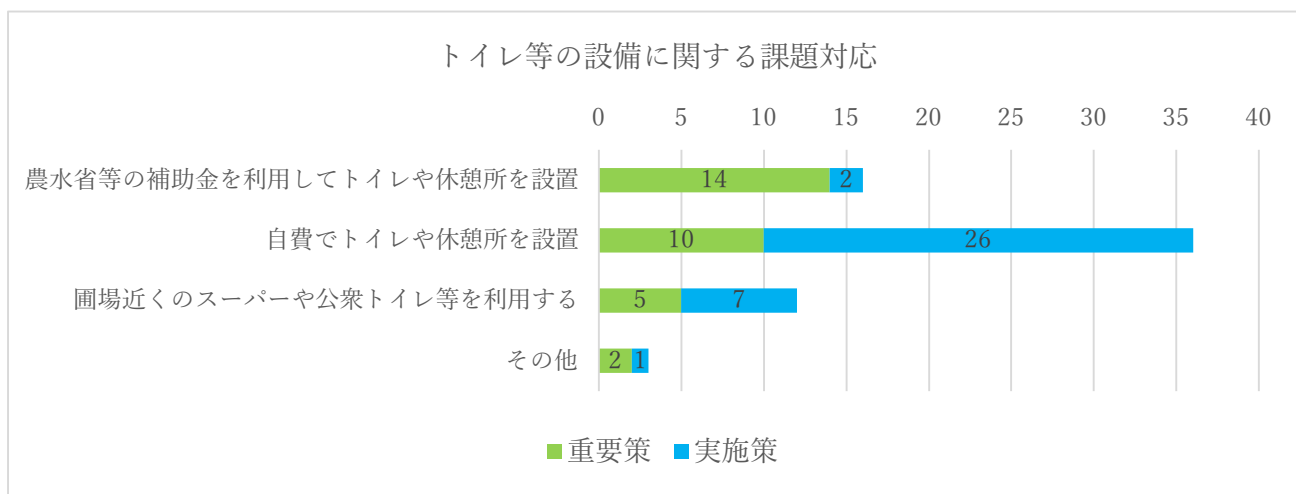


トイレ等の設備に関する課題対応

トイレ等の設備に関する課題対応	重要策	実施策
農林水産省等の補助金を利用してトイレや休憩所を設置	14	2
自費でトイレや休憩所を設置	10	26
圃場近くのスーパーや公衆トイレ等を利用する	5	7
その他	2	1

N=26

N=31



農業者向け 課題

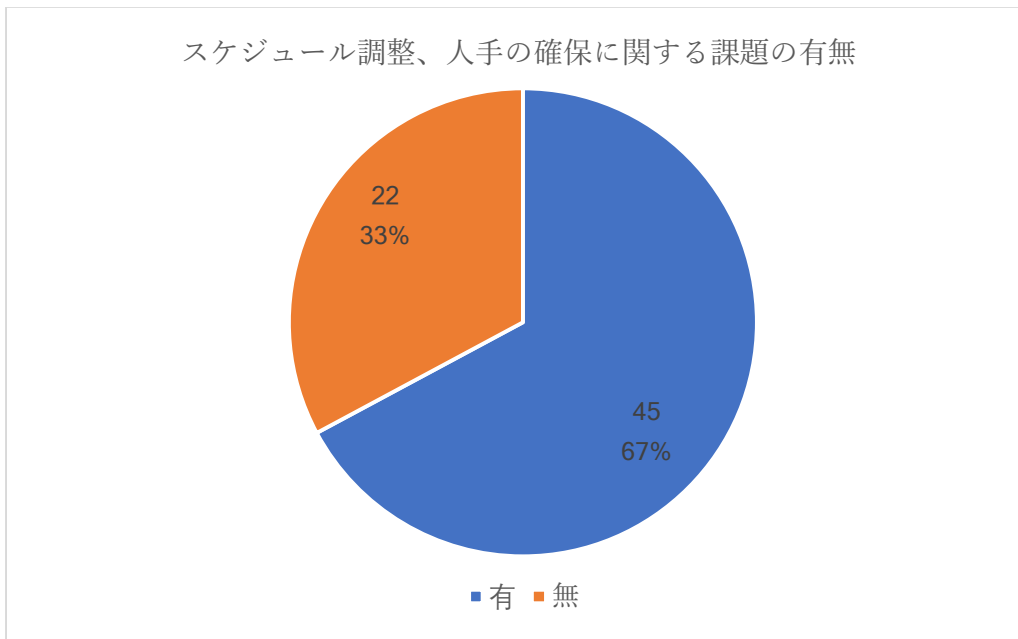
福祉事業所に作業を委託している回答者対象

2.2 福祉事業所に作業を委託している農業者が課題に感じること

① スケジュール調整、人手の確保

農作業の時間と福祉の時間が合わない、福祉サイドが急な仕事に対応できない、毎日働きに来る障がい者の数が違う等、スケジュール調整、人手の確保に関して課題を感じている農家等は67%を占めた。自由記入の欄でも、「夏の時期、一番暑い時間帯に作業をしてもらわなくてはならず、健康面が心配」等の回答が多く見られた。

スケジュール調整、人手の確保に関する課題の有無（回答者数 67）

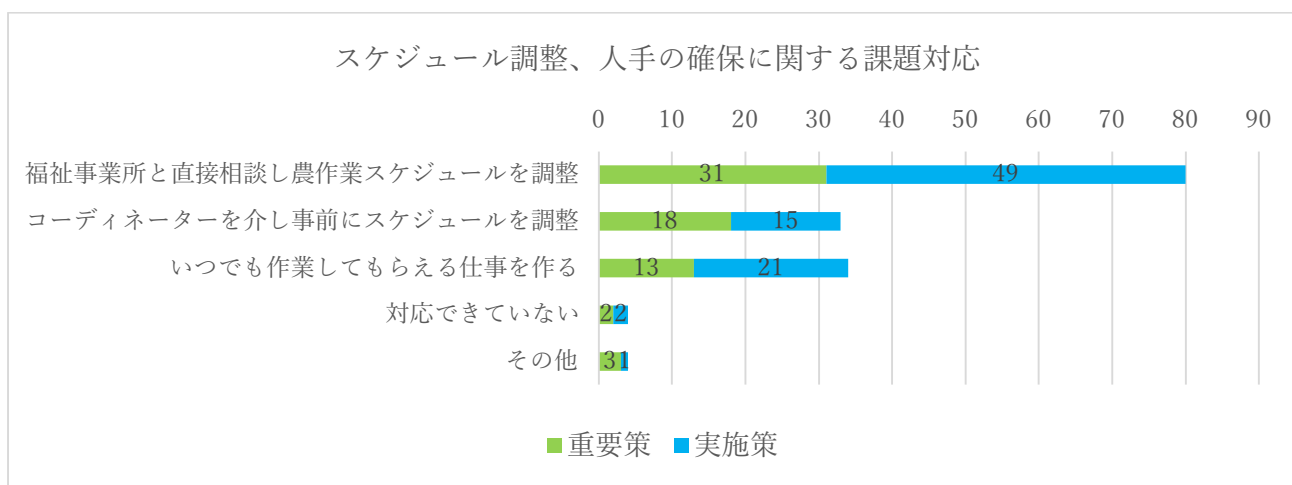


スケジュール調整、人手の確保に関する課題対応

スケジュール調整、人手の確保に関する課題対応	重要策	実施策
福祉事業所と直接相談し農作業スケジュールを調整	31	49
コーディネーターを介し事前にスケジュールを調整	18	15
いつでも作業してもらえらる仕事を作る	13	21
対応できていない	2	2
その他	3	1

N=46

N=66



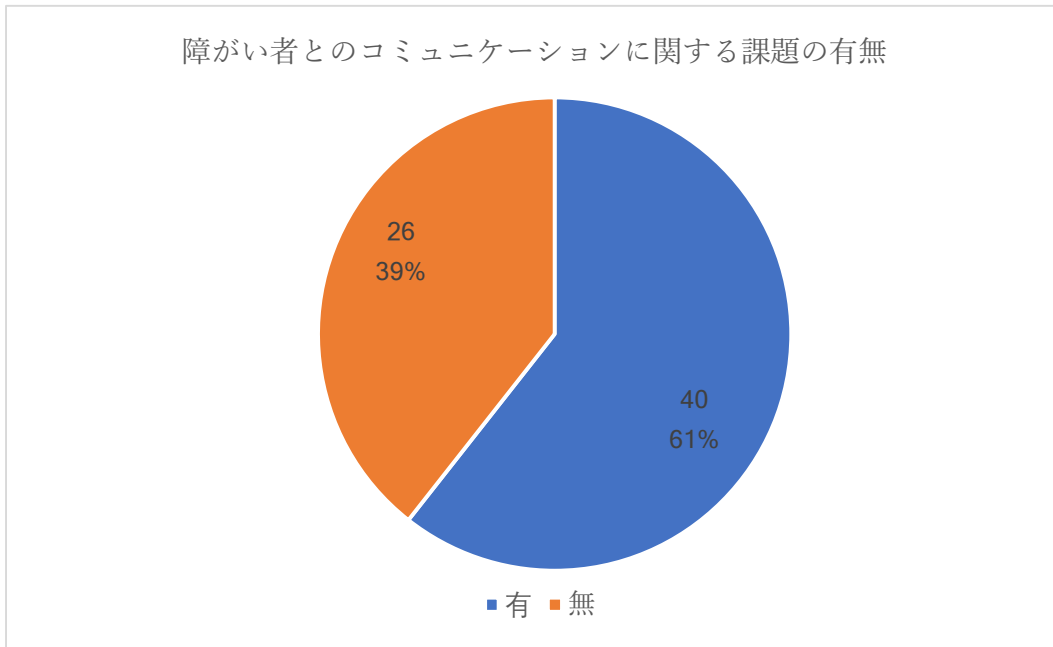
農業者向け 課題

福祉事業所に作業を委託している回答者対象

② 障がい者とのコミュニケーション

障がい者とのコミュニケーションに関する課題の有無、課題に対する対応策については以下のとおり。

障がい者とのコミュニケーションに関する課題の有無（回答者数 66）

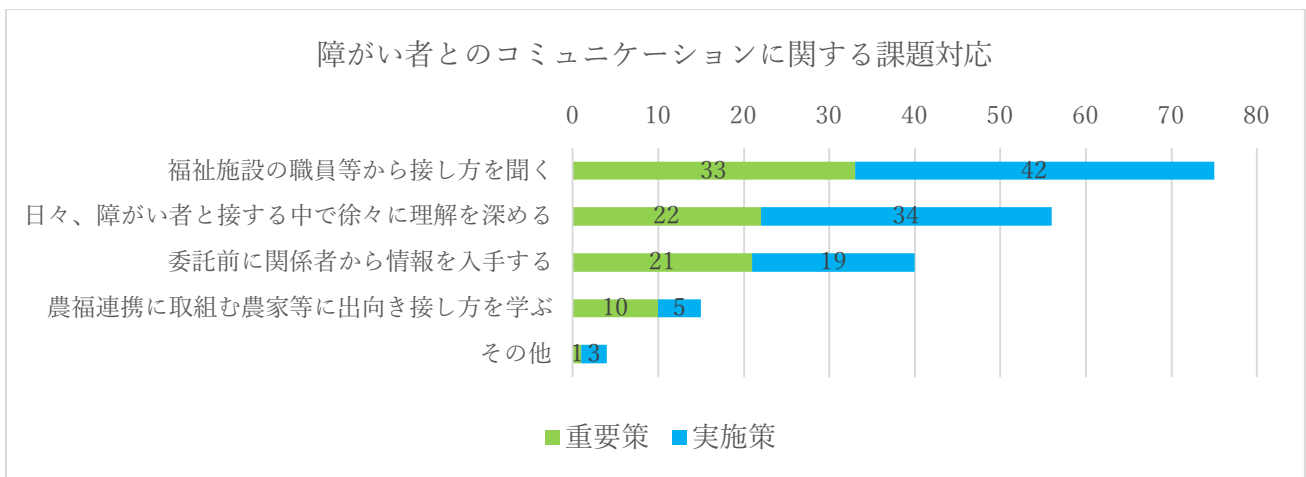


障がい者とのコミュニケーションに関する課題対応

障がい者とのコミュニケーションに関する課題対応	重要策	実施策
福祉施設の職員等から接し方を聞く	33	42
日々、障がい者と接する中で徐々に理解を深める	22	34
委託前に関係者から情報を入手する	21	19
農福連携に取り組む農家等に出向き接し方を学ぶ	10	5
その他	1	3

N=42

N=58

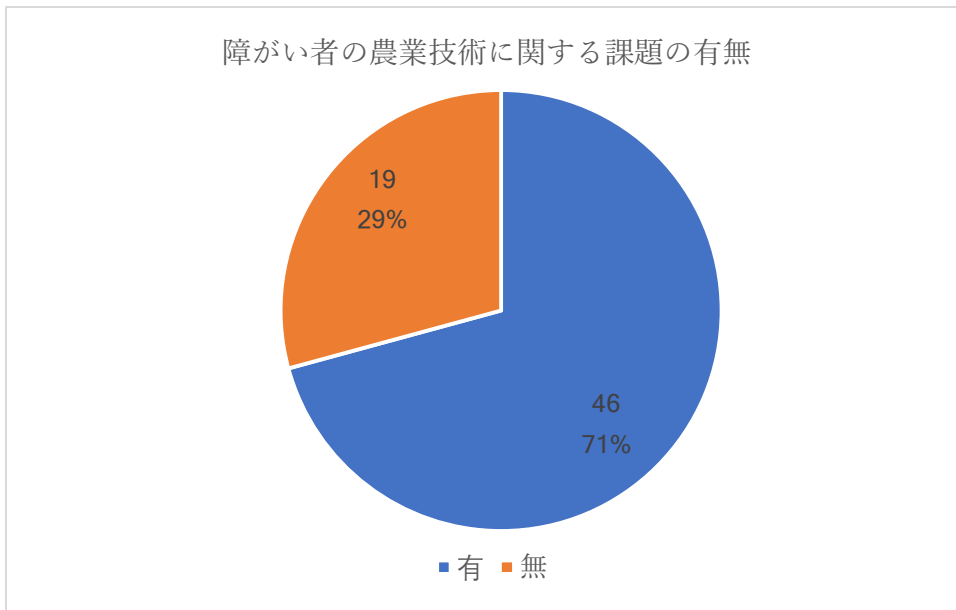


③ 障がい者の農業技術習得

障がい者の農業技術習得に関する課題の有無、課題に対する対応策については以下のとおり。

自由記入の欄では、「一年を通じて圃場での作業は種類が多い」「ルーティン作業を増やしたいが毎日同じ作業はない」等、作業の効率化に難しさを感じている農家等も見られた。香川県など農業サイドと福祉サイドで農作業の受委託の取り組みが進んでいる地域では、サポーターが障がい者にその都度、作業を指導することで、障がい者による農作業の円滑化を図っており、地域においてサポーターの確保をどのように進めていくかが課題と言える。

障がい者の農業技術に関する課題の有無（回答者数 65）



農業者向け 課題

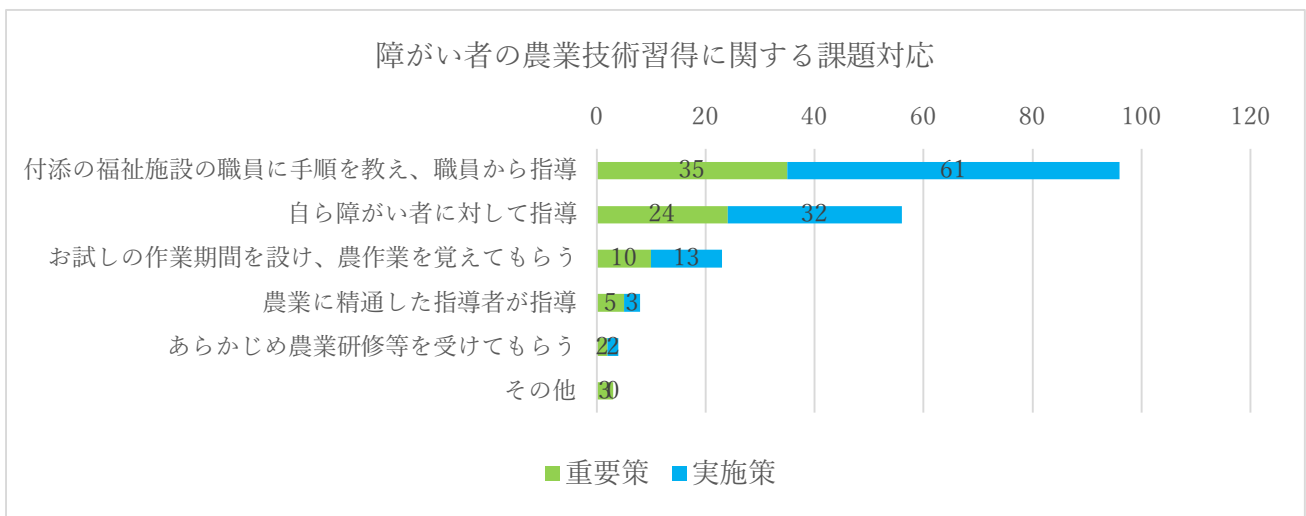
福祉事業所に作業を委託している回答者対象

障がい者の農業技術習得に関する課題対応

障がい者の農業技術習得に関する課題対応	重要策	実施策
付き添いの福祉施設の職員に手順を教え、職員から指導	35	61
自ら障がい者に対して指導	24	32
お試しの作業期間を設け、農作業を覚えてもらう	10	13
農業に精通した指導者が指導	5	3
あらかじめ農業研修等を受けてもらう	2	2
その他	3	0

N=46

N=64



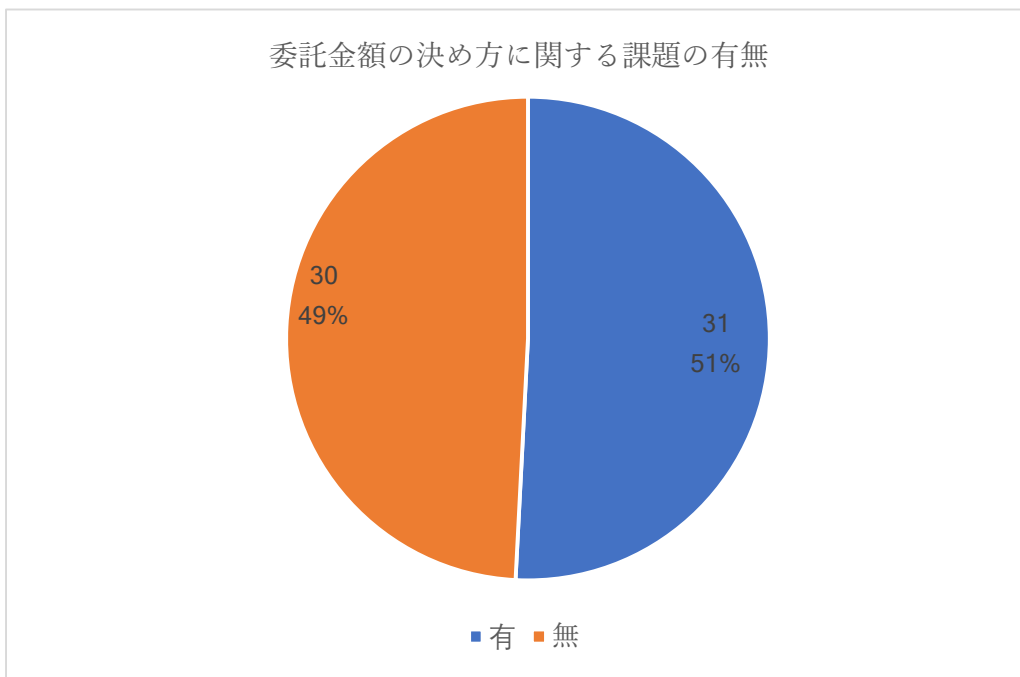
④ 委託金額の決め方

委託金額の決め方に関する課題の有無、課題に対する対応策については以下のとおり。

自由記入の欄では「個人によって労働量、能力が違うのに作業工賃が同じ」「初めての作業に対して賃金計上の見込みが難しい」等の回答が見られた。

地域によっては、あらかじめ作業ごとの単価を示して委託金額の見える化を行っているところ、コーディネーターが作業内容に応じて農家側に金額提示し調整を図っているところがあるなど、農業サイドにとっても福祉サイドにとっても賃金の決め方を明確にしておくことが重要となっている。

委託金額の決め方に関する課題の有無（回答者数 61）



農業者向け 課題

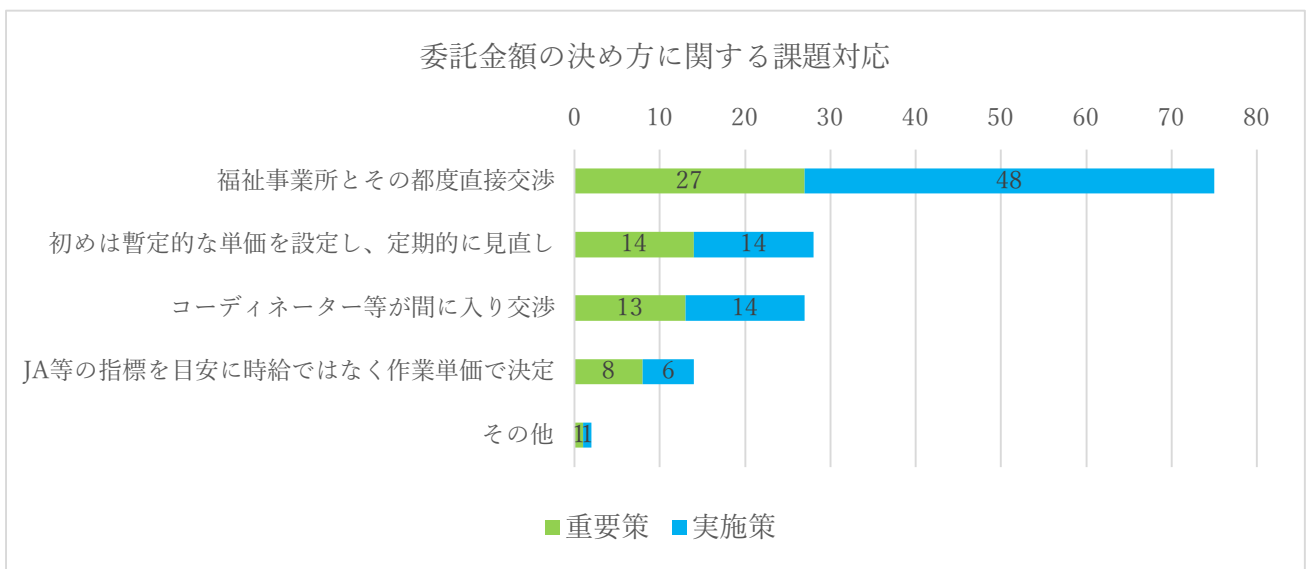
福祉事業所に作業を委託している回答者対象

委託金額の決め方に関する課題対応

委託金額の決め方に関する課題対応	重要策	実施策
福祉事業所とその都度直接交渉	27	48
初めは暫定的な単価を設定し、定期的に見直し	14	14
コーディネーター等が間に入り交渉	13	14
JA等の指標を目安に時給ではなく作業単価で決定	8	6
その他	1	1

N=40

N=64



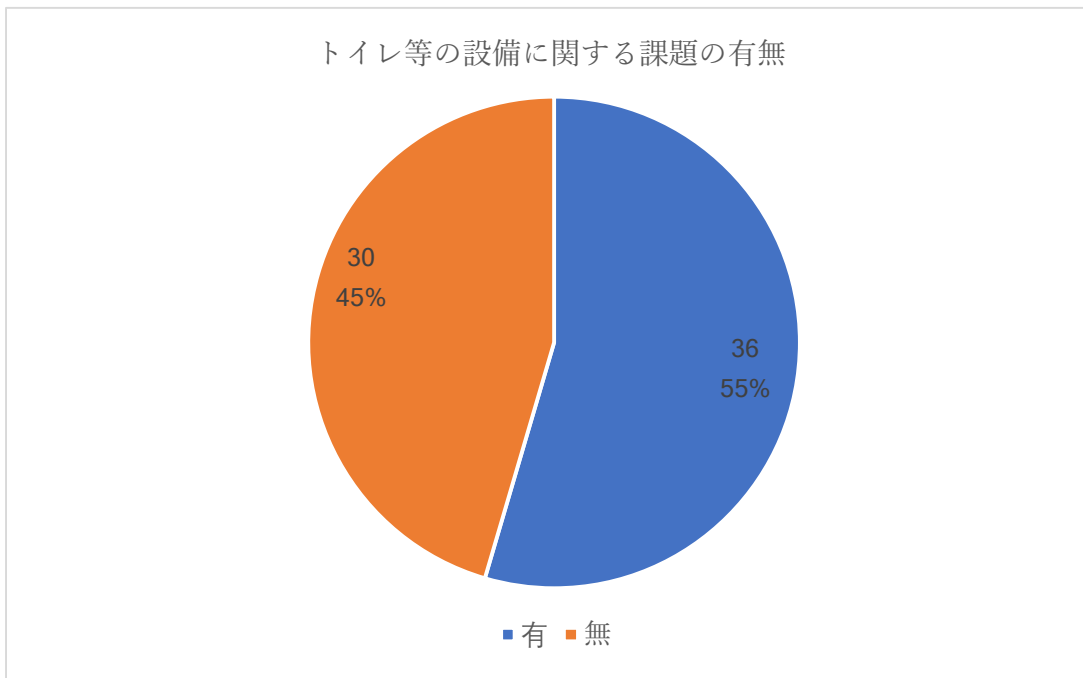
⑤ トイレ等の設備の整備

トイレ等の設備の整備に関する課題の有無、課題に対する対応策については以下のとおり。

障がい者を直接雇用している農業者同様、「農林水産省等の補助金を利用して設置する」ことを重要策だと考える農家等は多かったものの、実際に実施した農家等は21件中6件にとどまった。

このため、トイレの確保の重要性は感じているものの、補助制度の活用までには至らないのが現状ではないかと考えられる。

トイレ等の設備に関する課題の有無（回答者数 66）



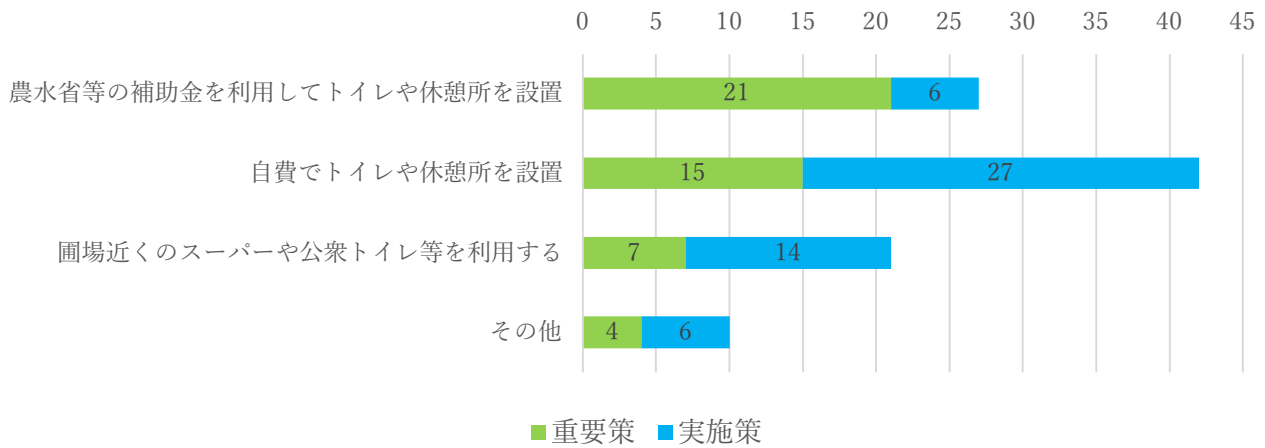
トイレ等の設備に関する課題対応

トイレ等の設備に関する課題対応	重要策	実施策
農林水産省等の補助金を利用してトイレや休憩所を設置	21	6
自費でトイレや休憩所を設置	15	27
圃場近くのスーパーや公衆トイレ等を利用する	7	14
その他	4	6

N=41

N=50

トイレ等の設備に関する課題対応



福祉事業者向け

全回答者対象

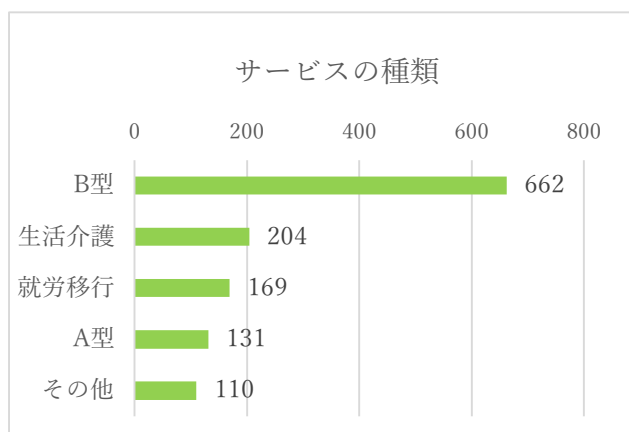
3 福祉事業者向けアンケート結果

本アンケート調査結果は、平成30年11月に、農福連携に取り組んでいる全国の1,911事業所に対して往復郵送調査を行い、回答のあった777事業所について取りまとめたものである。

3.1 アンケートに回答した事業所の概要について

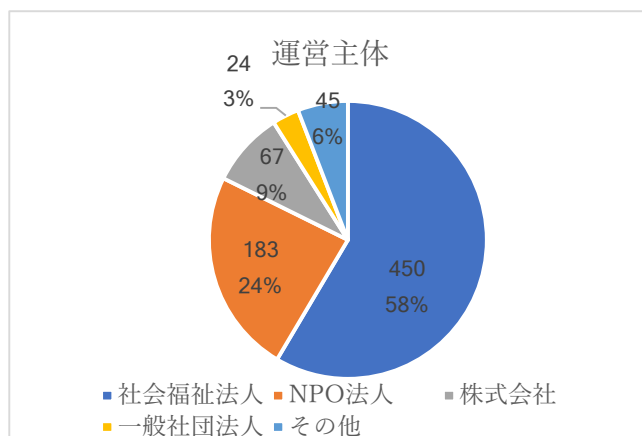
サービスの種類と運営主体

提供するサービスの種類



*回答者数 776、複数回答あり

運営主体



*回答者数 769

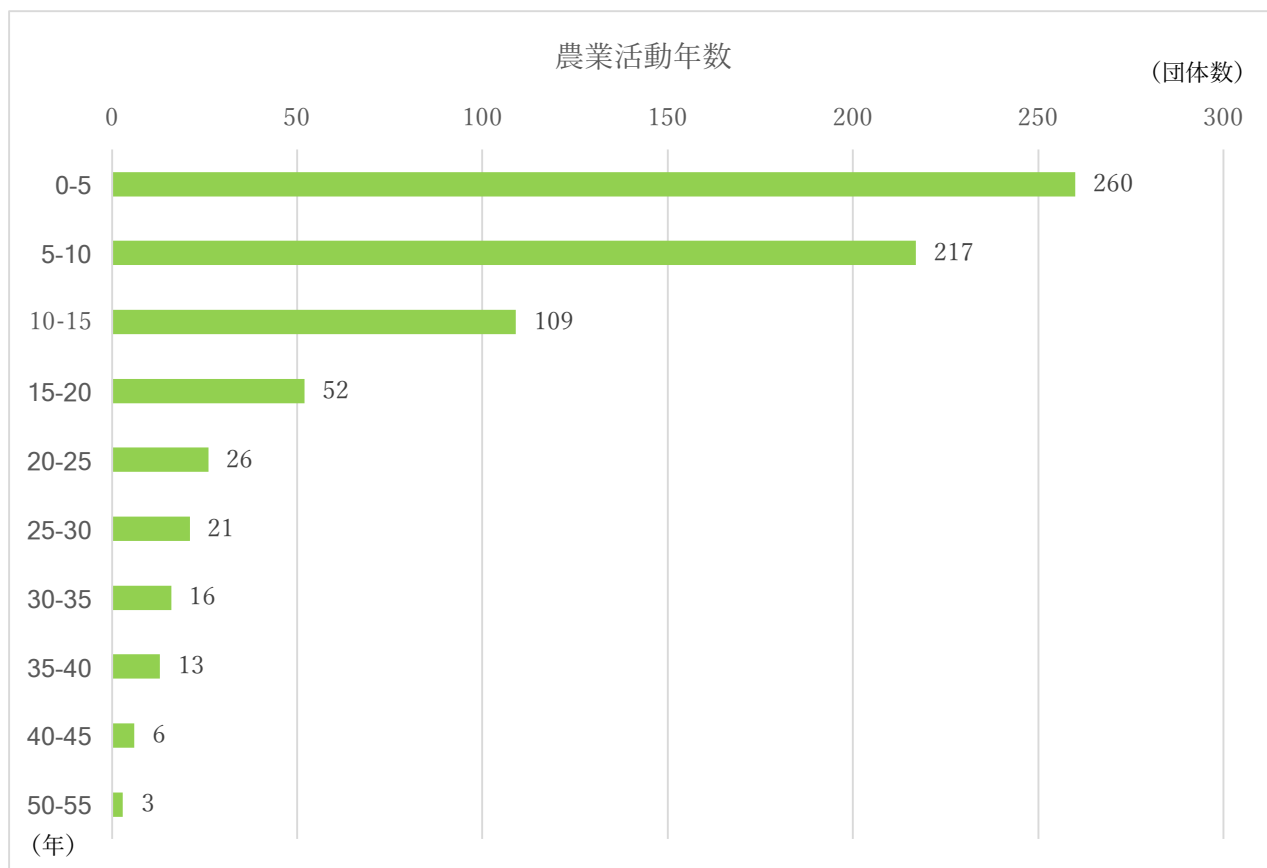
3.2 農業の取組について

① 農業活動年数

農業活動年数についてみると、この10年で農業活動を始めた事業所は66%を占めており、農業活動に取り組む事業所が、近年、増加傾向にあることがわかる。この背景としては、2011年の農地法改正でリース方式での農業参入が全面自由化され、社会福祉法人であっても農地を借りやすくなったこと、農福連携という言葉に代表されるように、福祉サイドの農業への関心が高まっていることなどがあると考えられ、これらに加えて、農村地域の高齢化により耕作放棄地が発生し、農地を入手しやすくなったことも背景にあるのではないかと考えられる。

農業活動年数 (回答者数 723)

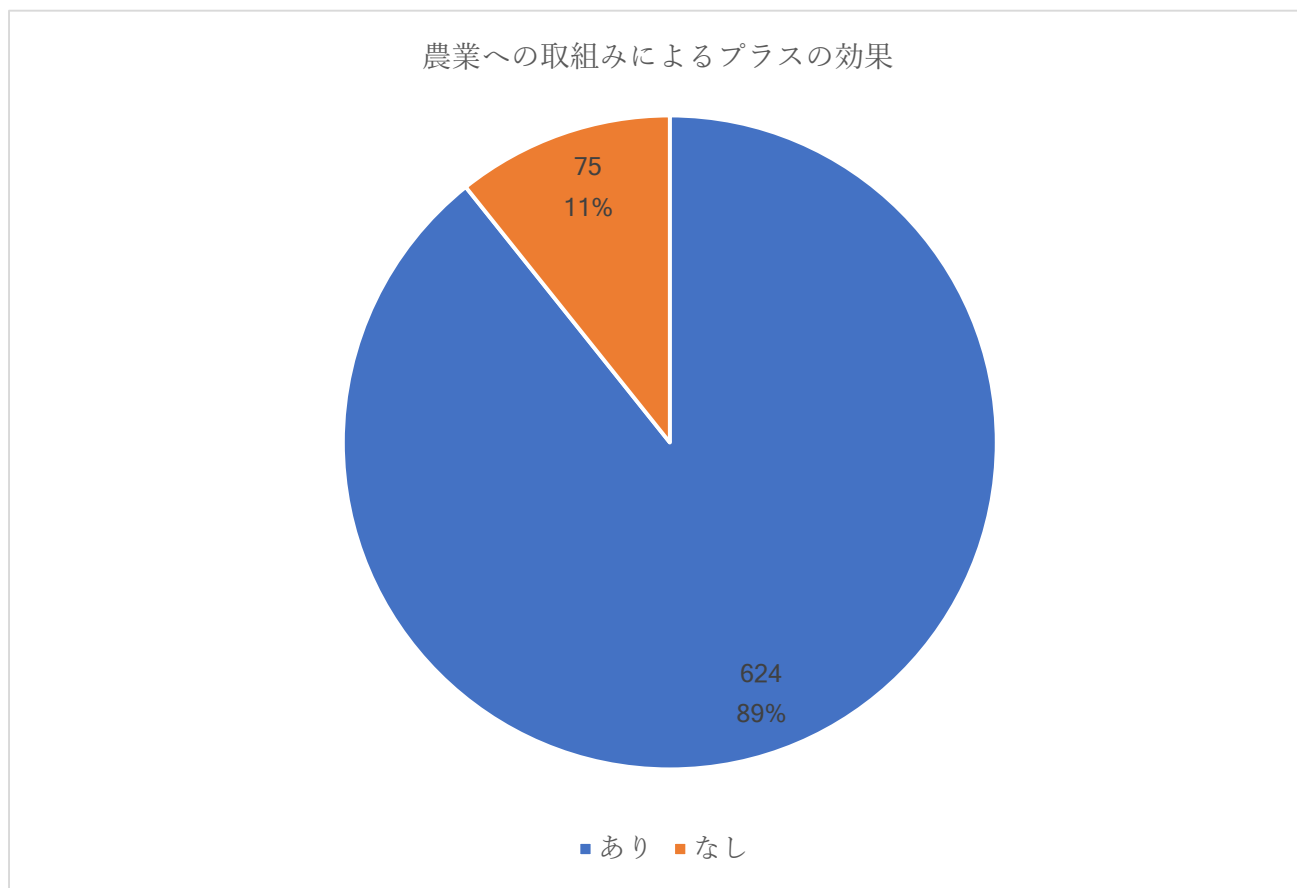
活動年数	回答者数	割合
0-5	260	36%
5-10	217	30%
10-15	109	15%
15-20	52	7%
20-25	26	4%
25-30	21	3%
30-35	16	2%
35-40	13	2%
40-45	6	1%
50-55	3	0%



3.3 農福連携の効果について

農業と福祉の連携の取組によるプラス面の効果があったかについての質問では 89%の事業所が「効果があった」と回答している。

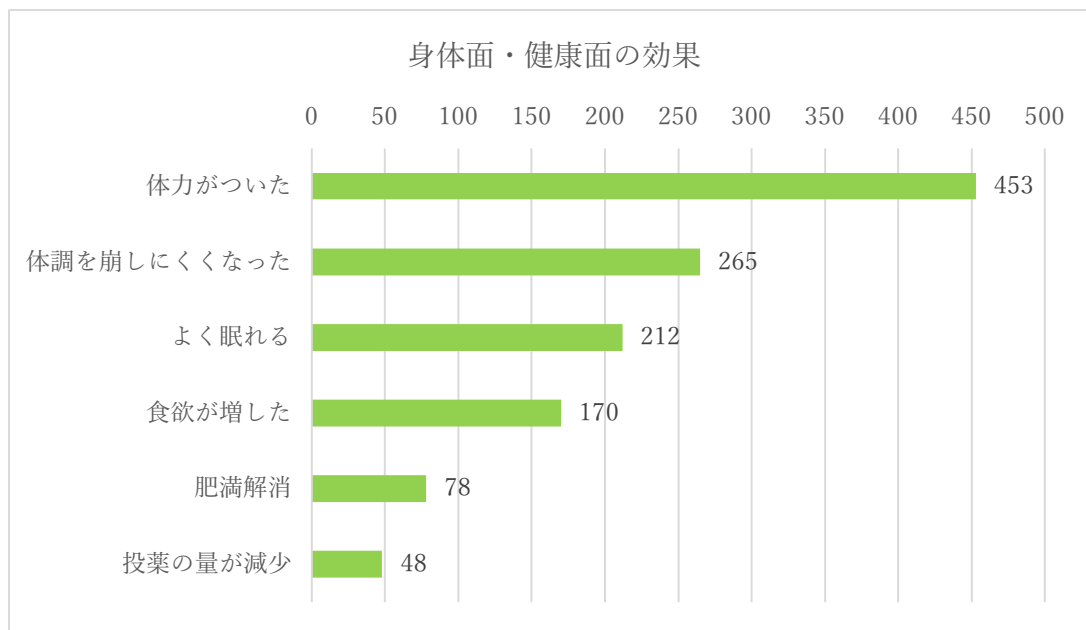
農業への取組によるプラスの効果（回答者数 699）



次ページの①～③で、「身体面・健康面」「精神面・情緒面」「生活面・仕事への取組姿勢」へ、具体的にどのような効果があったか、アンケートの結果をまとめた。

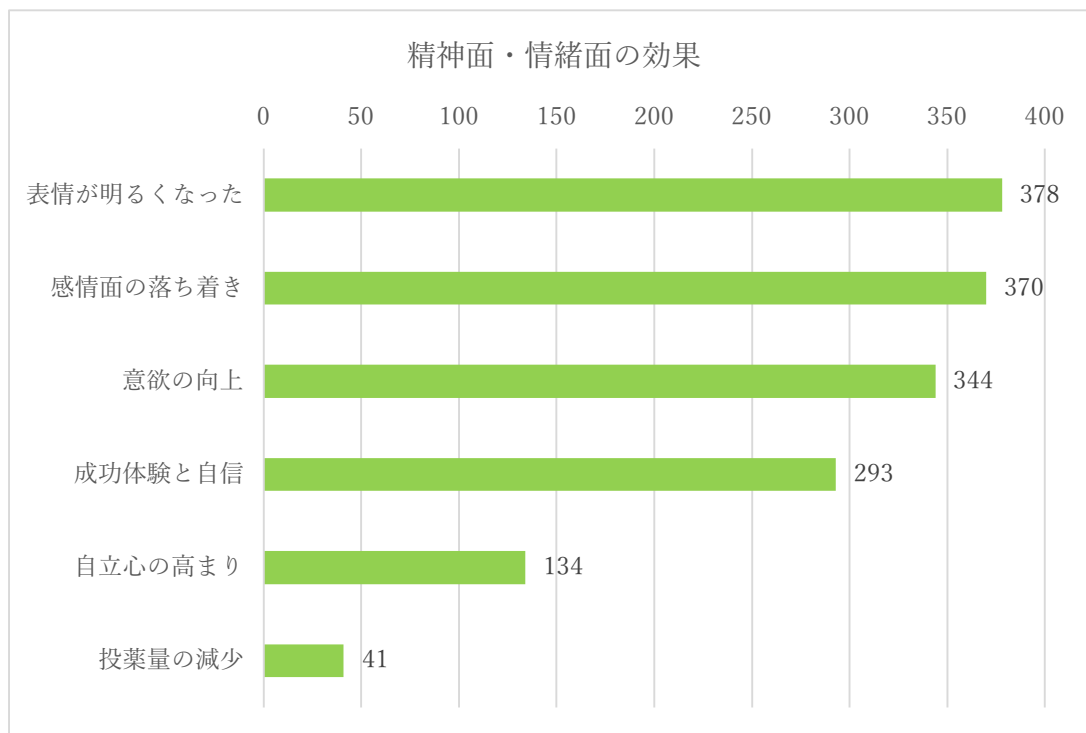
① 身体面・健康面の効果

身体面・健康面の効果（回答者数 573、複数回答あり）



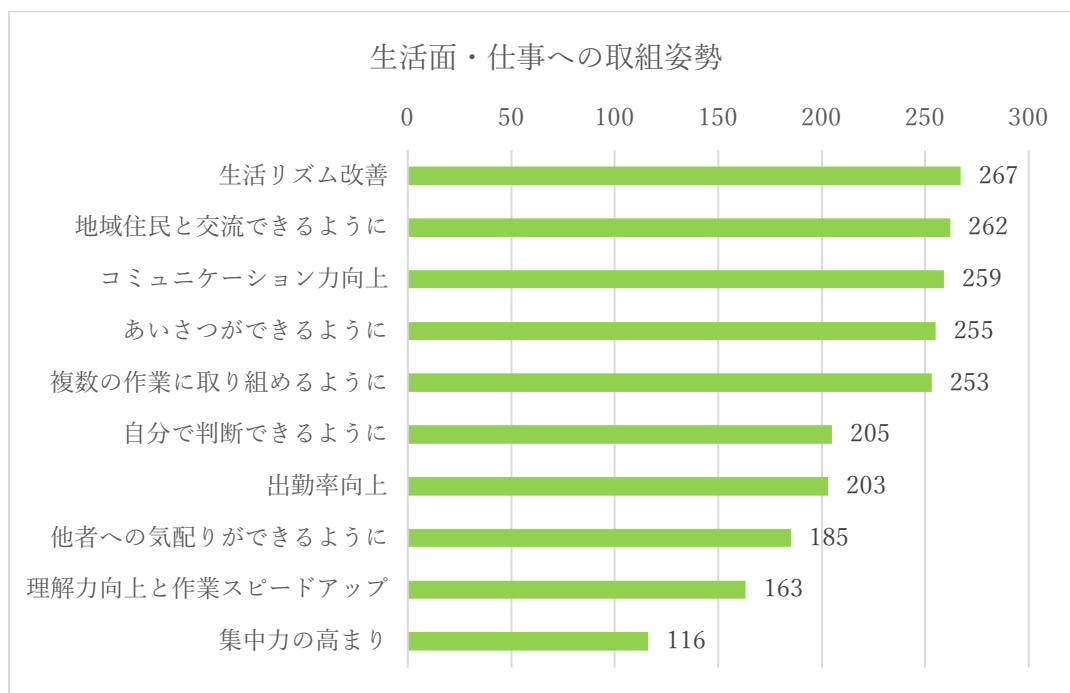
② 精神面・情緒面の効果

精神面・情緒面の効果（回答者数 606、複数回答あり）



③ 生活面・仕事への取組姿勢への効果

生活面・仕事への取組姿勢への効果（回答者数 611、複数回答あり）



④ 障がい者の賃金・工賃について

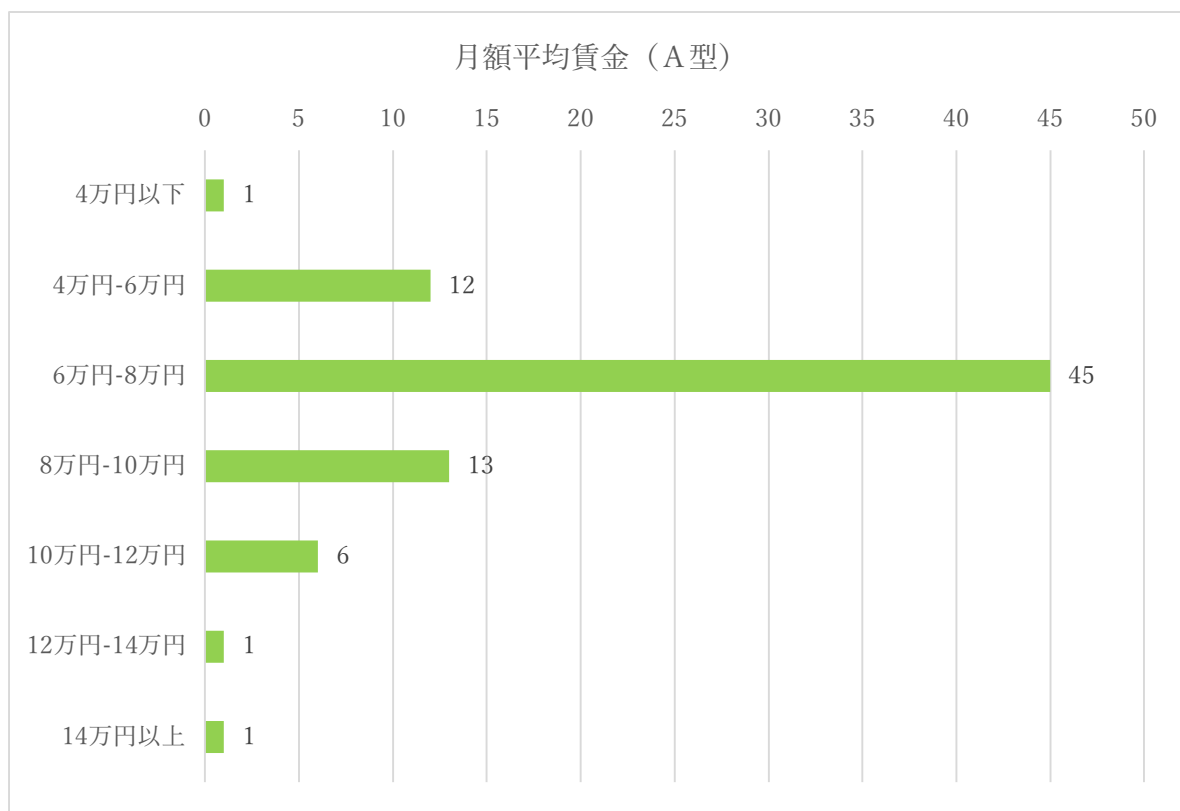
障がい者の賃金・工賃については、回答のあったA型事業所の月額平均賃金が73,309円で、平成28年度の全国平均70,720円より2,589円高くなっている。

また、B型事業所等の月額平均工賃は16,429円で、こちらも全国平均の15,295円より1,134円高い結果となった。

過去5年間の障がい者の賃金・工賃の増減についても、74%の事業所が「増えてきている」と回答しており、農業参入が賃金・工賃の上昇につながっていることがわかる。

月額平均賃金（A型）（回答者数79）

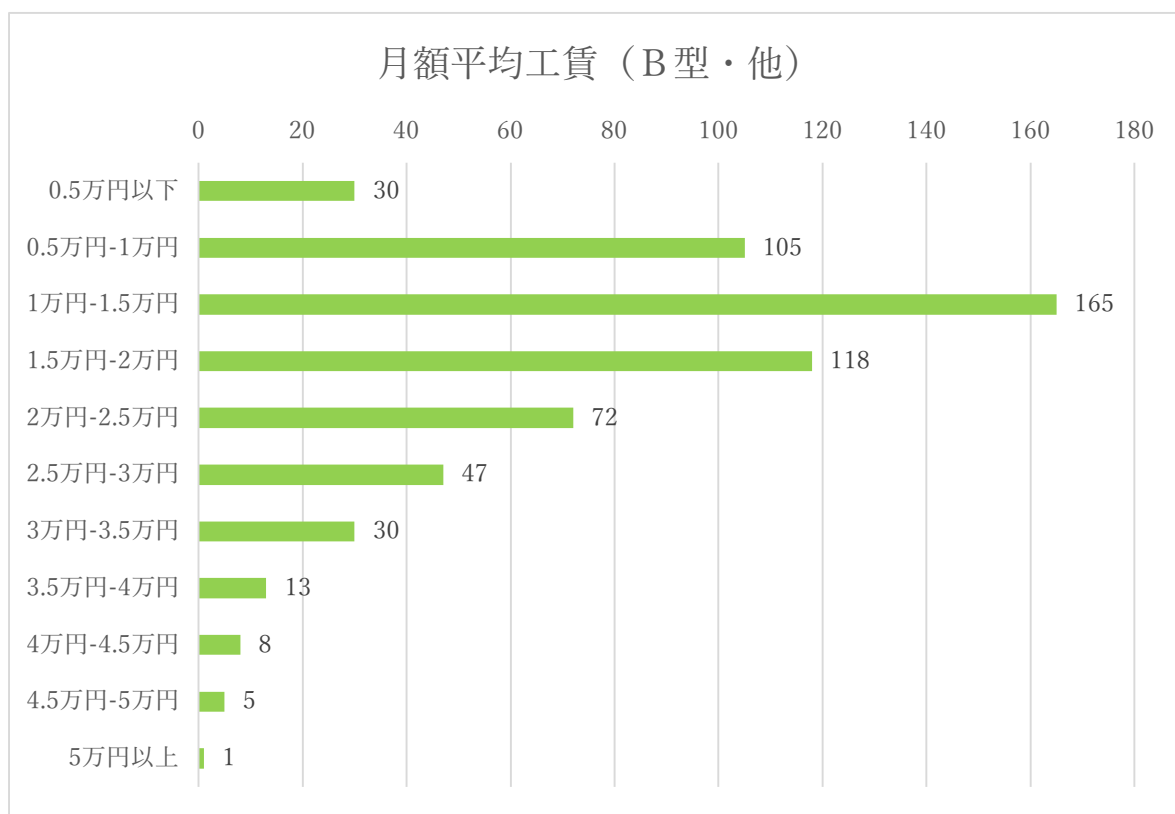
平均賃金（A型）	回答者数	回答者に占める割合
4万円以下	1	1%
4万円-6万円	12	15%
6万円-8万円	45	57%
8万円-10万円	13	16%
10万円-12万円	6	8%
12万円-14万円	1	1%
14万円以上	1	1%



*回答者の平均：73,309円（平成28年度の全国平均は70,720円）

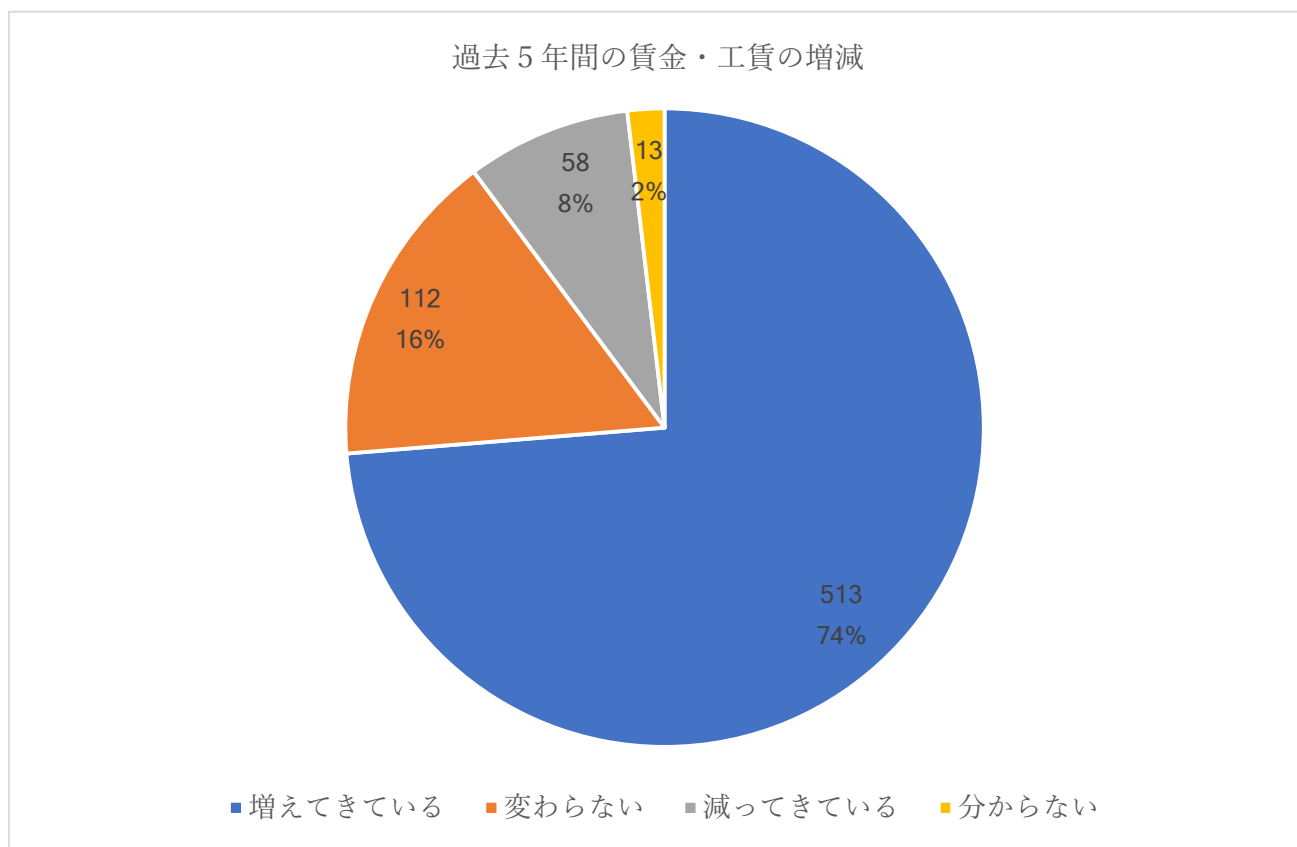
月額平均工賃（B型・他）（回答者数 594）

平均工賃（B型・他）	回答者数	回答者に占める割合
0.5万円以下	30	5%
0.5万円-1万円	105	18%
1万円-1.5万円	165	28%
1.5万円-2万円	118	20%
2万円-2.5万円	72	12%
2.5万円-3万円	47	8%
3万円-3.5万円	30	5%
3.5万円-4万円	13	2%
4万円-4.5万円	8	1%
4.5万円-5万円	5	1%
5万円以上	1	0%



*回答者の平均は 16,429 円（平成 28 年度の全国平均は 15,295 円）

過去5年間の賃金・工賃の増減（回答者数 696）



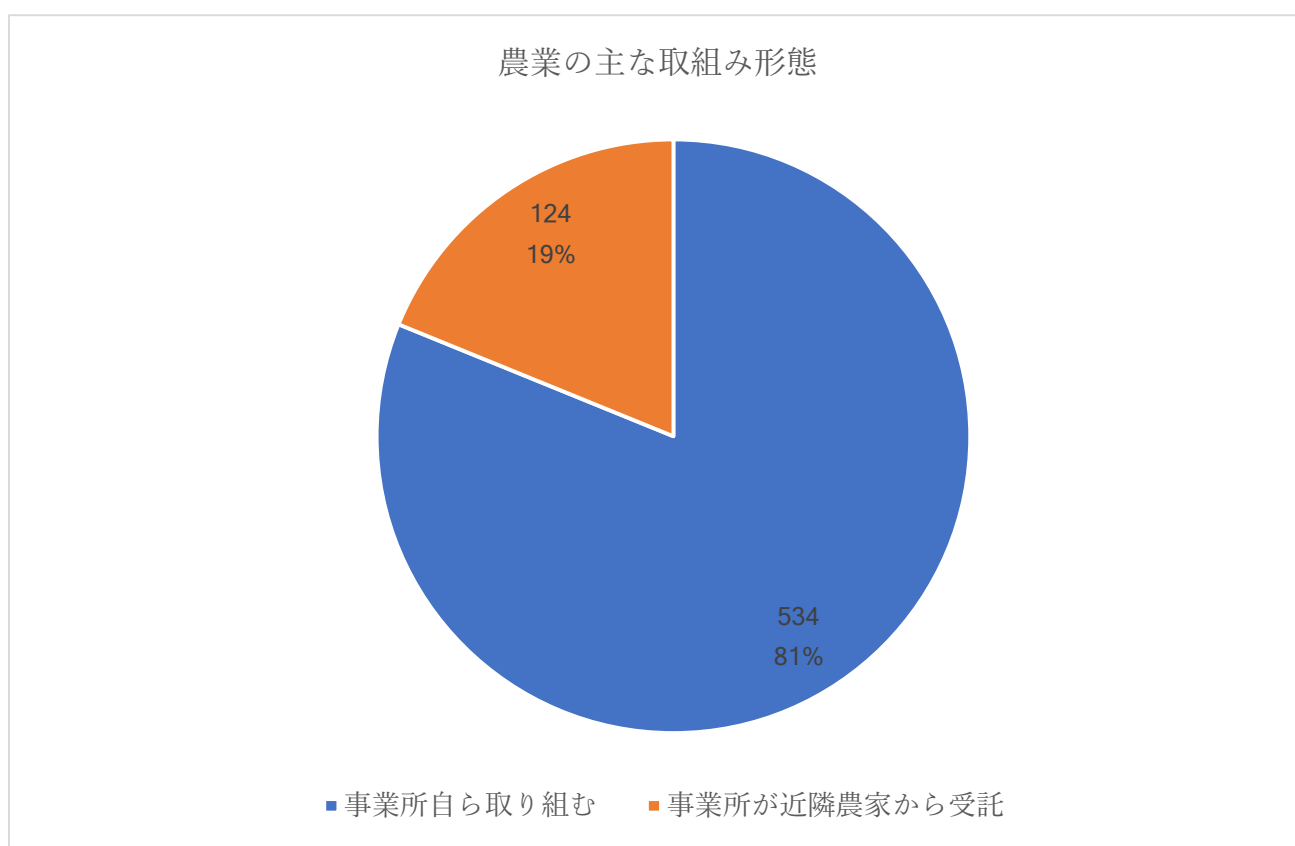
⑤ 農業の主な取組形態

農業の主な取組形態としては、「事業所が自ら農業生産に取り組む、または、農産物加工に取り組む」が81%、「事業所が近隣農家から農作業を受託して実施」が19%であった。

農業の主な取組形態

農業の主な取組形態	回答者数
事業所自ら取り組む	534
事業所が近隣農家から受託	124

(回答者数 658、両方選択した回答者 72 は除く)



3.4 自ら農業に取り組む事業所の調査結果

① 農地面積の推移と農地面積の増やし方

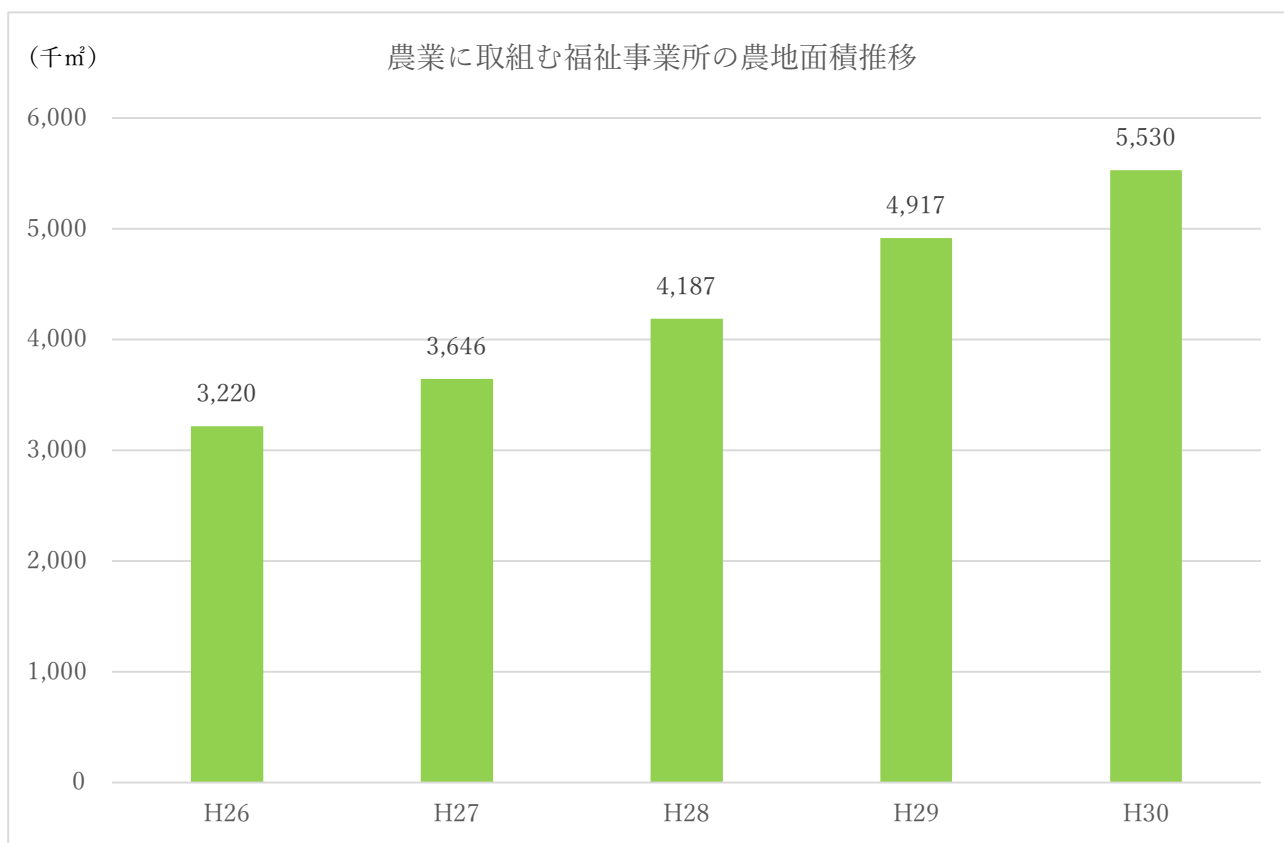
回答があった、自ら農業に取り組む 354 事業所の農地面積の推移をみると、ここ 5 年間で約 1.7 倍に増加していることがわかる。

農地の増やし方については「知人からの紹介」や「高齢農家等からの依頼」により農地を借り受けている事業所が多いことから、農業に取り組む過程で地域の農家や住民との間で信頼関係が構築され、地域の担い手又は農地継承者として、農地を託されている事業所が増えているものと推察される。

農地面積の推移（回答者数 354）

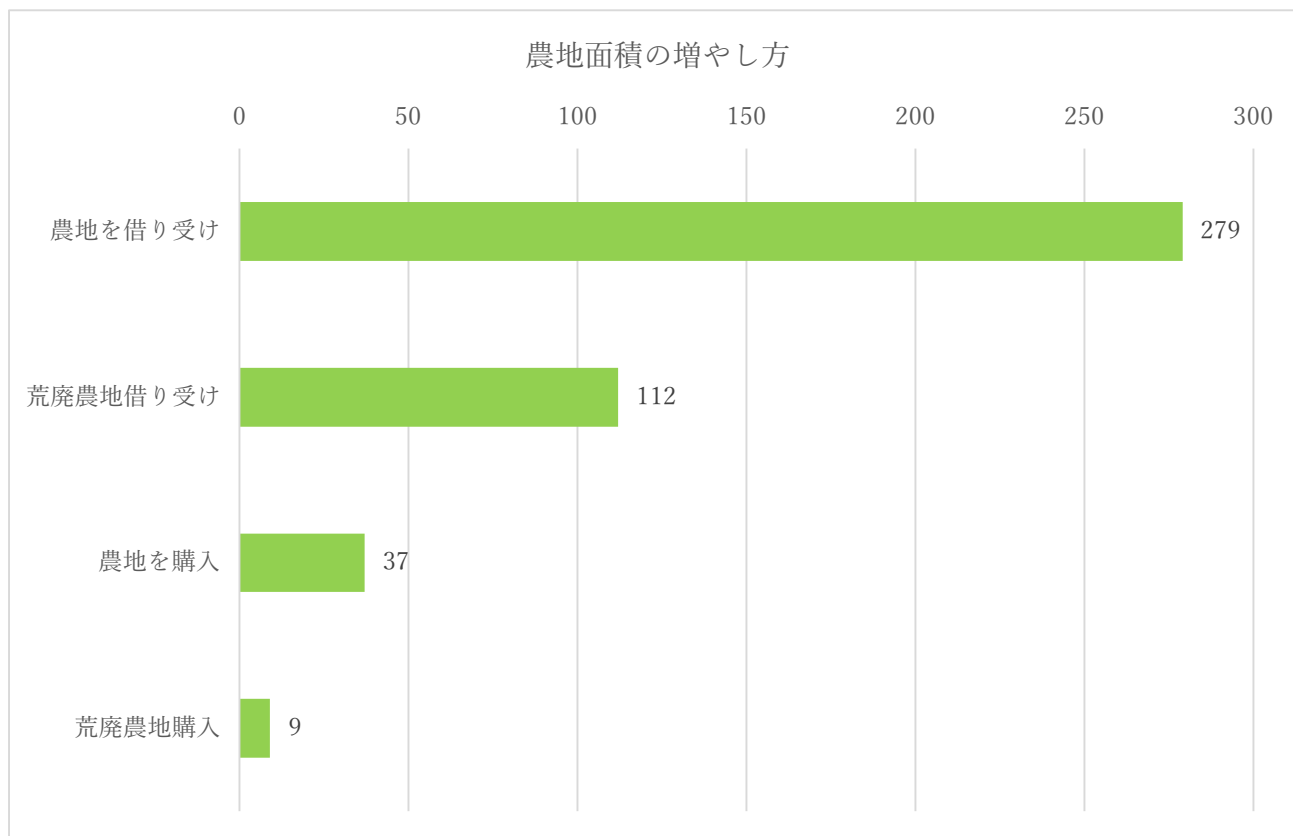
単位 1000 m²

H26	H27	H28	H29	H30
3,220	3,646	4,187	4,917	5,530



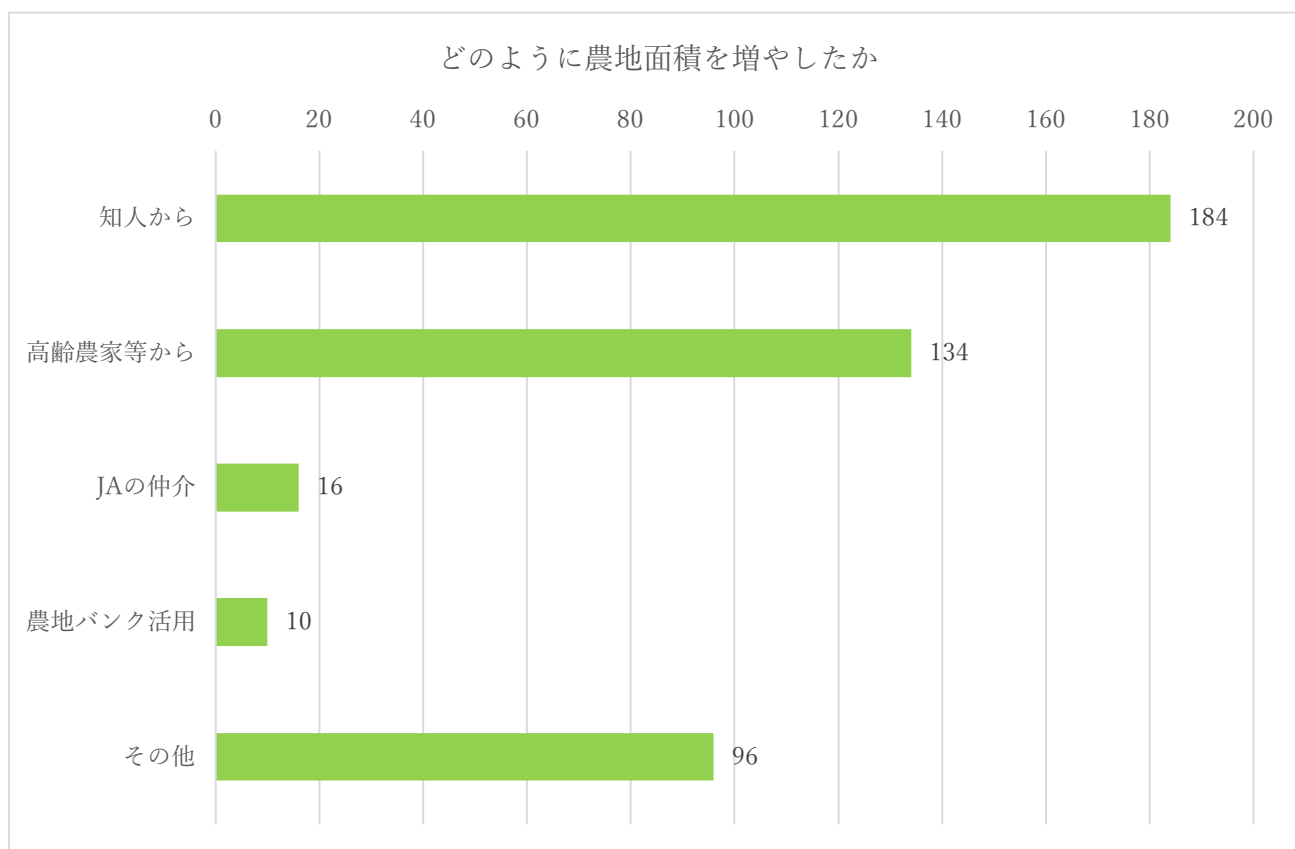
農地面積の増やし方 (回答者数 354、複数回答あり)

農地面積の増やし方	回答者数	回答者に占める割合
農地を借り受け	279	79%
荒廃農地借り受け	112	32%
農地を購入	37	10%
荒廃農地購入	9	3%



どのように農地面積を増やしたか (回答者数 351、複数回答あり)

どのように農地を増やしたか	回答者数	回答者に占める割合
知人からの紹介	184	52%
高齢農家等からの依頼	134	38%
JAの仲介	16	5%
農地バンクを活用	10	3%
その他	96	27%



② 農産物（加工品）の年間売上高について

農産物（加工品）の年間売上高について、5年前と比較した場合の売上高の増減を尋ねたところ、58%の事業所が「売上が上がった」と回答した。農業活動年数が5年未満の事業所も多いので一概には言えないが、後述する「過去5年間の利用者の賃金・工賃の増減」においても、「上がっている」と回答した事業所が全体の7割以上を占めていることから、農業に参入することが障がい者の工賃向上の一助となっていることが伺える。

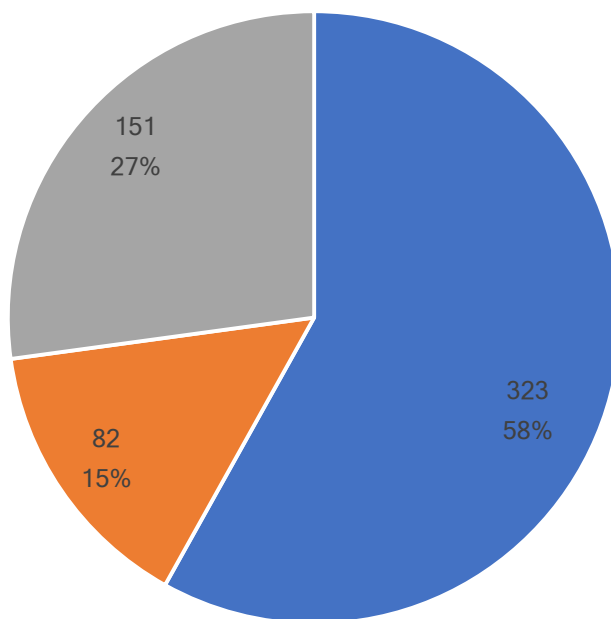
一方、「売上が下がった」と回答した事業所も15%あったが、売上が下がった理由については、ここ最近の異常気象等、天候不順をあげる回答が最も多く、次いで職員の不足や利用者の減少・高齢化、販売価格の下落・受注数の減少をあげる回答が見られた。

販売価格の下落については、農産物価格そのものが作柄や天候に左右される商品であるため、仕方ない一面もあるが、障がい者の方によって生産された農産物などが「ノウフク」ブランドとして一定の地域を築き、その価値を消費者に認識してもらうことにより、市場での競争力を持たせるようブランド価値向上に取り組むことが重要だと考えられる。

売上増減5年前との比較（回答者数 556）

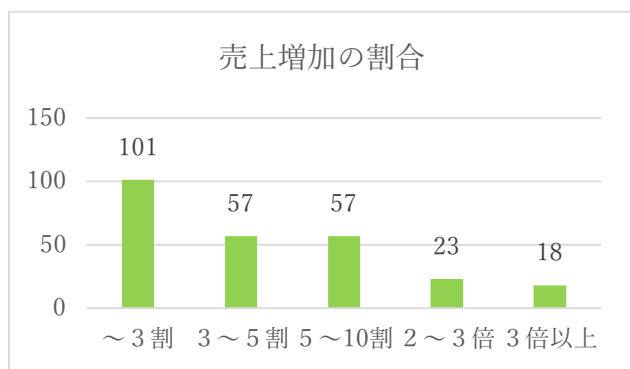
売上増減	回答者数	割合
上がった	323	58%
下がった	82	15%
変わらない	151	27%

5年前と比較した売上増減

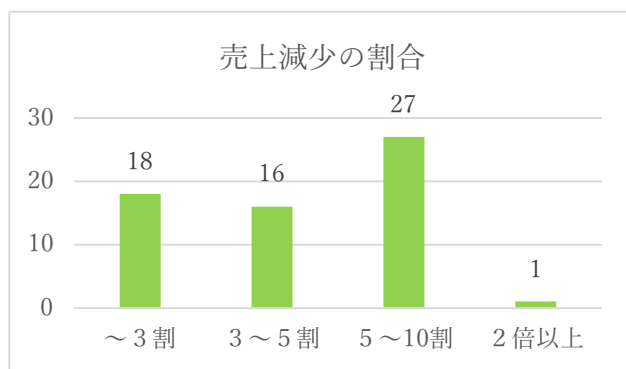


■上がった ■下がった ■変わらない

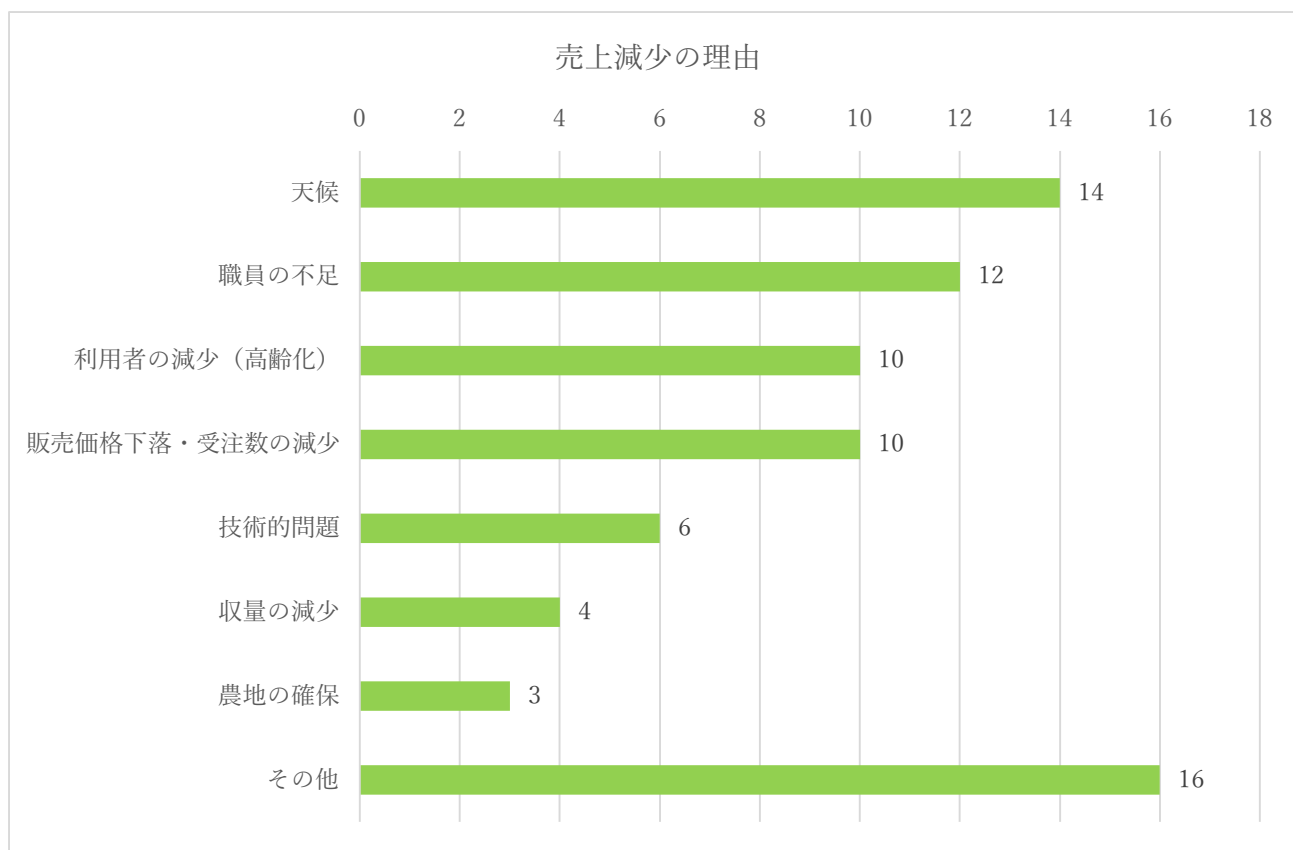
売上増加の割合（回答者数 256）



売上減少の割合（回答者数 62）



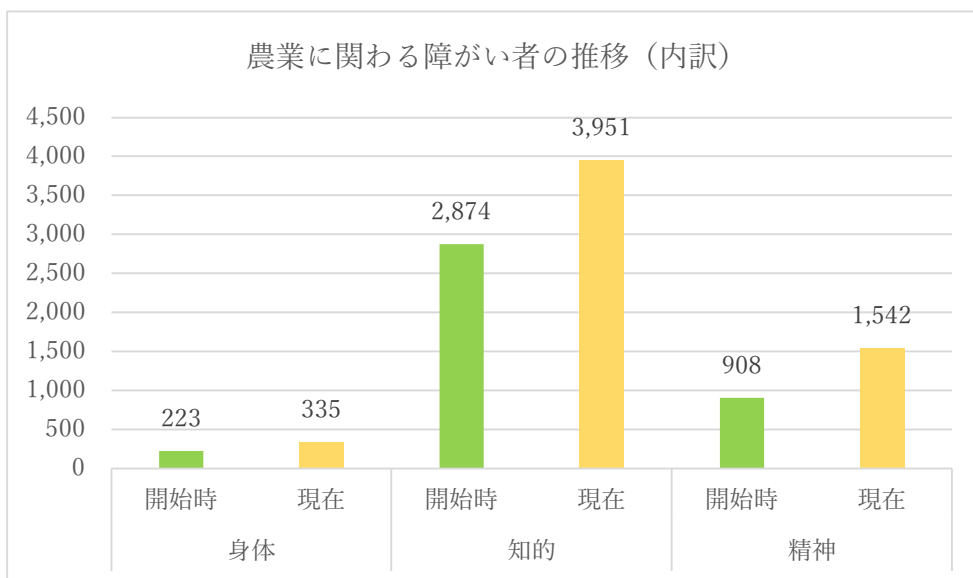
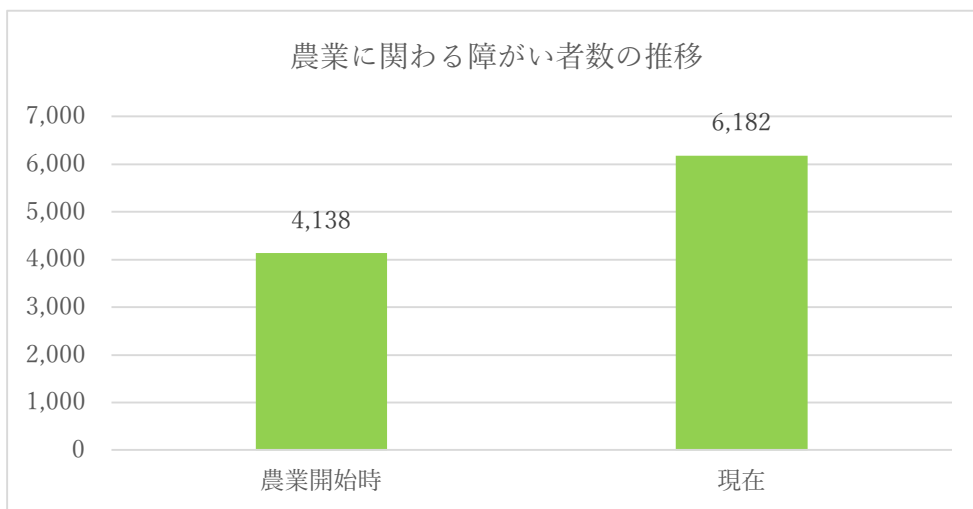
売上減少の理由（回答者数 59、複数回答あり）



③ 農業部門に関わる障がい者数の推移

農業開始時と現在の農業部門に関わる障がい者数については、開始時と比べて農業部門に関わる障がい者数が約 1.5 倍に増加していることがわかる。

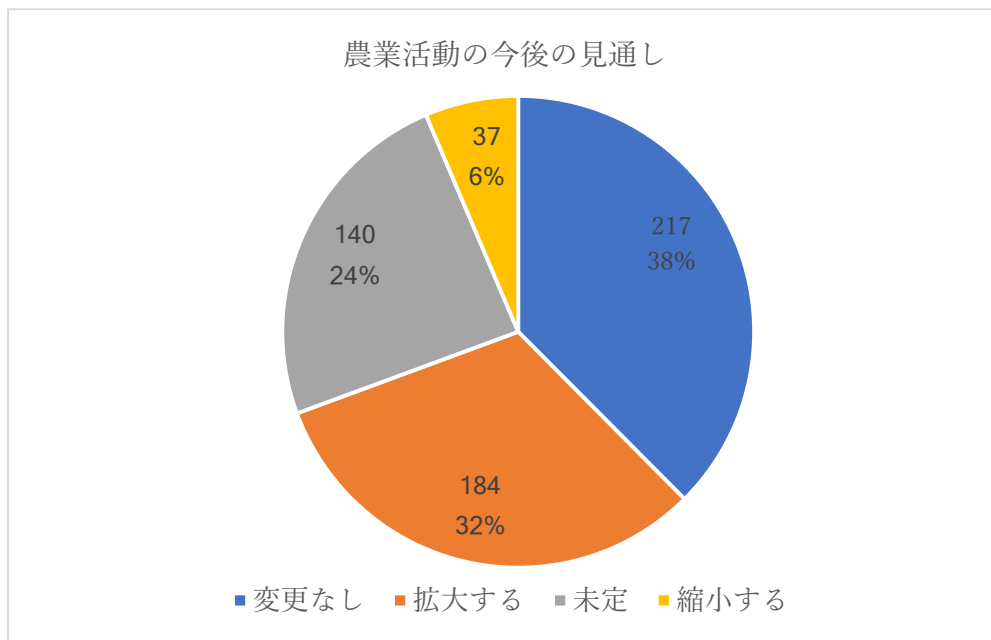
障がい種別の推移については、開始時に比べて身体障がい者が約 1.5 倍、知的障がい者が約 1.4 倍、精神障がい者が約 1.7 倍と、すべての障がい種別で増加しているが、とりわけ農業に就労する精神障がい者が増加していることがわかる。



④ 農業活動の今後の見通し

農業活動の今後の見通しについては、32%の事業所が「拡大する」と回答しており、地域の農業の担い手となって生産規模の拡大とともに、農業分野での障がい者の更なる活躍も期待できる。

農業活動の今後の見通し（回答者数 578）

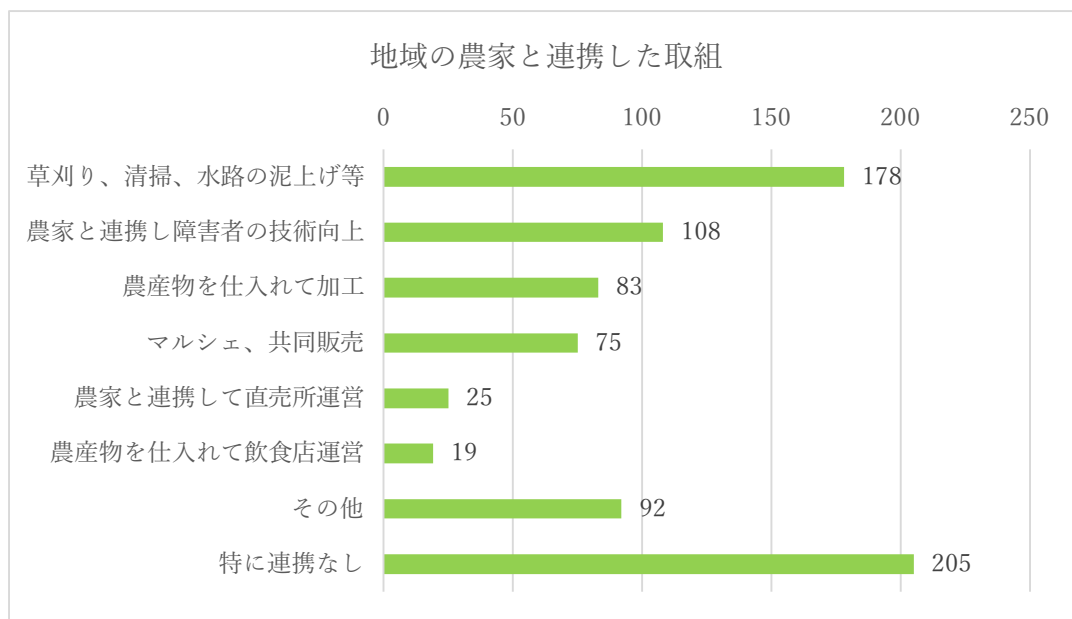


⑤ 地域の農家と連携している取組

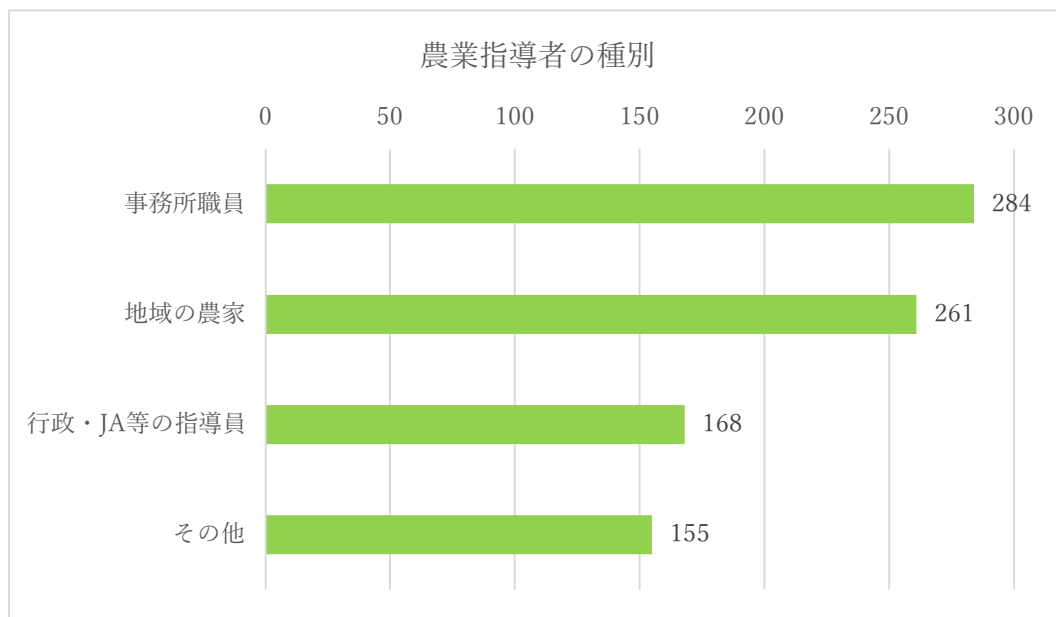
自ら農業に取り組む多くの事業所では、何らかの形で地域の農家と連携しており、例えば、草刈りや清掃、水路の泥上げ等の地域の活動において、障がい者が重要な役割を果たしていることがわかる。また、半数近くの事業所が地域の農家により農業指導を受けている。

こうした連携は、事業所が地域の一員として、地域に根付いている証拠であり、高齢化や過疎化が進む農村地域において、地域コミュニティの維持にも農福連携が貢献していることがわかる。

地域の農家と連携した取組（回答者数 545、複数回答あり）



農業指導者の種別（回答者数 560、複数回答あり）

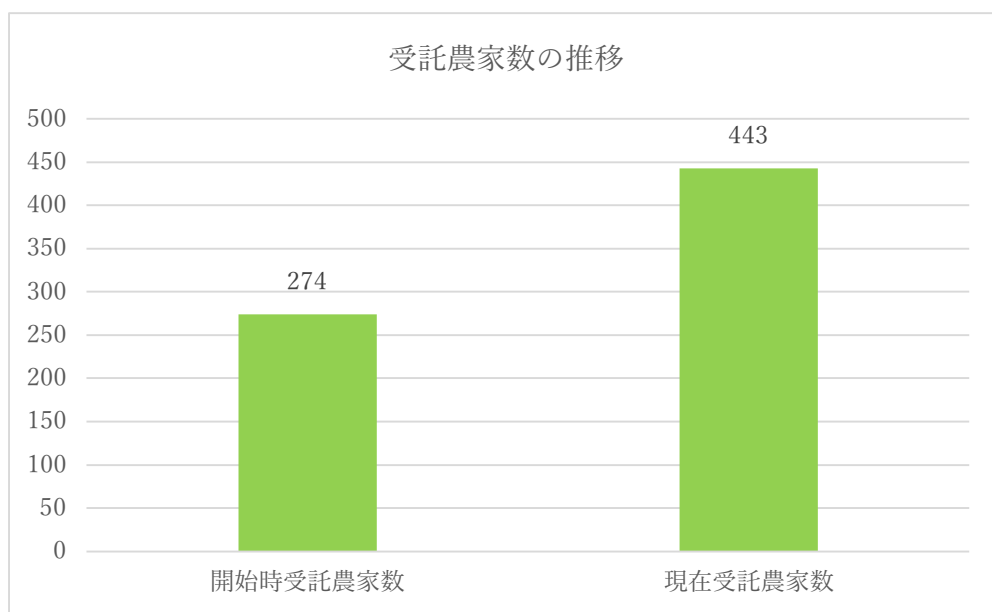


3.5 近隣農家から農作業を受託している事業所の調査結果

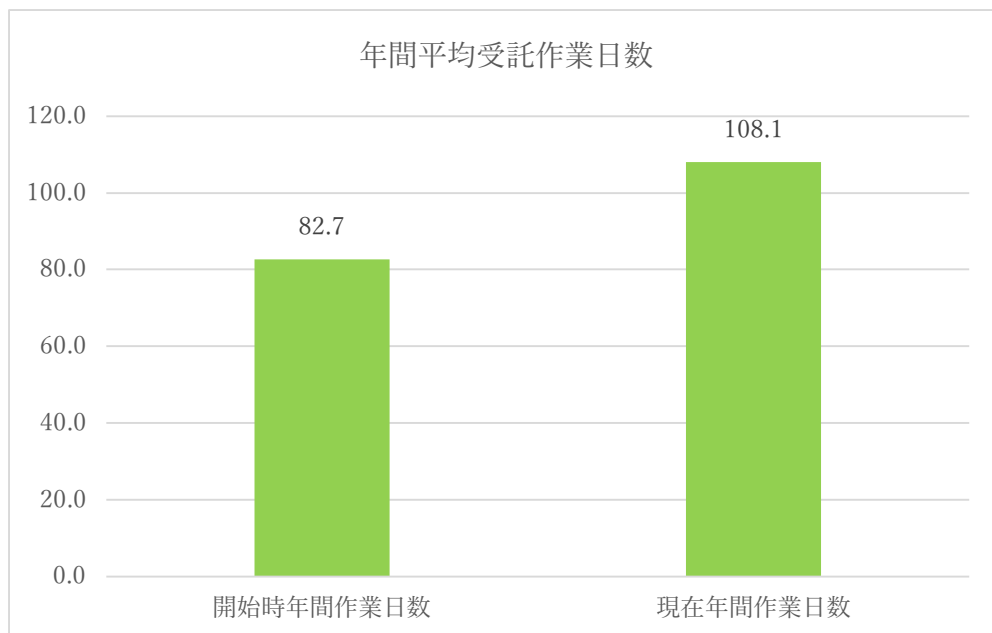
① 受託農家数と年間作業日数

近隣農家から農作業を受託している事業所の開始時と現在を比較すると、受託農家数では、約 1.6 倍の増加、また、年間の作業日数では、約 1.3 倍に増加している。

受託農家数の推移（回答者数 173）



年間平均受託作業日数の推移（回答者数 173）

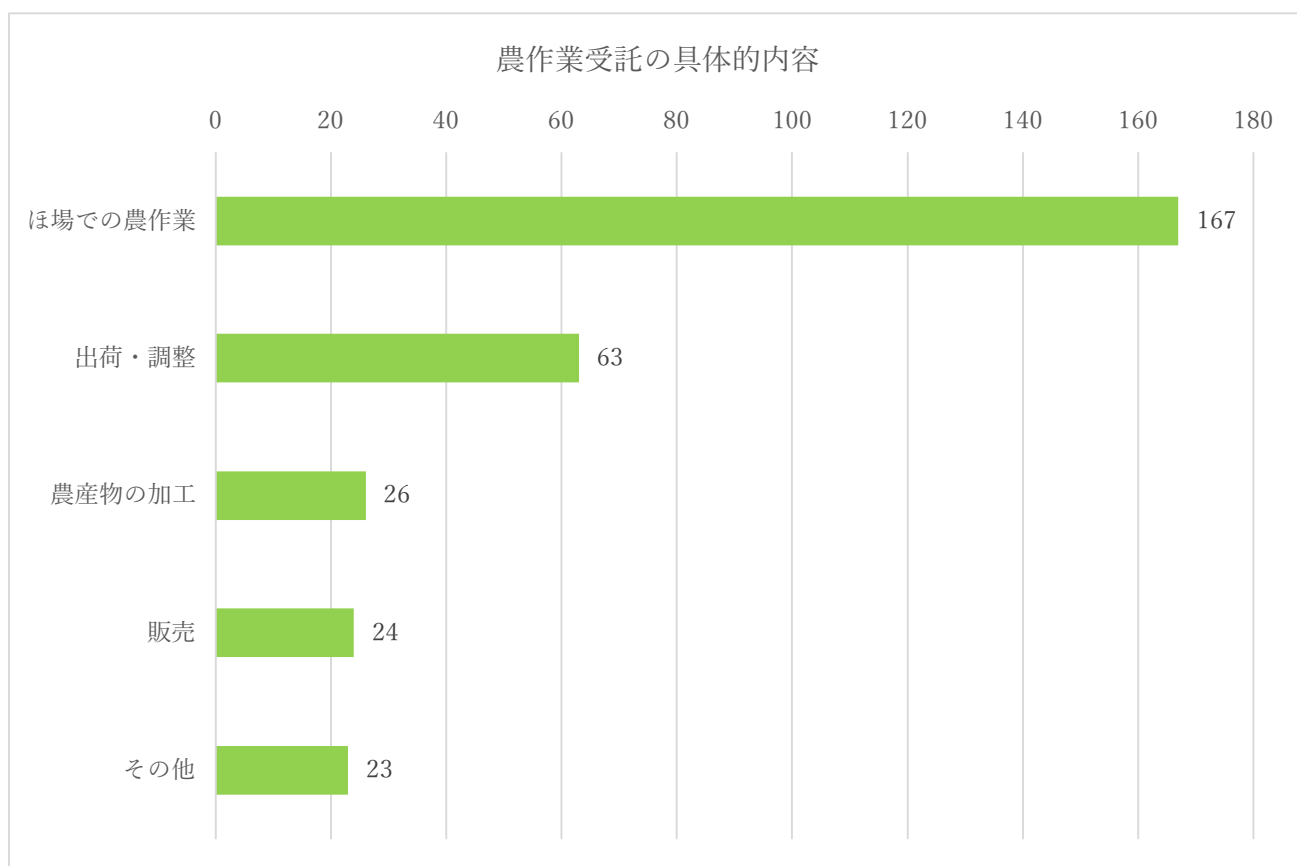


② 農作業受託の具体的内容

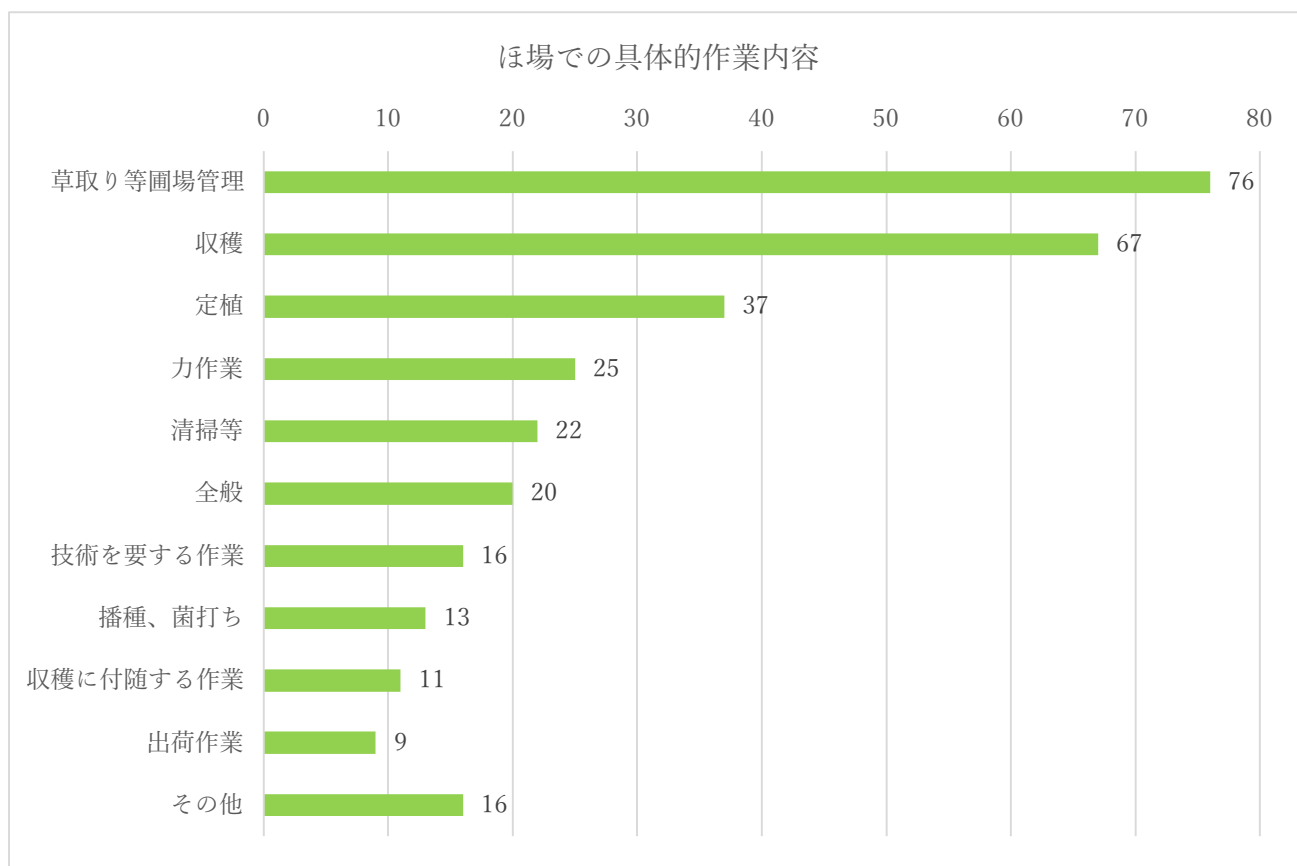
具体的な農作業受託の内容については、89%の事業所が「ほ場での農作業」を受託しており、ほ場での具体的作業内容は、非常に多岐に渡っている。

農作業受託の具体的内容（回答者数 187）

作業内容	回答者数	回答者に占める割合
ほ場での農作業	167	89%
出荷・調整	63	34%
農産物の加工	26	14%
販売	24	13%
その他	23	12%



ほ場での具体的作業内容（回答者数 142、複数回答あり）



* 「力作業」は「原木運び、土起こし、支柱の撤去、肥料散布」等、
 「技術を要する作業」は「芽かき、摘果、袋掛け、機械の操作」等、
 「収穫に付随する作業」は「仕分け・根切り」等、
 「出荷作業」は「袋詰め、箱折り」等

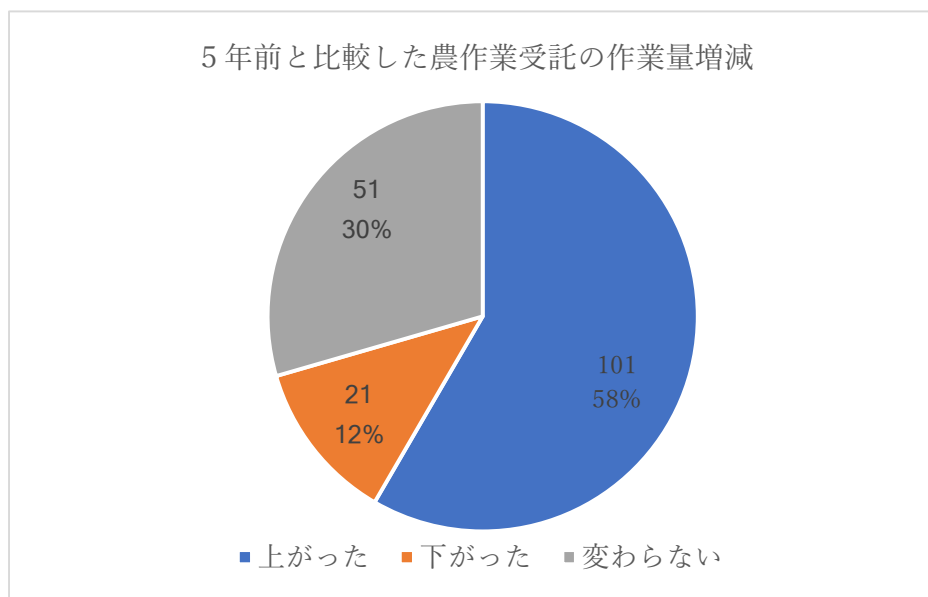
③ 5年前と比較した農作業受託の作業量と農作業受託の料金の増減

農作業受託の作業量を5年前と比較すると、58%の事業所が「増加した」と回答している。

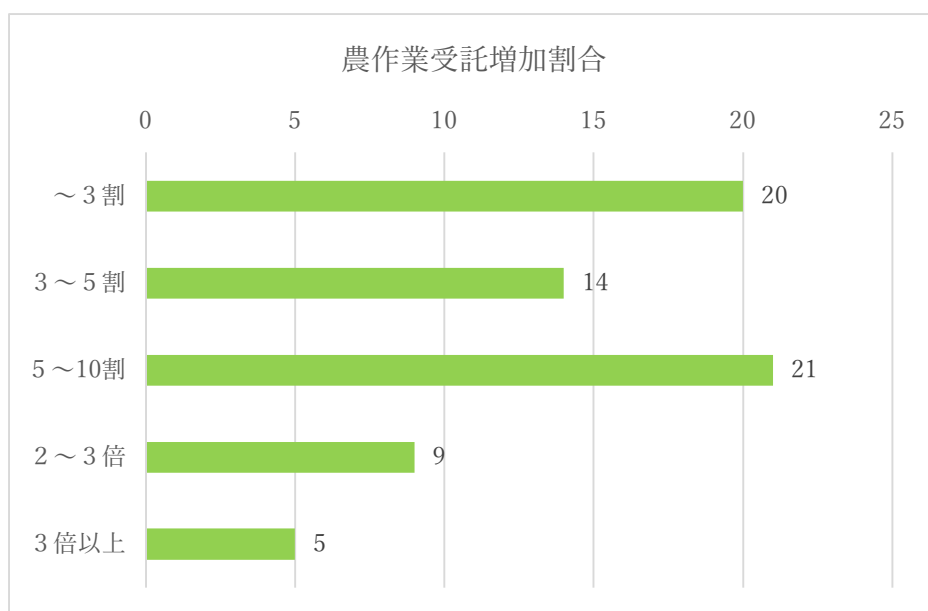
更に、「増えた」と回答した事業所のうち約半数は、作業量が5割以上増えていることが分かる。

また、農作業受託の料金についても56%の事業所が「上がった」と回答している。一方、農作業受託の料金の増加割合は作業量の増加割合ほどは大きくはなかった。

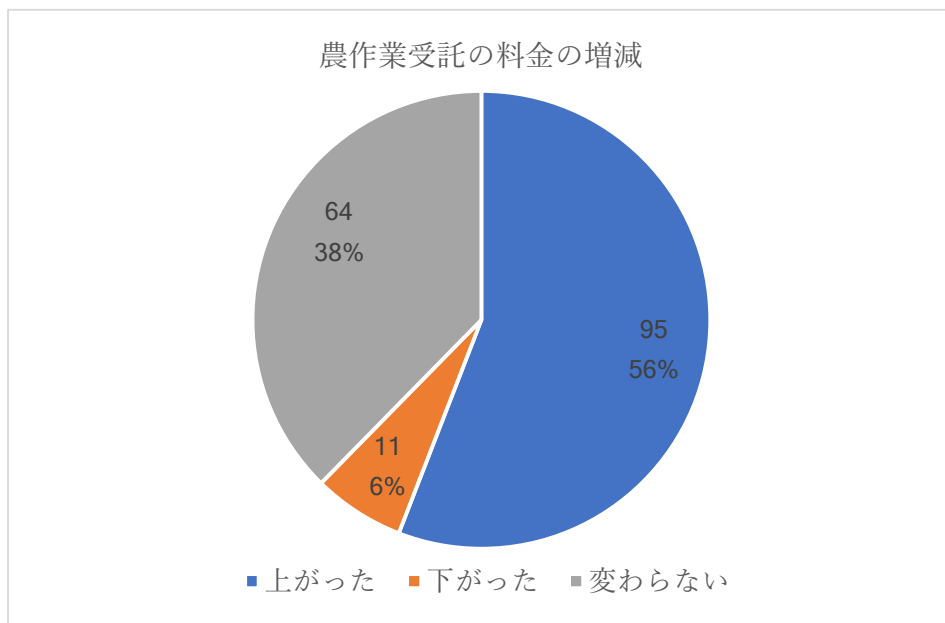
5年前と比較した農作業受託の作業量増減（回答者数 173）



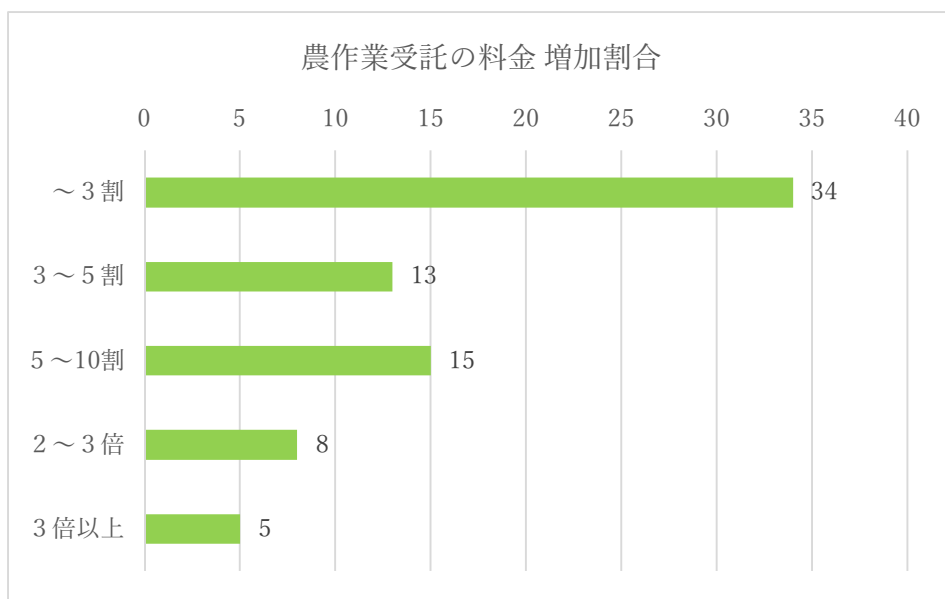
農作業受託 増加割合（回答者数 69）



5年前と比較した農作業受託の料金の増減（回答者数 170）



農作業受託の料金 増減割合（回答者数 75）

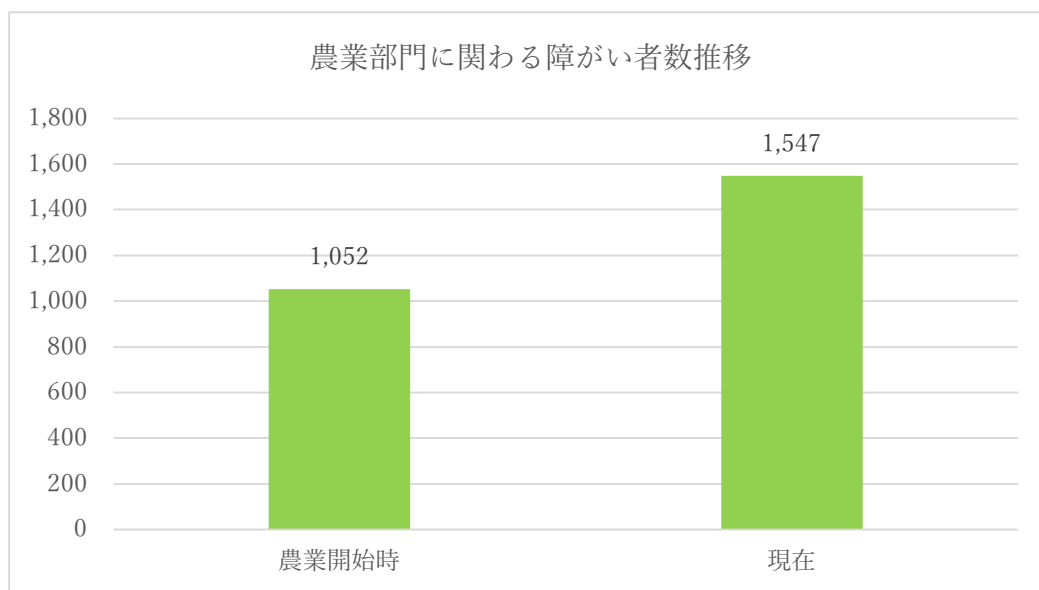


④ 農業部門に関わる障がい者数

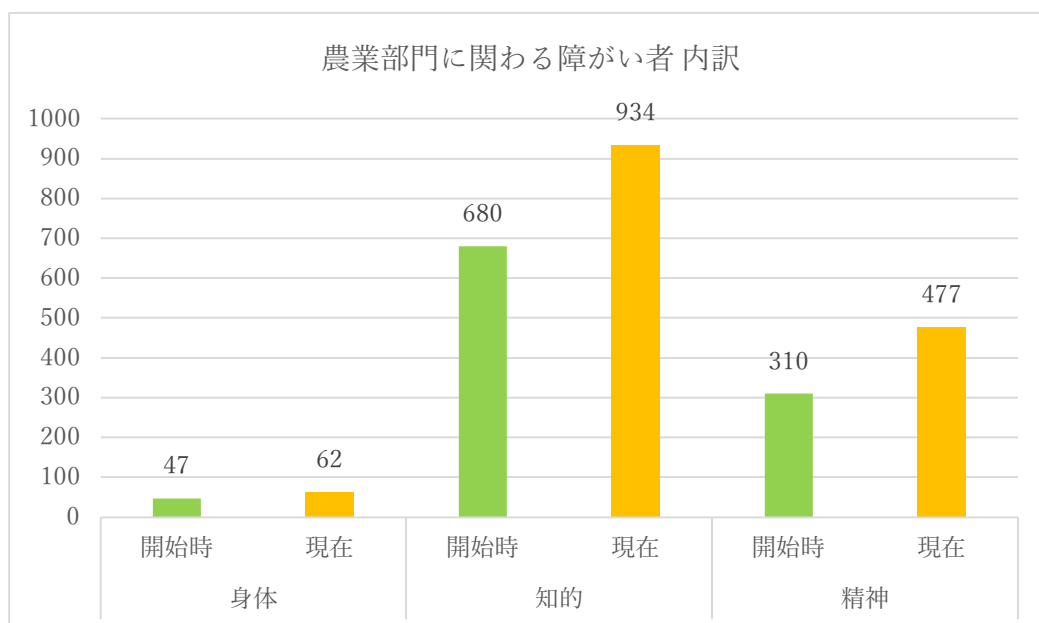
農業開始時と現在の農業部門に関わる障がい者数の変化をみると、自ら農業に取り組む事業所と同様に増加傾向が見られ、開始時と比較して農業部門に関わる障がい者数が全体で約 1.5 倍に増加している。

障がい種別の推移については、それぞれ身体障がい者が約 1.3 倍、知的障がい者が約 1.4 倍、精神障がい者が約 1.5 倍に増加している。

農業部門に関わる障がい者数推移（回答者数 149）



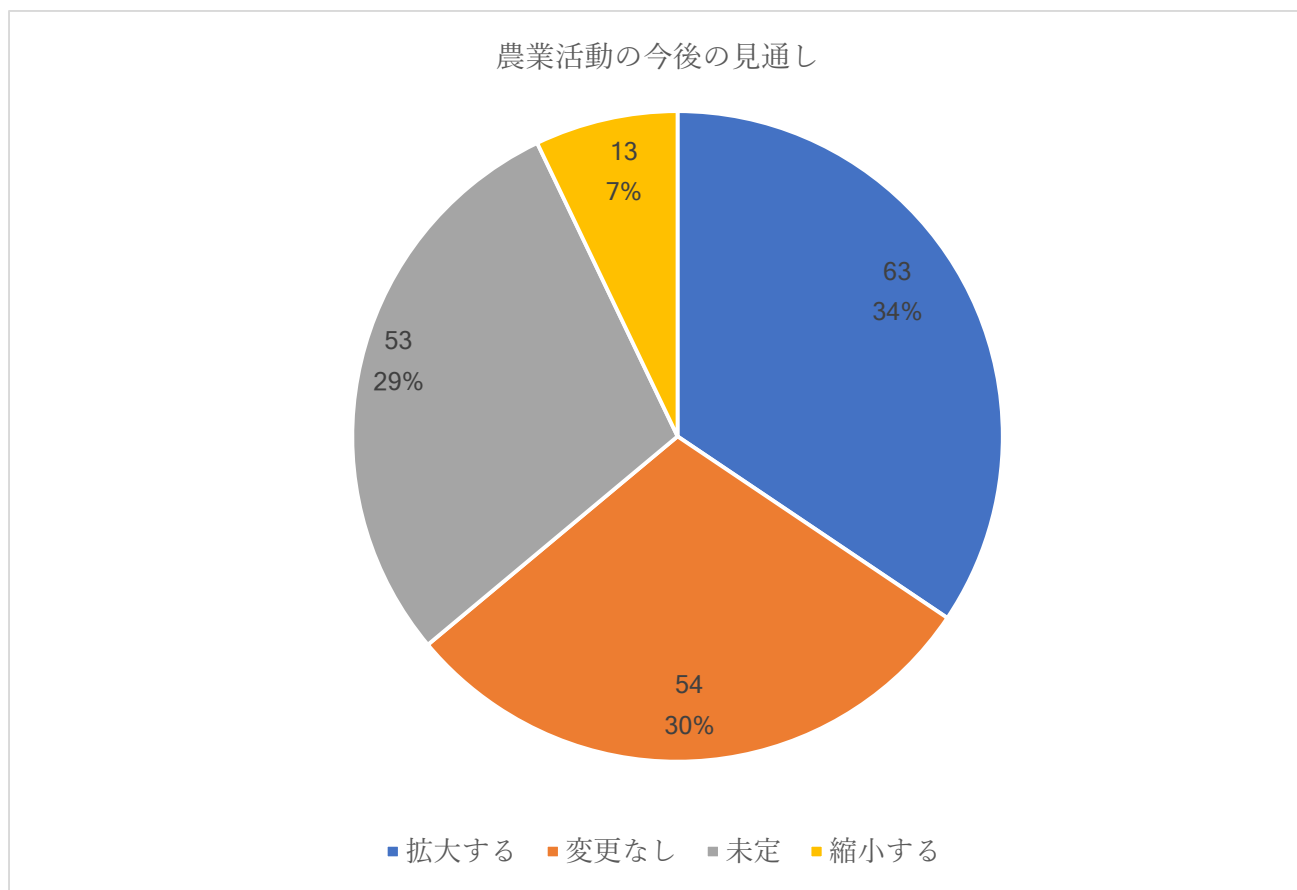
農業部門に関わる障がい者推移 障がい種別内訳（回答者数 139）



⑤ 農業活動の今後の見通し

農業活動の今後の見通しについても、自ら農業に取り組む事業所同様、「拡大する」意向を持つ事業所が34%あった。一方、福祉事業所への農作業受託を拡大していくためには、作業を委託したい農家の掘り起こしを行う必要があるが、事業所だけの努力では困難と考えられ、農業サイドと福祉サイドをマッチングするコーディネーターの育成が重要になると考えられる。

農業活動の今後の見通し（回答者数 183）



4 流通業者向けアンケート

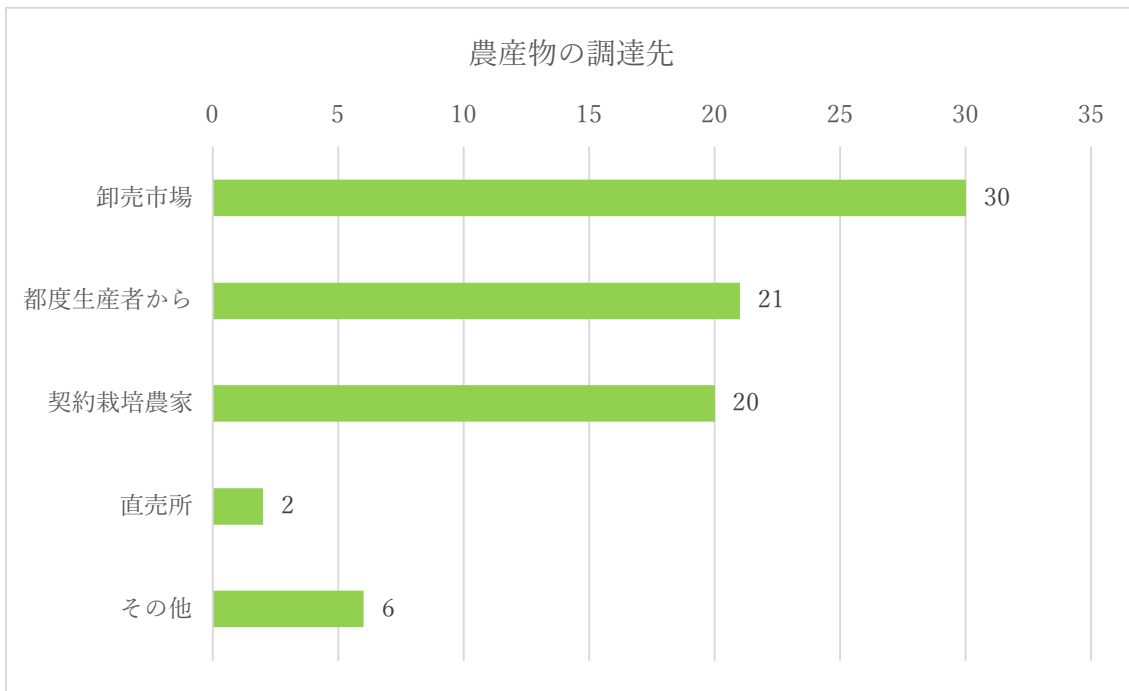
本アンケート調査は全国の流通業者に対し、現状の流通業者の農産物の調達先の調査や今後の農福連携商品の取り扱い拡大に向けた可能性を検証するために実施したものである。回答者数は30団体と少ないものの、全国の手企業から地域の流通センターまで多様な団体から貴重な回答が得られた。

4.1 農産物の調達先

農産物の調達先については、アンケートの回答者のすべてが「卸売市場（仲卸業者）」（100%）から農産物を調達していた。また、「生産者より都度、直接調達」（70%）、「予め契約している栽培農家から」（67%）調達しているとの回答があった。

農産物の調達先（回答者数 30、上位 3 つまで選択）

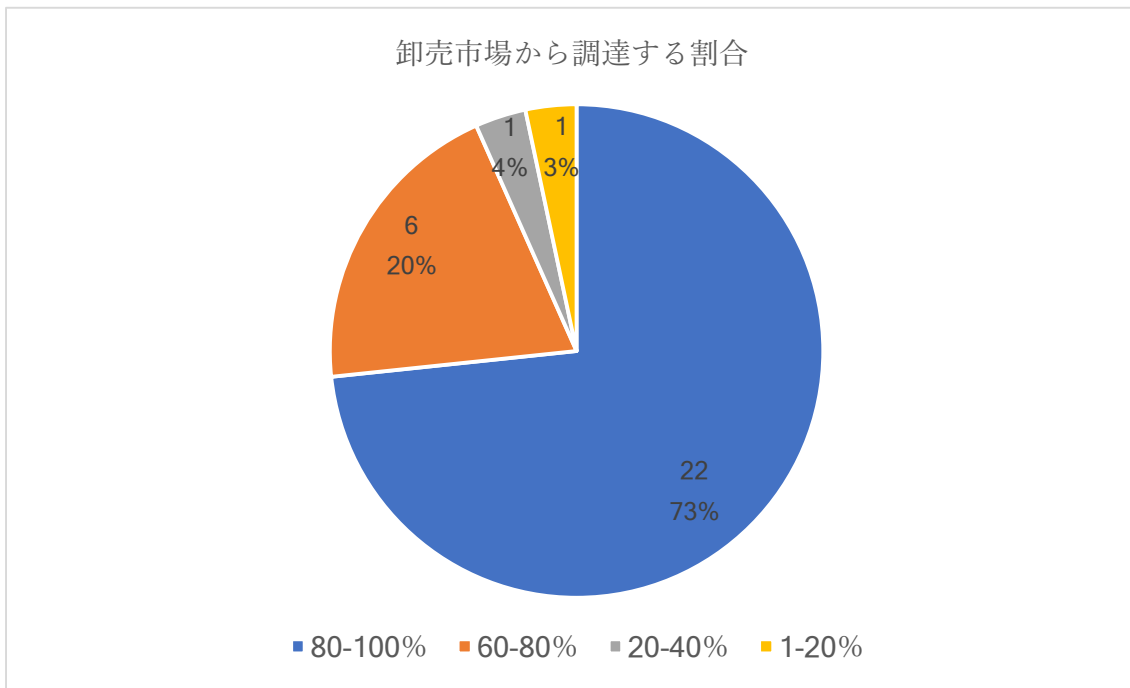
農産物の調達先	合計	回答者に占める割合
卸売市場	30	100%
都度生産者から	21	70%
契約栽培農家	20	67%
直売所	2	7%
その他	6	20%



調達先別、調達量の割合は、80%以上を「卸売市場（仲卸業者）」から調達すると回答した事業者が73%あった。前述のとおり「生産者より都度、直接調達」「予め契約している栽培農家から」調達していると回答した事業者が一定数あったものの、調達量は少量であることがわかった。

調達先別 調達量の割合（回答者数 30）

農産物の調達先	80-100%	60-80%	20-40%	1-20%
卸売市場	22	6	1	1
都度生産者から	1			20
契約栽培農家			4	16
直売所				2
その他				6



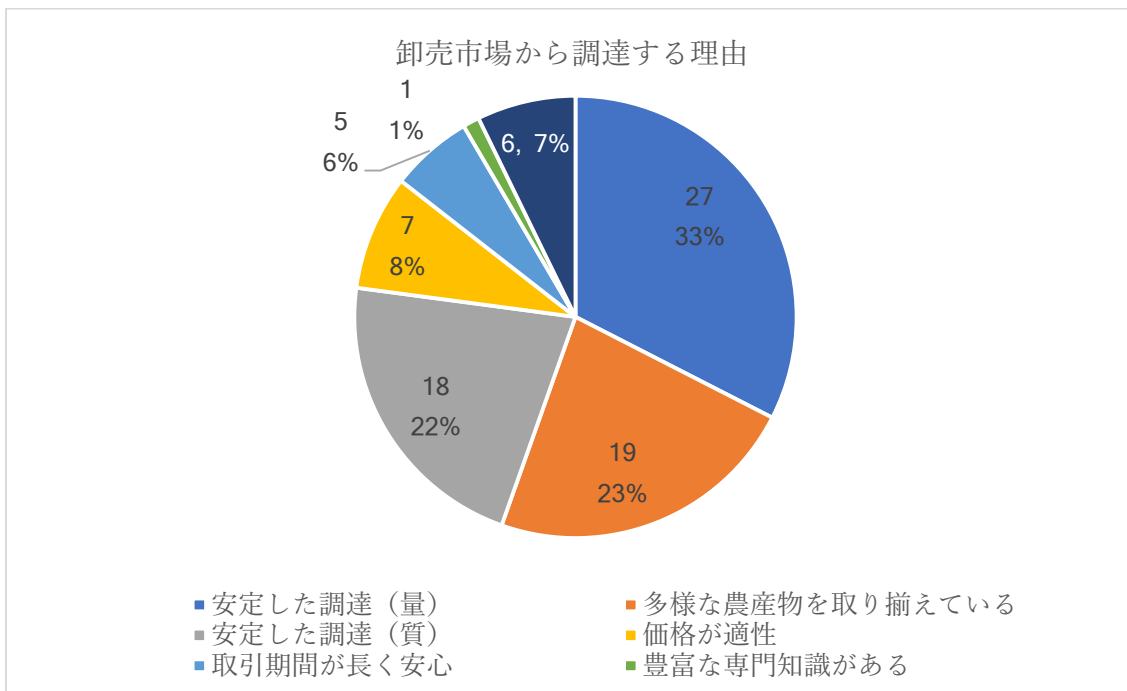
4.2 それぞれの調達先と取引をする理由

① 卸売市場（仲卸業者）から調達する理由

卸売市場（仲卸業者）と取引する理由については、「安定した調達が可能である（量）」（90%）が最も多く、続いて「多様な農産物を取り揃えているから」（63%）、「安定した調達が可能である（質）」（60%）となっている。

卸売市場から調達する理由（回答者数 30、上位 3 つまで選択）

卸売市場から調達する理由	回答者数	回答者に占める割合
安定した調達（量）	27	90%
多様な農産物を取り揃えている	19	63%
安定した調達（質）	18	60%
価格が適性	7	23%
取引期間が長く安心	5	17%
豊富な専門知識がある	1	3%
その他	6	20%

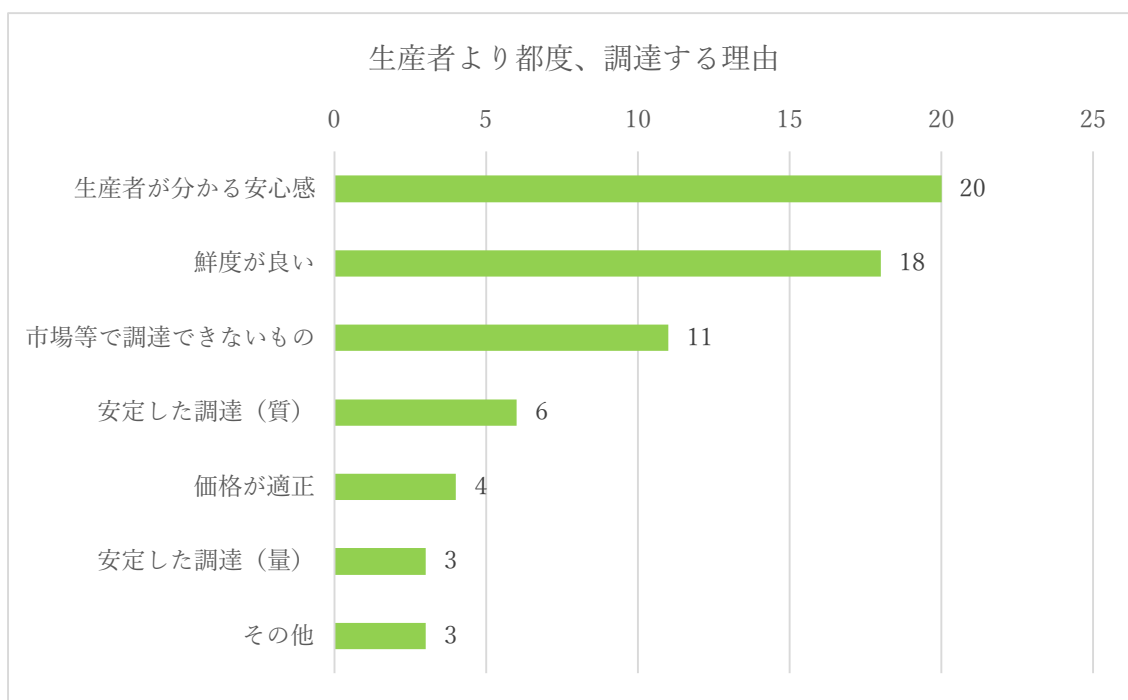


② 生産者より都度、直接調達する理由

生産者より都度、調達する理由については、品質や量の安定はさほど重視されず、「生産者がわかる安心感」(80%)、「鮮度が良いから」(72%)、「市場等では調達できないものだから」(44%)が求められていることがわかる。

生産者より都度、調達する理由 (回答者数 25、上位3つまで選択)

生産者より都度、調達する理由	回答者数	回答者に占める割合
生産者がわかる安心感	20	80%
鮮度が良い	18	72%
市場等で調達できないもの	11	44%
安定した調達 (質)	6	24%
価格が適正	4	16%
安定した調達 (量)	3	12%
その他	3	12%



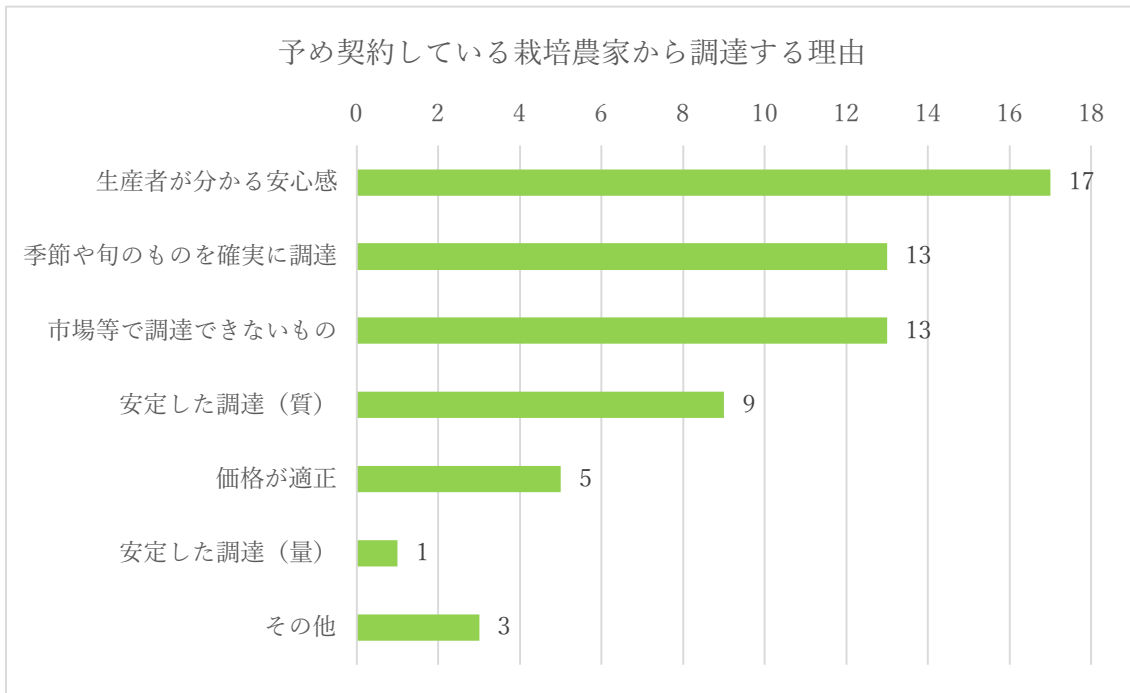
③ 予め契約している栽培農家から調達する理由

契約栽培農家から調達する理由についても、生産者より都度、直接調達する理由と同様、安定供給よりは「生産者がわかる安心感」（74%）、「季節や旬のものをより確実に調達したいから」（57%）、「市場等では調達できないものだから」（57%）が求められていることがわかる。

農福連携に取り組む事業者は比較的小規模で、安定した量を供給することは難しい事業者が多い一方で、「季節や旬のものを確実に調達」「市場等では調達できないものだから」など、具体的にどのような農産物が求められるのかバイヤーのニーズを把握することで販路拡大のチャンスがあると考えられる。

予め契約している栽培農家から調達する理由（回答者数 23、上位3つまで選択）

契約栽培農家から調達する理由	回答者数	回答者に占める割合
生産者が分かる安心感	17	74%
季節や旬のものを確実に調達	13	57%
市場等で調達できないもの	13	57%
安定した調達（質）	9	39%
価格が適正	5	22%
安定した調達（量）	1	4%
その他	3	13%

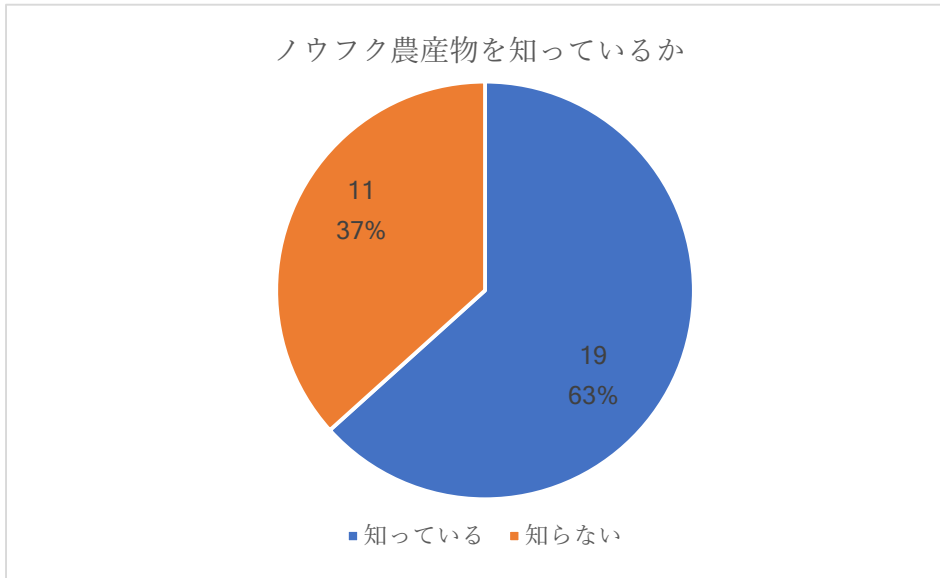


4.3 農福連携について

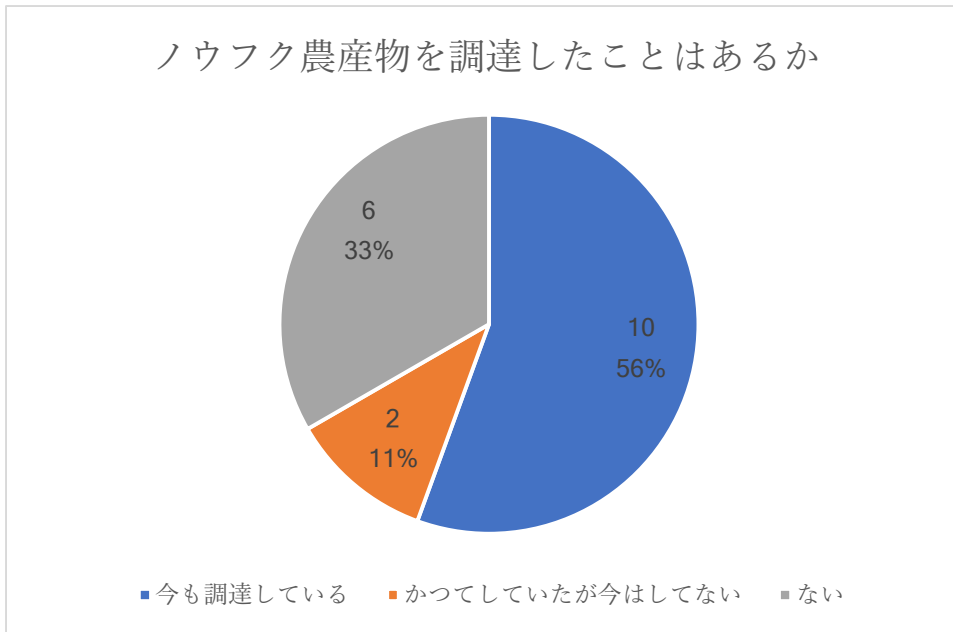
アンケートの回答者のうち、ノウフク農産物「知っていた」と回答した事業者は63%で、そのうち56%がノウフク農産物を「今も調達している」と回答があった。

※「ノウフク農産物」とは、障がい者が生産に関わった農産物をいう。

ノウフク農産物を知っているか（回答者数 30）



ノウフク農産物を調達したことはあるか（回答者数 18）



ノウフク農産物を調達する理由については「社会や地域への貢献のため」と回答した事業者が79%と最も多くなった。今後、ノウフク農産物の「社会貢献」の側面がブランド力と市場での競争力を高めていくために、下に示すとおりノウフク JAS の普及拡大が重要となる。また、「市場等で調達できないもの」をノウフク農産物から調達している事業者もあり、流通業者のニーズを把握した農産物の生産に取り組む生産者がいることも伺える。

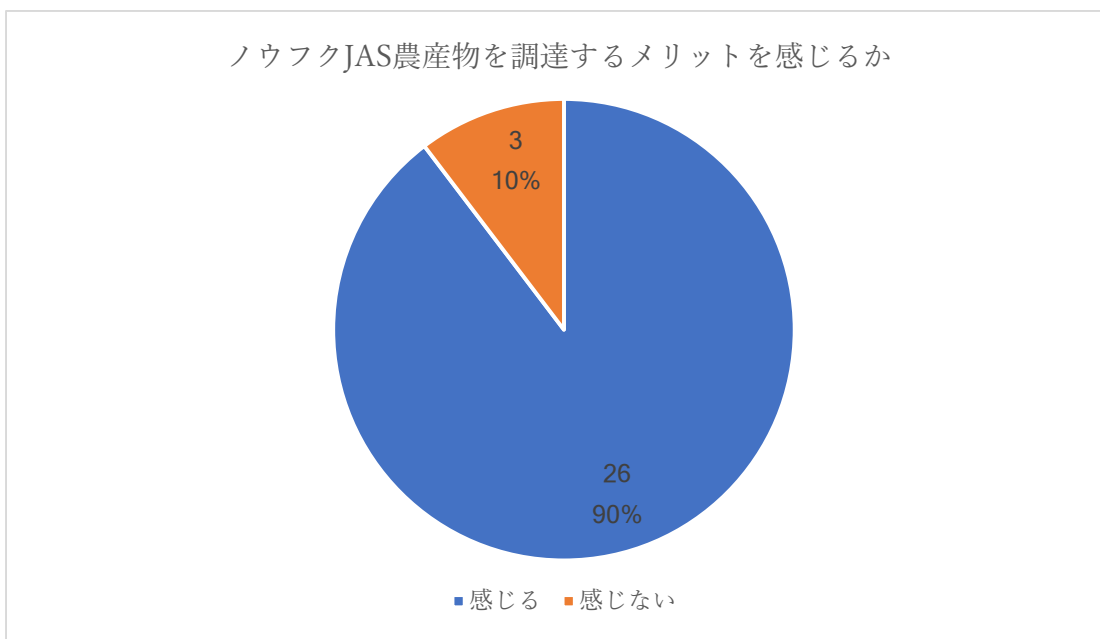
ノウフク農産物を調達する理由（回答者数 14、上位3つまで選択）

ノウフク農産物を調達する理由	回答者数	回答者に占める割合
社会や地域への貢献のため	11	79%
市場等で調達できないもの	6	43%
価格が適正	4	29%
鮮度が良い	1	7%
取引期間が長く安心	1	7%
安定した調達（質）	1	7%
安定した調達（量）	0	0%
その他	3	21%

ノウフク JAS 農産物を調達するメリットを感じるかを問う質問では、90%の事業者が「メリットを感じる」との回答があった。

2019 年度に運用が開始されるノウフク JAS については、農福連携に取り組む団体に取得を促す対策や助成を講じること、また全国に点在する農福連携取組団体の情報を一括して管理し流通業者と繋げる役割を果たす機能が重要になると考えられる。

ノウフク JAS 農産物を調達するメリット（回答者数 29）



4.4 今後の調達先開拓で重要視すること

今後の調達先開拓で重要視することについては、「品質の良さ」を求める事業者が最も多く73%となった。また「市場等では調達できないもの」で希少価値の高い農産物や、「ニーズに応えた柔軟な対応」としてカットした野菜の出荷等できることは、人手の確保が比較的しやすい農福連携の取組団体が、競争力を持てる分野となる可能性も考えられる。

「有機栽培や減農薬等の農産品」については、今回のアンケートではそれほど重要視されていないという結果になったが、消費者を対象にしたアンケートでは「有機栽培、無添加など」の付加価値を求める回答者が多く見られたため、今後、「有機栽培・オーガニック」等に特化した流通業者と関係を構築していくことが重要になると考えられる。

今後の調達先開拓で重要視すること（回答者数30、上位3つまで選択）

今後調達先開拓で重要視すること	回答者数	回答者に占める割合
品質の良さ	22	73%
安定した調達（量）	20	67%
市場等で調達できないもの	15	50%
カット野菜等柔軟な対応	10	33%
有機栽培や減農薬等の農産品	8	27%
価格	8	27%
栽培履歴やトレーサビリティ	1	3%

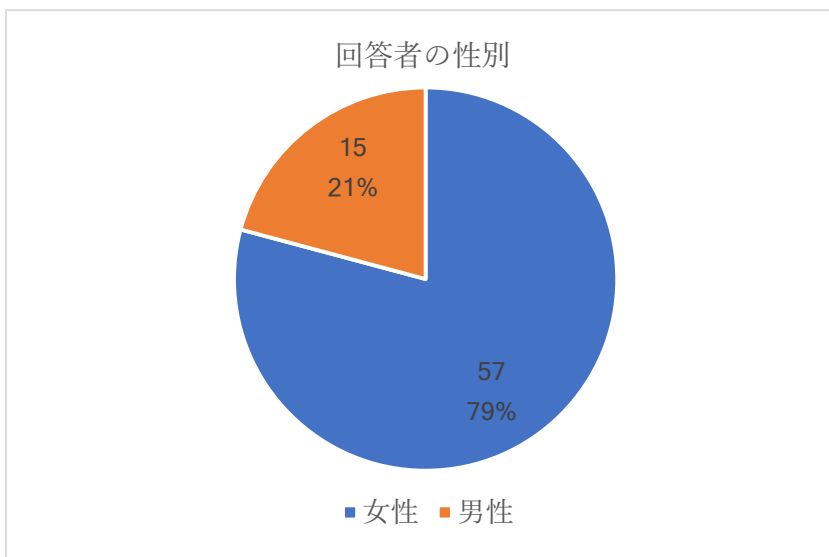
5 消費者向けアンケート

本アンケート調査は、「ノウフクオンラインショップ」を運営する株式会社日本総合園芸に協力いただき、Web上で消費者にアンケートを実施し、72件の回答があった。

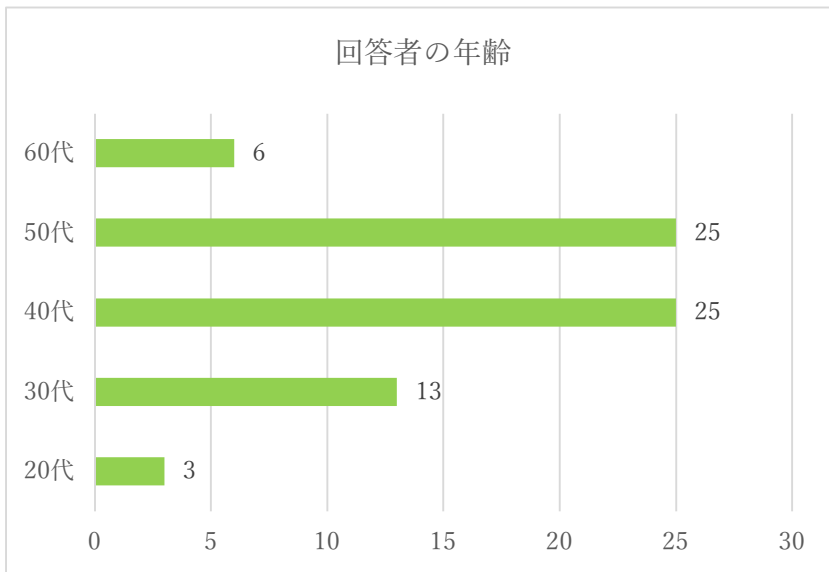
5.1 回答者について

性別では回答者の79%が女性で、年代別では40～50代が約70%を占めた。比較的社会貢献意識が高いゾーンだと思われる。一方、今後、ノウフク商品の販路拡大を図るにあたっては、若い世代への認知拡大を図っていくことも重要となる。

回答者の性別（回答者数 72）



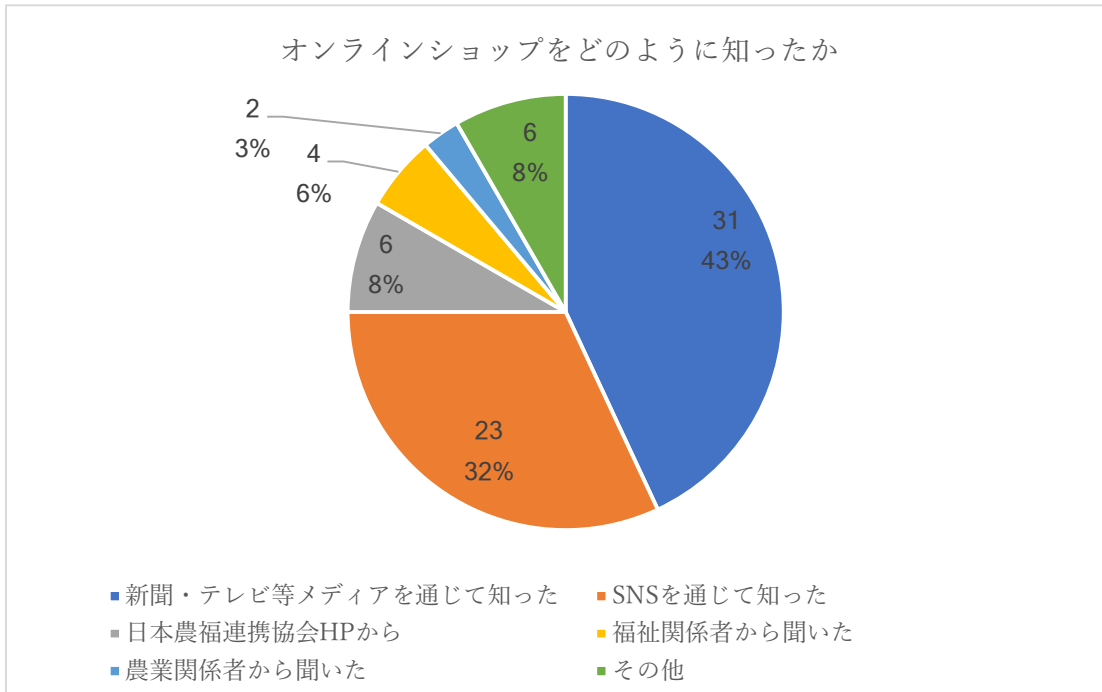
回答者の年齢（回答者数 72）



5.2 オンラインショップをどのように知ったか

オンラインショップを知った経緯を見ると、「新聞・テレビ等メディアを通じて知った」が43%、「SNSを通じて知った」が32%との回答であった。これは、アンケート実施中の12月1日に、日本農業新聞の一面でオンラインショップが紹介されたこと、日本農福連携協会やオンラインショップの運営会社のSNS等での情報発信により、大きな効果があったと考えられる。

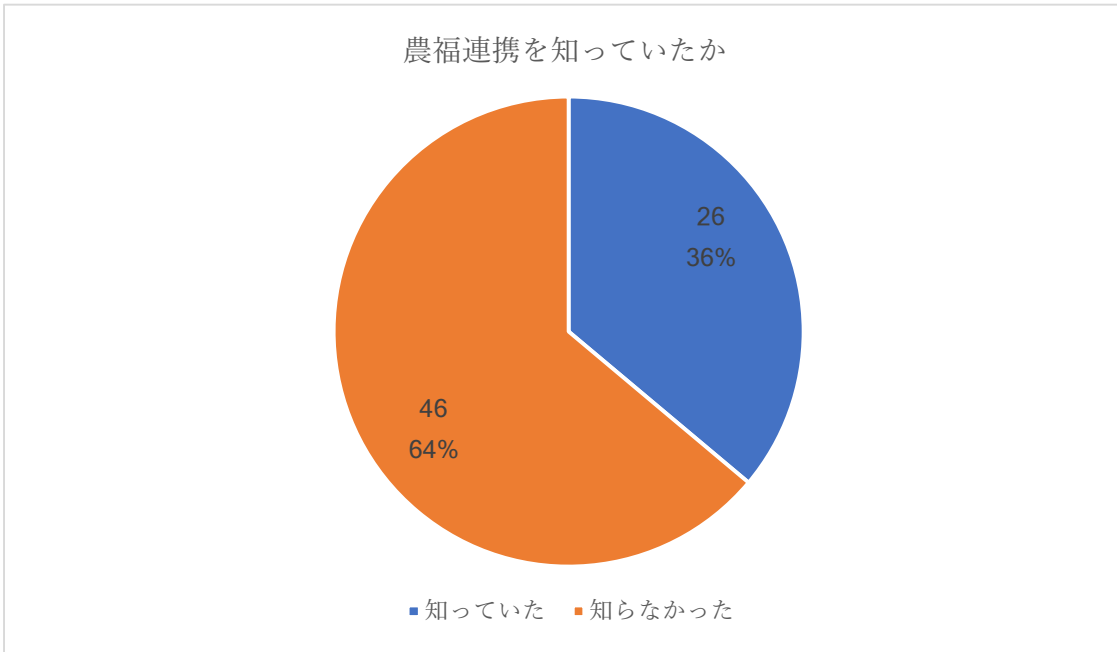
オンラインショップをどのように知ったか（回答者数 72）



5.3 農福連携について

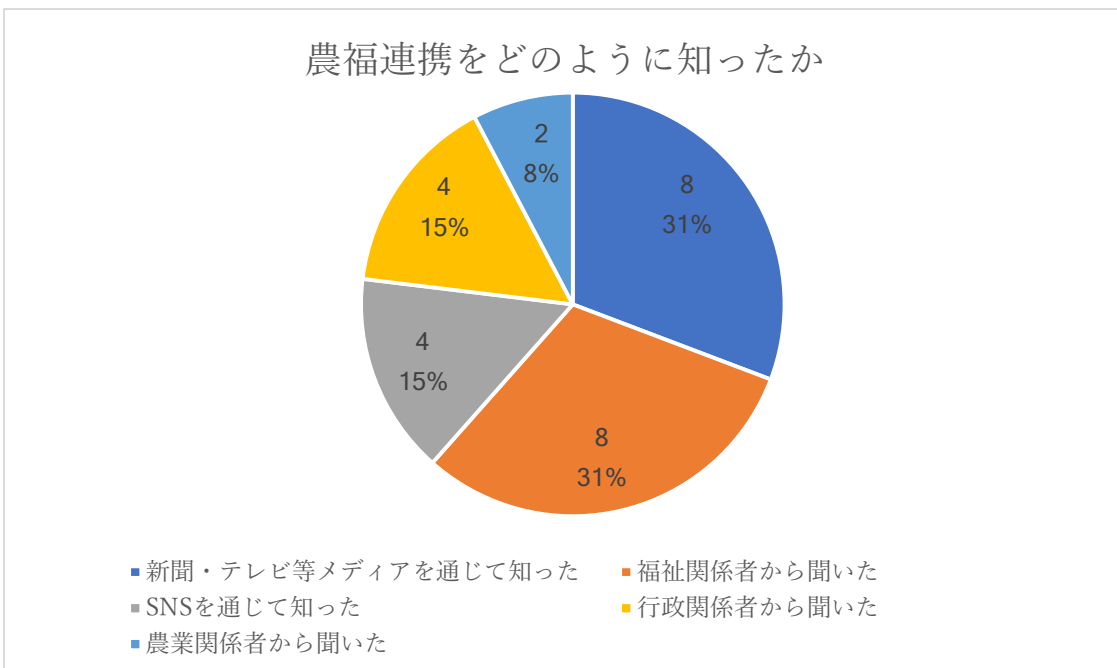
① 農福連携を知っていたか

農福連携を知っていたか（回答者数 72）



今回アンケートに回答した人のうち、もともと「農福連携を知っていた」と回答した人は36%にとどまった。

どのように農福連携を知ったか（回答者数 26）



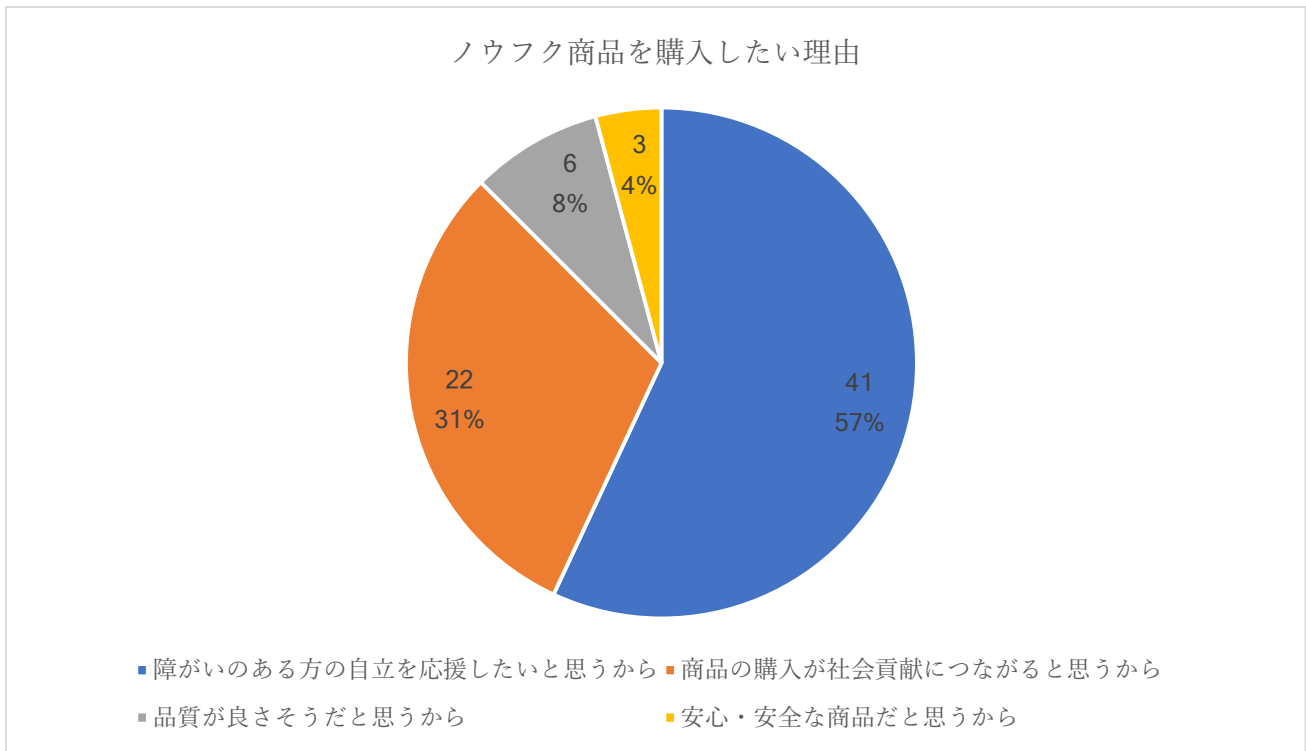
前の質問で「農福連携を知っていた」と回答した人に「農福連携をどのように知ったか」を尋ねたところ、上記のような回答が得られた。

② 農福連携の印象について

農福連携の印象について尋ねたところ、「大変良い」と回答した人が74%、「良い」と回答した人が25%という結果となった。

また、「ノウフク商品を買いたいか」という質問に対しては、「積極的に購入したい」と回答した人が60%、「どちらかと言えば購入したい」と回答した人が40%という結果となった。

商品を購入したい理由（回答者数 72）



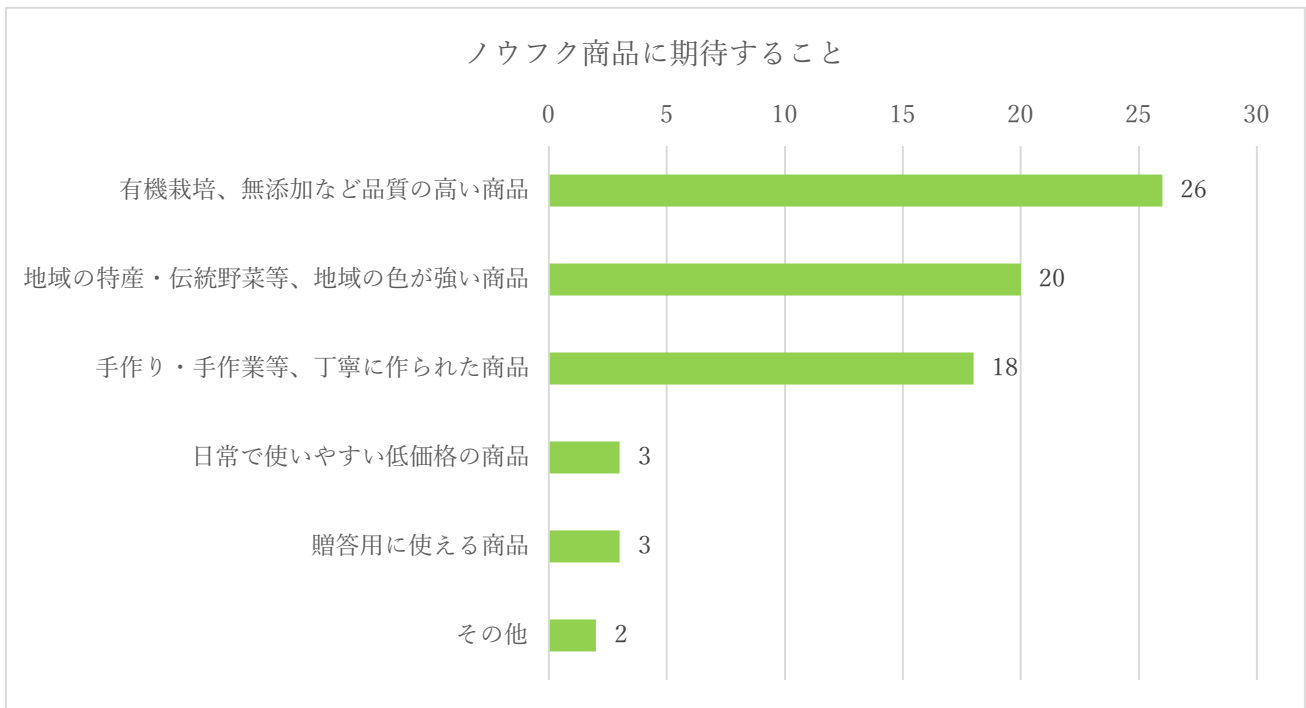
ノウフク商品を購入したい理由については、「障がいのある方の自立を応援したい」(57%)、「商品の購入が社会貢献につながる」(31%)と回答した人が合わせて88%となり、社会貢献意識が購入の動機の一因となり得ることがわかった。ただし、アンケートに回答した人のうち、実際購入に至ったのは72名中7名のみで(2019年2月現在)、マーケット拡大のためには消費者が求める商品を拡充していく必要がある。

5.4 今後の希望

① ノウフク商品に期待すること

「ノウフク商品に期待すること」を問う質問では、「有機栽培、無添加など品質の高い商品」と回答した人が36%、「手作り・手作業等、丁寧に作られた商品」と回答した人が25%と、安心して安全で高品質な商品が期待されていることがわかる。また、「地域の特産・伝統野菜等、地域の色が強い商品」と回答した人が28%あり、通常の農家が栽培をやめてしまった伝統野菜や、手のかかるオーガニック商品等、ノウフクだからこそ作れる商品開発がポイントになると考える。

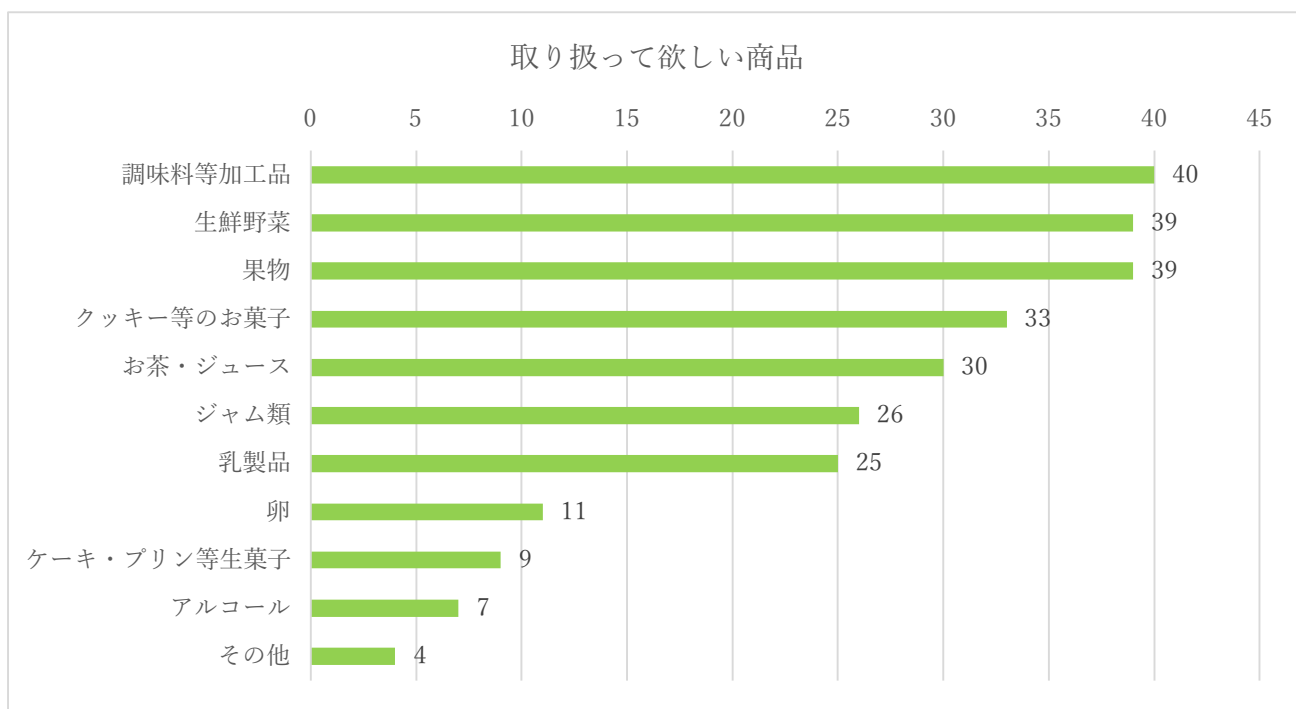
ノウフク商品に期待すること（回答者数 72）



② 取り扱って欲しい商品

オンラインショップで取り扱って欲しい商品については、現状のオンラインショップで取り扱いの少ない「調味料等加工品」「生鮮野菜」「果物」が上位となり、日常使いできる商品が求められていることがわかった。

取り扱って欲しい商品（回答者数 72、複数回答あり）



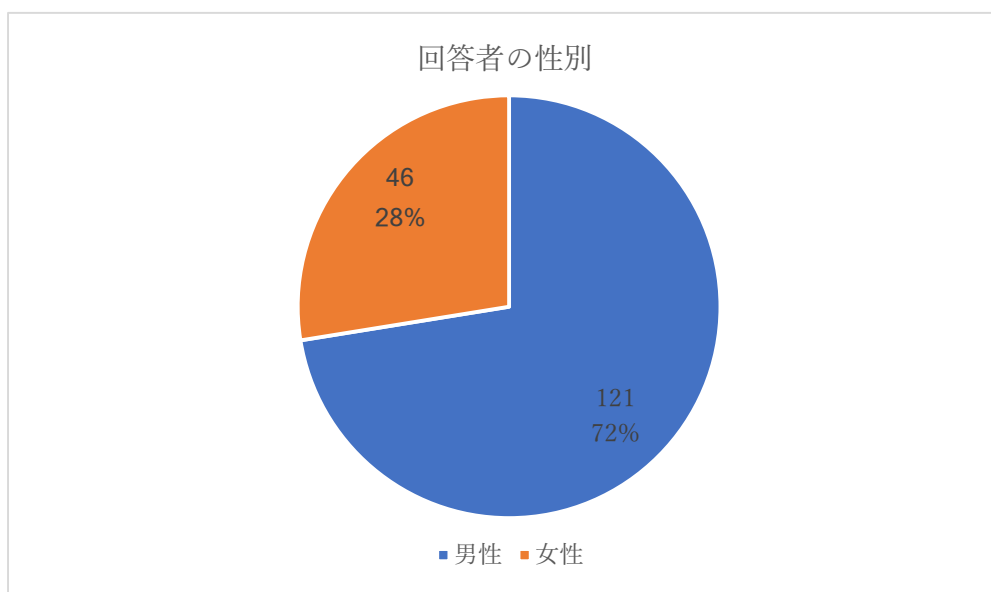
6 当事者向けアンケート

本アンケート調査は、日本農福連携協会の正会員の事業所に協力をいただき、農福連携に取り組む当事者である障がい者を対象にしており、168名から回答を得ました。結果を以下に取りまとめた。

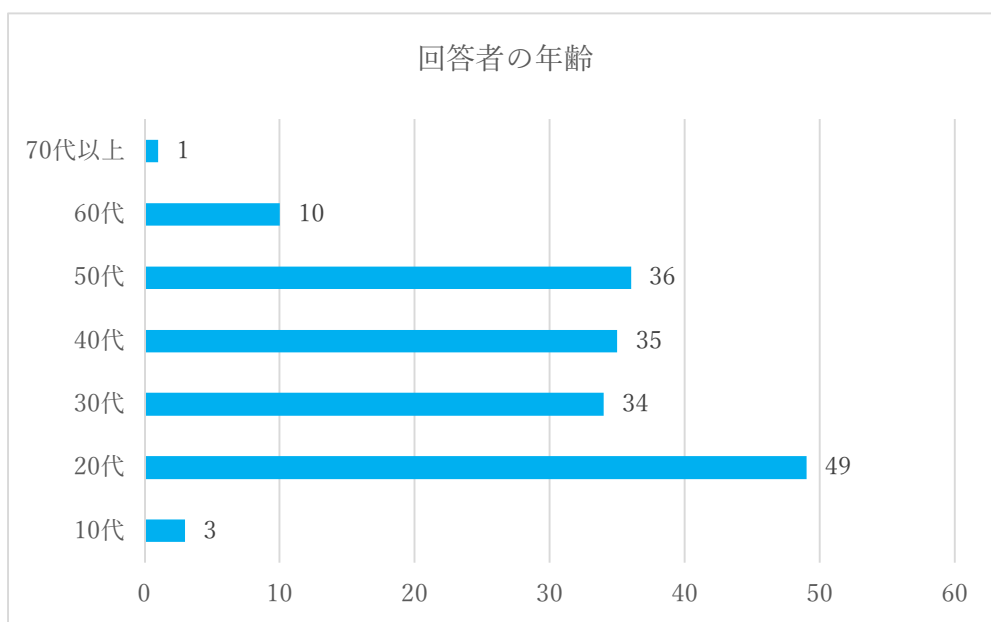
6.1 回答者について

アンケート回答者の男女内訳、年齢の内訳は図のとおり。

回答者の性別（回答者数 167）

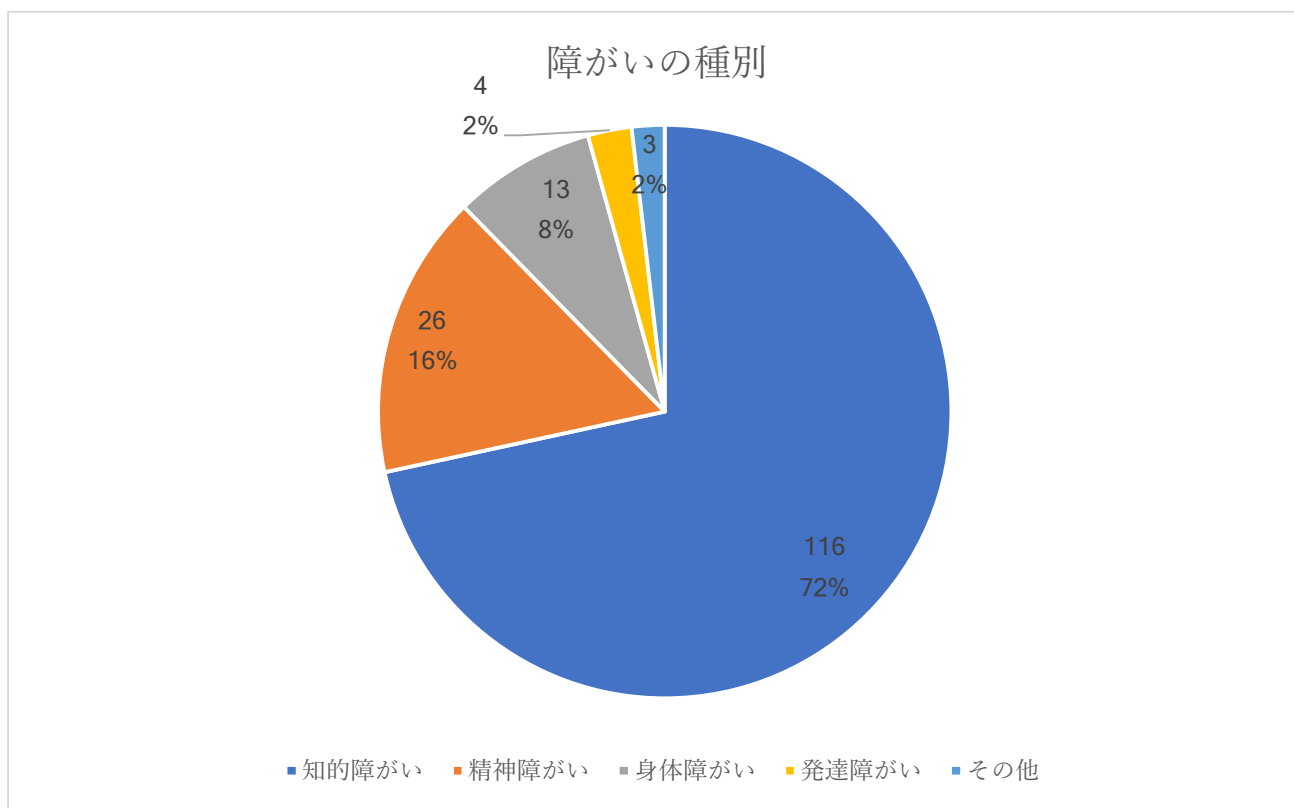


回答者の年齢（回答者数 168）



アンケート回答者の障がい種別の内訳は図のとおり。

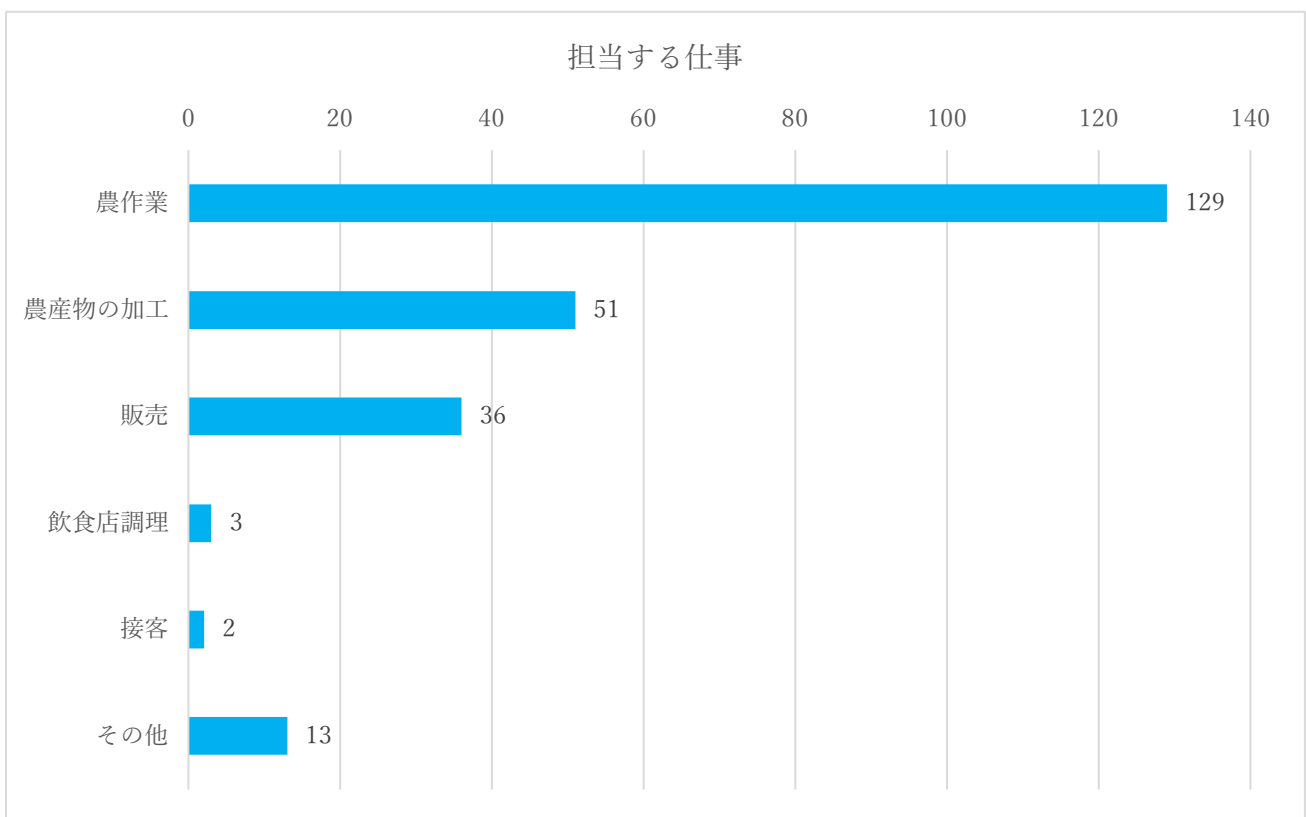
障がいの種別（回答者数 162）



6.2 担当する仕事について

担当する仕事（回答者数 166、複数回答あり）

担当する仕事	回答者数	回答者に占める割合
農作業	129	78%
農産物の加工	51	31%
販売	36	22%
飲食店調理	3	2%
接客	2	1%
その他	13	8%



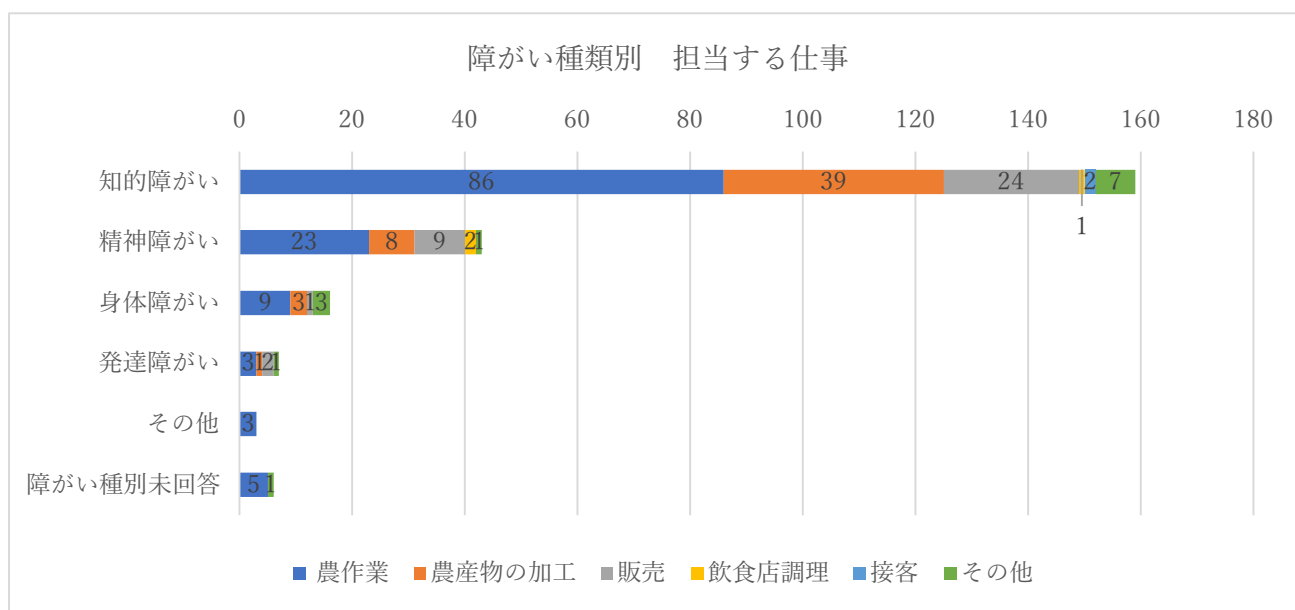
どのような仕事を担当しているかを問う質問では、「農作業」と回答した人が最も多く（78%）、
「農産物の加工」（31%）、「販売」（22%）がそれに続いた。

当事者向けアンケート

障がいの種類別 担当する仕事（回答者数 166、複数回答あり）

	知的障がい	精神障がい	身体障がい	発達障がい	その他	障がい種別未回答
農作業	86	23	9	3	3	5
農産物の加工	39	8	3	1		
販売	24	9	1	2		
飲食店調理	1	2				
接客	2					
その他	7	1	3	1		1

	知的障がい	精神障がい	身体障がい	発達障がい	その他	障がい種別未回答
農作業	54%	53%	56%	43%	100%	83%
農産物の加工	25%	19%	19%	14%	0%	0%
販売	15%	21%	6%	29%	0%	0%
飲食店調理	1%	5%	0%	0%	0%	0%
接客	1%	0%	0%	0%	0%	0%
その他	4%	2%	19%	14%	0%	17%



上の表と図は、前ページの仕事内容を障がい別に集計したものである。障がい種別によって、担当する仕事の大きな傾向は見られず、農作業や農産物の加工では障がい種別に関わらず、多様な人が関わることがわかった。

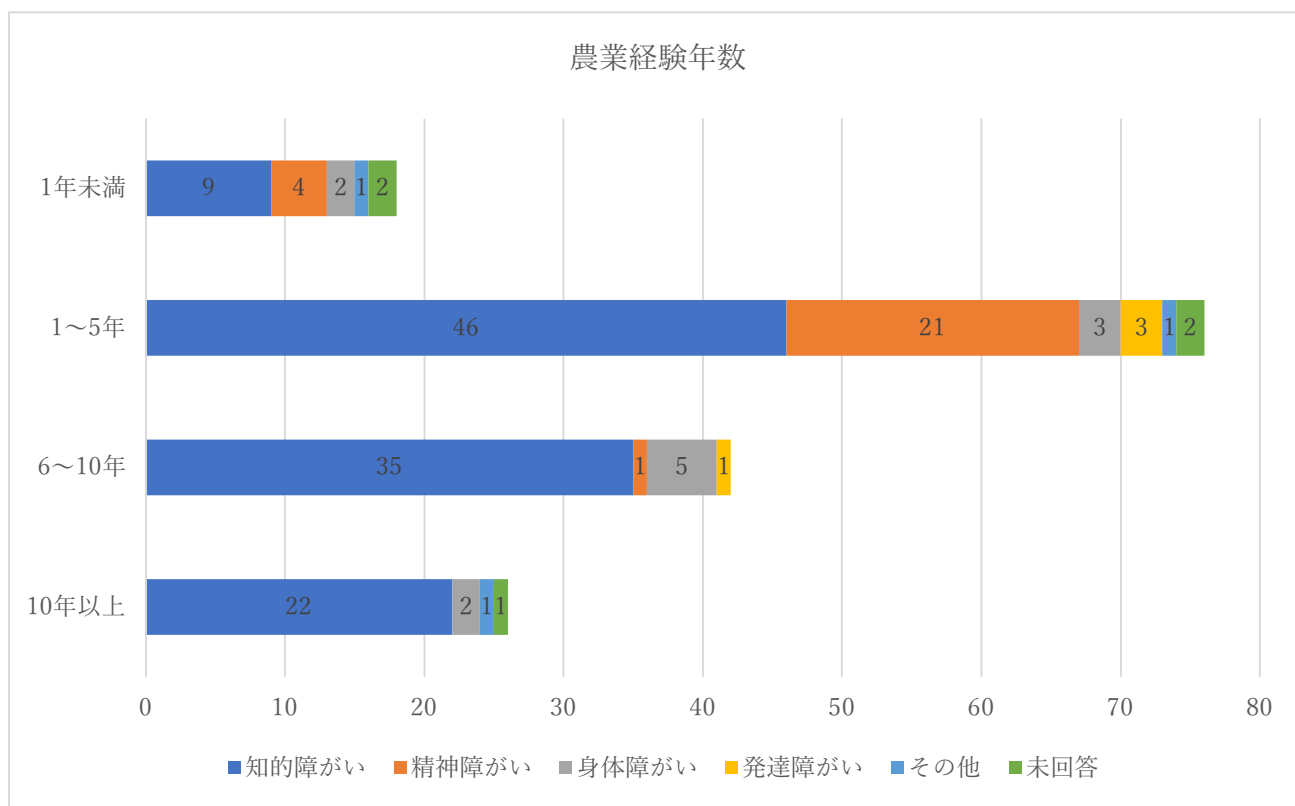
6.3 農業の経験年数

下の表と図は、回答者の農業経験年数を表したものである。

障がい種別に関わらず、ここ5年で農業に取り組み始めた人が最も多くなったが、知的障がい者では回答者全体の51%が6年以上の農業経験を有していた。一方、精神障がい者では、ほとんどの人がここ5年で農業を始めたことがわかった。

農業の経験年数（回答者数 162）

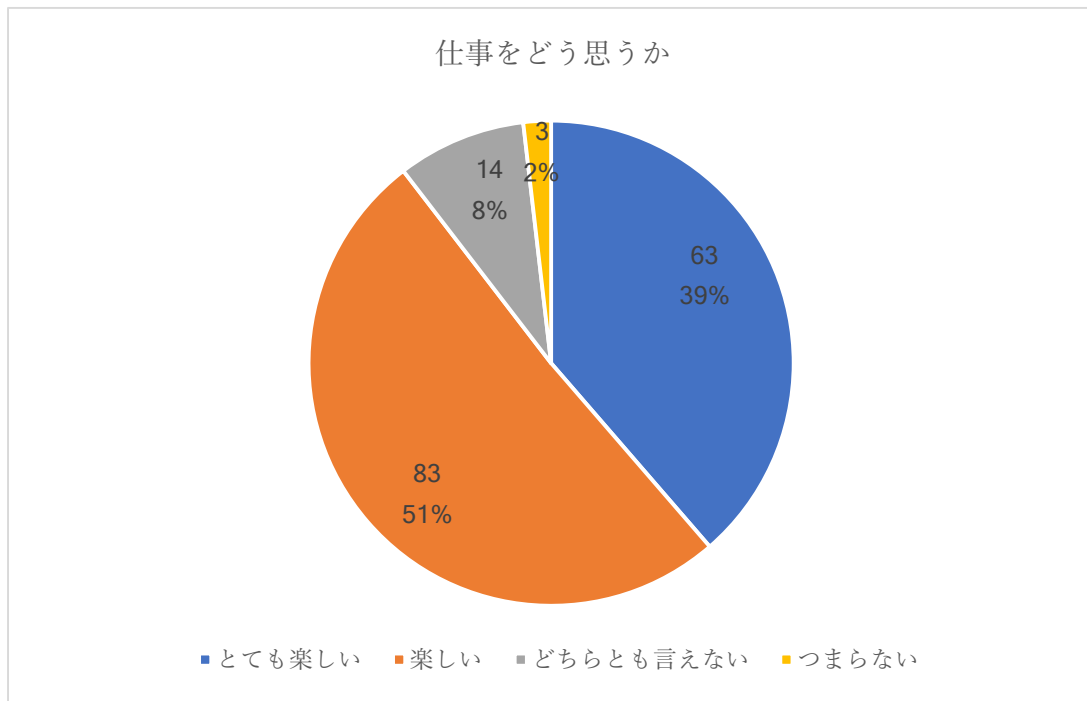
	10年以上	6～10年	1～5年	1年未満
知的障がい	22	35	46	9
精神障がい		1	21	4
身体障がい	2	5	3	2
発達障がい		1	3	
その他	1		1	1
未回答	1		2	2
合計	26	42	76	18



6.4 仕事の捉え方について

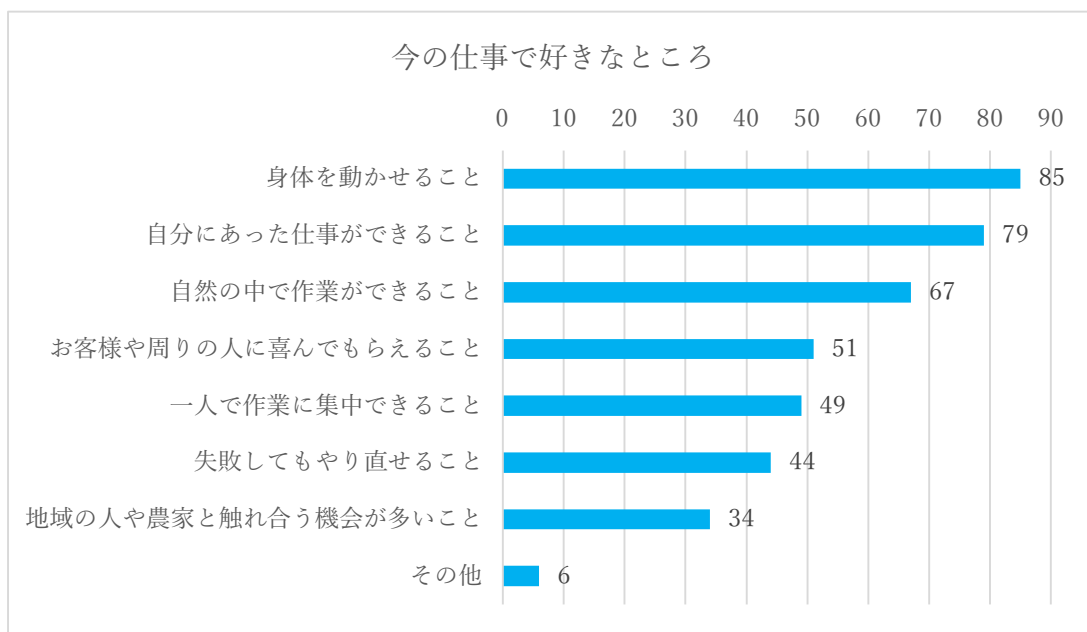
今の仕事をどう思うかを問う設問では、「とても楽しい」(39%)、「楽しい」(51%)と回答した人が全体の90%という非常に高い割合となった。

今の仕事をどう思うか (回答者数 163)



また、今の仕事で好きなところを問う質問では、下図のような回答が得られた。

今の仕事で好きなところ (回答者数 164、複数回答あり)



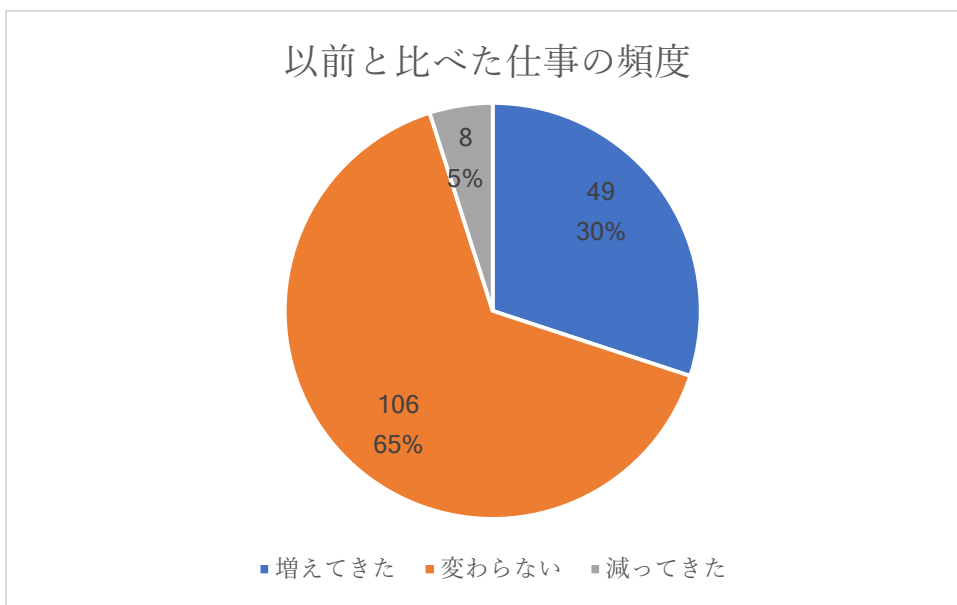
6.5 仕事の頻度

仕事の頻度を問う質問では、84%の人が「週5回」仕事に通っていることがわかった。また、以前と比べて仕事の頻度が「増えてきた」と回答した回答者が30%あり、農福連携の現場が、就労支援の場として機能していることがわかった。

仕事の頻度（回答者数 158）

仕事の頻度	回答者数	割合
週1～2回	6	4%
週1回以下	3	2%
週3～4回	16	10%
週5回	133	84%

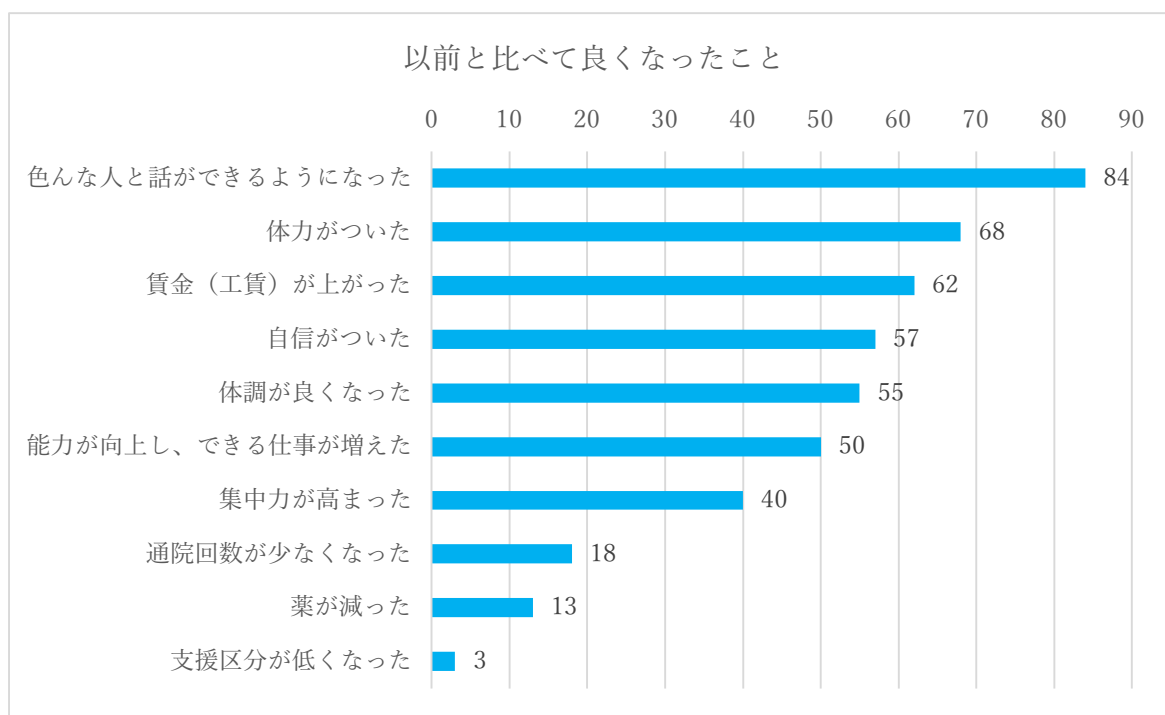
以前と比べた仕事の頻度（回答者数 163）



6.6 以前と比べて良くなったこと

以前と比べて良くなったことを問う質問では、「色んな人と話ができるようになった」と回答した人が 51%と最も多く、農業がコミュニケーションの訓練の場としても機能することがわかった。

以前と比べて良くなったこと（回答者数 165、複数回答あり）



6.7 今までの仕事で苦勞したこと・大変だったこと

アンケートの最後に、これまでの仕事で苦勞したこと、大変だったことを自由記入で回答していただき、以下のとおり整理した。大きく分類すると「仕事を覚えること」や「時間内に終わらせること」等、技術習得や効率にかかる回答が一番多く、「重たいものを運ぶこと」「1日中立ち作業であること」など体力的なしんどきに言及する回答、「真夏や真冬の環境の過酷さ」や「雨の日の作業」等、悪環境での作業に言及する回答が続いた。

「要領よく作業ができるようになるまでは苦勞した」「はじめは鶏に襲われたけど徐々に慣れた」「電話対応が苦手だったけど少しずつできるようになった」等、前向きな回答も多く、中には「楽しいことばかりで、大変だったことはない」との回答もあった。

今までの仕事で苦勞したこと・大変だったこと（回答者数 61）

